

平成28年度
就職・採用活動に関する調査（企業）
調査結果報告書

平成29年3月
就職問題懇談会
（事務局：文部科学省）

目 次

1. 調査の概要.....	2
(1) 調査の目的.....	2
(2) 調査主体.....	2
(3) 調査実施方法.....	2
(4) 回答率.....	2
【用語の定義】.....	3
2. 調査結果の主な結果.....	4
3. 調査結果.....	7
I. 回答企業の属性.....	7
II. 就職・採用活動時期の周知状況について.....	9
III. 本年度の採用状況.....	15
IV. 就職・採用活動時期の変更による影響について.....	24
V. 就職・採用活動の時期の変更について.....	50
VI. 学生の学業等への配慮について.....	56
VII. 採用選考活動における学業成果の活用について.....	74
VIII. 学校推薦について.....	89
IX. 留学経験者の採用等について.....	95
4. 調査票.....	103

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

学生の就職・採用活動の早期化・長期化の是正については、国公立の大学、短期大学及び高等専門学校で構成する就職問題懇談会（事務局：文部科学省）から大学等関係団体の総意として経済団体等に対し、要請を行い、意見交換を重ねた結果、平成27年度卒業・修了予定者から広報活動の開始時期は卒業・修了前年度の3月、採用選考活動の開始時期は8月に変更（後ろ倒し）された。

これについては、卒業・修了前年度の学修時間を確保できたという成果が確認された一方で、卒業・修了年度の1学期全期間を通じての学修に支障が生じている実態が伺われるなど、改善を要すると思われる点も確認された。これを踏まえて、就職問題懇談会、経済界及び関係府省で、議論を重ね、平成28年度卒業・修了予定者については、学生の学業への配慮を十分に行いながら、広報活動の開始時期は卒業・修了前年度の3月を維持しつつ、採用選考活動の開始時期は6月に変更することとなった。

このような背景を踏まえ、企業の採用活動時期の実態、時期変更の影響等を把握し、今後の就職・採用活動の円滑な実施の検討に資することを目的とし、本調査を実施した。

(2) 調査主体

就職問題懇談会（事務局：文部科学省）

（調査票の郵送、回収、集計は株式会社アストジェイにて実施。）

(3) 調査実施方法

対象：全国の企業2,500社（全国の企業より規模、地域、業種のバランスを考慮した上で無作為抽出）

方法：調査票の送付

期間：平成28年8月2日（月）～8月23日（火）

※8月1日現在の状況を回答。

(4) 回答率

発送数：2,500件

有効回答件数：1,144件

回答率：45.8%

【用語の定義】

- ・「就職活動」とは、学生が具体的な就職先を決定するための活動として、会社説明会への参加、エントリーシートの記入・提出、企業訪問など企業の「採用活動」に対応して行う活動を指します。
- ・「採用活動」は「広報活動」と「採用選考活動」に分けられます。
- ・「広報活動」とは、企業が採用予定数や選考スケジュールなど採用を目的とした情報を学生に対して発信する活動であって採用のための実質的な選考とならない活動を指します。
- ・「採用選考活動」とは、企業が面接等の採用のための実質的な選考を行う活動であって、採用のために学生の参加が必須となる活動を指し、SPIなどの能力テストや書類選考手続きは含みません。学生の業界研究や企業研究に資する一般的な企業情報の提供（一般的な広報活動）は「採用活動」には含まれません。
- ・「就職活動」と「採用活動」を合わせたものを「就職・採用活動」とします。
- ・「本年度」とは、平成28年度を指し、「本年度の就職・採用活動」とは平成29年3月卒業・修了予定者に関する就職・採用活動を指します。

- ・「昨年度調査」とは、「平成27年度就職・採用活動時期の変更に関する調査（企業）」を指す。

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/gakuseishien/1374690.htm

2. 調査結果の主な結果

就職・採用活動時期の周知状況について

- ・企業に対して、採用選考活動の開始時期の変更が周知されたか尋ねたところ、「周知があった」と回答した企業は65.2%、「周知はなかった」と回答した企業は32.1%であった。

本年度の採用状況

- ・本年度、採用活動を実施したか尋ねたところ、「実施した」と回答した企業は90.7%、「実施していない」と回答した企業は8.9%であった。
- ・「実施した」と回答した企業(1,038社)に対し、本年度の就職・採用市場は売り手市場であったか尋ねたところ、「売り手市場だった」と回答した企業は82.8%、「買い手市場だった」と回答した企業は1.5%であった。
- ・昨年度に比べ、採用予定数の増減があったか尋ねたところ、「変わらない」と回答した企業が56.7%と最も多く、続いて「増やした」30.4%、「減らした」12.4%であった。

就職・採用活動時期の変更による影響について

- ・本年度の広報活動を開始した時期は概ねいつ頃か尋ねたところ、全体では「3月」と回答した企業が最も多く、65.3%であった。大企業では、「3月」と回答した企業が76.1%と最も多く、81.5%が3月以降に広報活動を開始したと回答した。また、中小企業では、「3月」と回答した企業が54.3%と最も多く、75.4%が3月以降に広報活動を開始したと回答した。
- ・本年度の採用選考活動(面接等)の開始時期について尋ねたところ、全体では「6月」と回答した企業が最も多く、31.8%であった。大企業では、「6月」と回答した企業が39.2%と最も多く、56.7%が6月より前に採用選考活動を開始したと回答した。また、中小企業では、「4月」と回答した企業が27.0%と最も多く、次いで「6月」が24.2%であった。57.7%が6月より前に採用選考活動を開始したと回答した。
- ・内々定を出し始めた時期について尋ねたところ、全体では「6月」と回答した企業が最も多く、40.1%であった。大企業では、「6月」と回答した企業が51.1%と最も多く、35.6%が6月より前に内々定を出し始めたと回答した。また、中小企業では「6月」と回答した企業が29.1%と最も多く、「7月以降」と回答した企業も28.7%と同程度であった。33.8%が6月より前に内々定を出し始めたと回答した。
- ・現時点において、本年度の採用予定数を確保できているかを尋ねたところ、全体では「概ね確保できた」と回答した企業は42.5%、「まだ確保できていない」と回答した企業は56.6%であった。大企業では、「概ね確保できた」と回答した企業は54.5%、「まだ確保できていない」と回答した企業は44.9%であった。また、中小企業では、「概ね確保できた」と回答した企業は30.3%、「まだ確保できていない」と回答した企業は68.4%であった。

就職・採用活動の時期の変更について

- ・本年度の就職・採用活動について、採用選考活動の開始時期が8月から6月になったことで良い影響があったと思うことを尋ねたところ、「特にない」と回答した企業が54.9%と最も多く、「採用活動が短期間となったこと」(21.8%)、「暑い夏季に採用活動を行わなくて済んだこと」(1

7. 4%)、「来春入社予定者のための準備業務が余裕をもって行えるようになったこと」(15.5%)であった。
- ・本年度の就職・採用活動について、採用選考活動の開始時期が8月から6月になったことで課題となったことを尋ねたところ、「業界研究や企業研究が明らかに不足している学生が従来よりも多く見受けられたこと」(39.0%)と回答した企業が最も多く、続いて「開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業がいたこと」(31.0%)、「内々定を辞退する学生が増えたこと」(28.9%)であった。

学生の学業等への配慮について

- ・本年度の採用活動において、学生の学業等への配慮の有無を尋ねたところ、「行っていた」と回答した企業は83.4%、「行っていない」と回答した企業は15.0%であった。
- ・本年度の採用活動において、学生の学業への配慮を行っていた企業(866社)に対し、行っていた配慮の内容を尋ねたところ、「授業等の事情に応じて面接の日程変更を行った」と回答した企業が70.6%と最も多かった。続いて、「説明会や面接日について、余裕を持って連絡するように努めた」(70.2%)、「夕方や土日に説明会や面接を行った」(42.2%)であった。
- ・本年度の採用活動において、学生から面接等の日程と学業の日程が重なったため、面接等の日程を変更するなどの配慮をして欲しいと相談を受けたか尋ねたところ、「受けた」と回答した企業の割合は67.1%であった。
- ・相談を受けたと回答した企業(696社)に対し、学生からどのような学業の日程と重なったかを尋ねたところ、「授業、ゼミ」と回答した企業が最も多く、78.8%であった。続いて「教育実習」41.6%、「試験」38.5%であった。
- ・相談を受けた企業(696社)に対し、どのくらいの学生に対応したか尋ねたところ、「ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした」と回答した企業が最も多く、77.7%であった。次いで、「半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした」が多く、7.8%であった。
- ・学生からの申し出に対応できなかった又は対応しなかった理由について尋ねたところ、「日程を合わせるができなかったため」と回答した企業が最も多く、80.6%であった。続いて「採用スケジュール全体の遅れが懸念されたため」19.4%、「対応に必要な人員や予算が不足していたため」16.9%であった。

採用選考活動における学業成果の活用について

- ・採用選考活動において、卒業・修了前年度までの学業成果や履修履歴を重視しているか尋ねたところ、「ある程度重視している」と回答した企業が最も多く、47.8%であった。続いて「あまり重視していない」21.6%、「どちらとも言えない」18.2%であった。
- ・本年度の応募者全員に成績証明書等の書類の提出を求めているか尋ねたところ、「求めている」と回答した企業が最も多く、74.8%であった。続いて「求めておらず、今後は未定」11.8%、「求めておらず、今後も求める予定はない」11.5%であった。
- ・どの段階で成績証明書等を活用したか尋ねたところ、「面接選考時(前半)」と回答した企業が最も多く、41.6%であった。続いて「面接選考時(後半)」34.2%、「書類選考時」28.5%であった。

- ・面接の中で、提出された成績証明書等に基づき質問をしたか尋ねたところ、「質問をした」と回答した企業が57.9%、「質問をしなかった」と回答した企業が40.2%であった。
- ・質問をした企業(449社)に対し、質問をしてよかったと思うことについて尋ねたところ、「学業以外の評価と合わせることで、多面的な評価ができた」と回答した企業が最も多く、61.4%であった。続いて「学習成果について聞くことで、会社の求める能力と合致していることがわかった」40.4%、「大学の学業に対する取組や考え方等の特徴を知ることができた」38.6%であった。

学校推薦について

- ・学校推薦による採用を行っているか尋ねたところ、「学校推薦による採用は行っていない」と回答した企業が最も多く、73.4%であった。続いて「理系のみ行っている」17.0%、「文系・理系ともに行っている」7.6%、「文系のみ行っている」0.7%であった。
- ・学生に学校からの推薦状をいつまでに提出させているか尋ねたところ、「平成28年6月以降」と回答した企業が最も多く、48.9%であった。次いで「平成28年4月～5月」が多く、34.0%であった。

留学経験者の採用等について

- ・留学経験者(日本人の学生で海外留学を経験した者)の採用についてどう考えているか尋ねたところ、「採用に当たっては、留学経験の有無は考慮しない」と回答した企業は73.4%、「留学経験者を積極的に採用したい」と回答した企業は14.9%であった。
- ・本年度の採用選考について、留学経験者の採用のために行っていることを尋ねたところ、「特に行っていない」と回答した企業が最も多く、84.4%であった。次いで「別途のスケジュールを設けている」が多く、9.8%であった。
- ・「留学経験者を積極的に採用したい」企業について集計したところ、「別途のスケジュールを設けている」と回答した企業は29.2%となった。

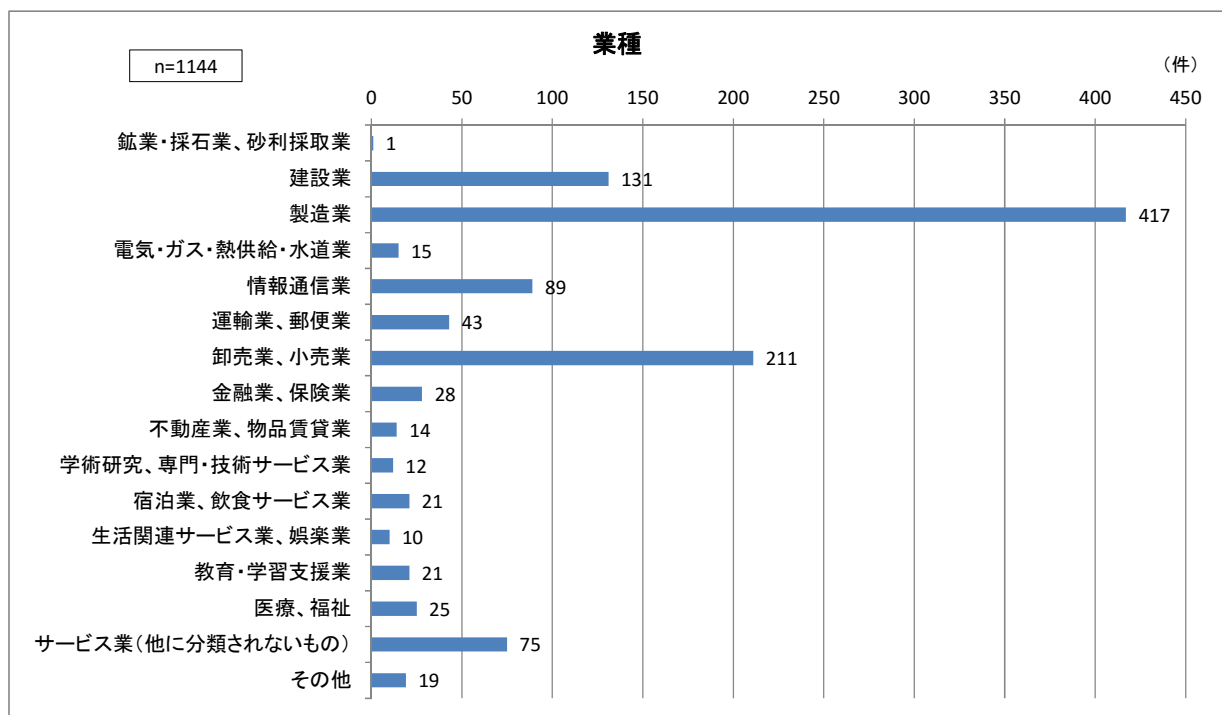
3. 調査結果

I. 回答企業の属性

業種別

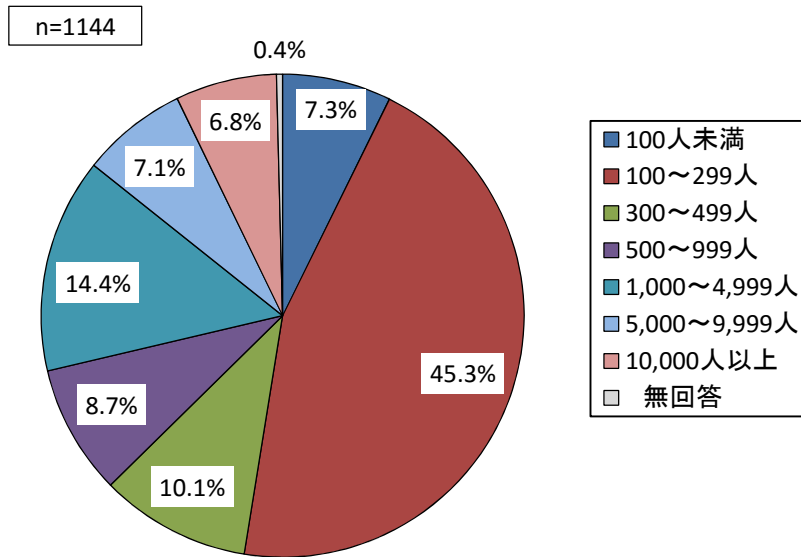
全 体	鉱業・採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業
1144 100.0%	1 0.1%	131 11.5%	417 36.5%	15 1.3%	89 7.8%	43 3.8%	211 18.4%	28 2.4%	14 1.2%

全 体	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答
1144 100.0%	12 1.0%	21 1.8%	10 0.9%	21 1.8%	25 2.2%	75 6.6%	19 1.7%	12 1.0%



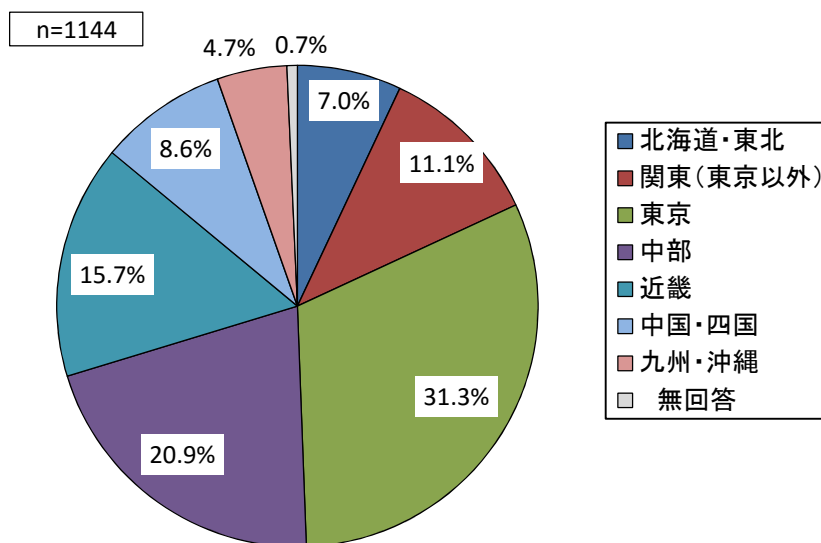
従業員数別

全体	100人未満	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~4,999人	5,000~9,999人	10,000人以上	無回答
1144	83	518	115	99	165	81	78	5
100.0%	7.3%	45.3%	10.1%	8.7%	14.4%	7.1%	6.8%	0.4%



所在地別

全体	北海道・東北	関東(東京以外)	東京	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	無回答
1144	80	127	358	239	180	98	54	8
100.0%	7.0%	11.1%	31.3%	20.9%	15.7%	8.6%	4.7%	0.7%



Ⅱ. 就職・採用活動時期の周知状況について

【企業に対する採用選考活動の開始時期の変更の周知状況について】

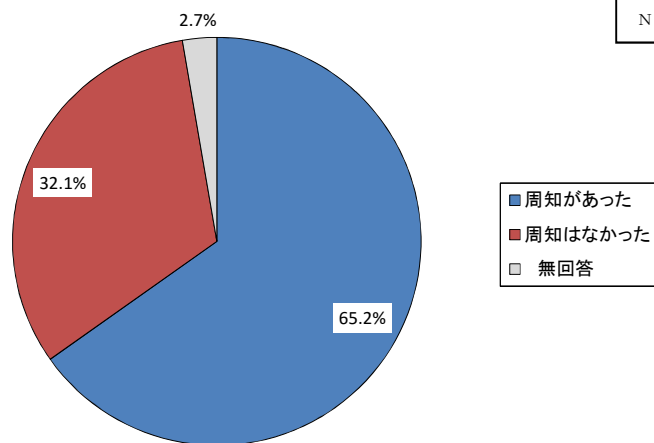
＜（１）企業に対する採用選考活動の開始時期の変更の周知状況＞

企業に対して、採用選考活動の開始時期の変更が周知されたか尋ねたところ、「周知があった」と回答した企業は65.2%、「周知はなかった」と回答した企業は32.1%であった。

なお、昨年度調査では、「周知があった」と回答した企業は67.7%、「周知はなかった」と回答した企業は29.2%であった。

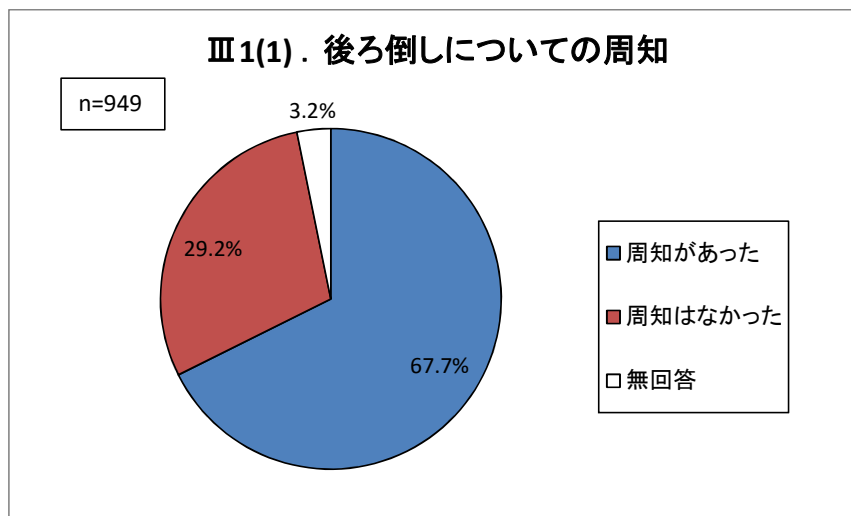
【経済団体・業界団体、大学等から周知がありましたか】

全 体	周知があつた	周知はなかつた	無回答
1144	746	367	31
100.0%	65.2%	32.1%	2.7%



【参考：昨年度調査】

企業に対して経済団体・業界団体、大学等からの周知の有無。



※就職・採用活動時期の後ろ倒しについて、企業に対して経済団体・業界団体、大学等からの周知がなされたかについて尋ねた。

業種別クロス集計表

	全 体	周知があつた	周知はなかつた	無回答	
全 体	1144 100.0%	746 65.2%	367 32.1%	31 2.7%	
業 種	鉱業・採石業、砂利採取業	1 100.0%	－ －	1 100.0%	－ －
	建設業	131 100.0%	84 64.1%	44 33.6%	3 2.3%
	製造業	417 100.0%	276 66.2%	128 30.7%	13 3.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0%	12 80.0%	3 20.0%	－ －
	情報通信業	89 100.0%	54 60.7%	35 39.3%	－ －
	運輸業、郵便業	43 100.0%	28 65.1%	13 30.2%	2 4.7%
	卸売業、小売業	211 100.0%	148 70.1%	58 27.5%	5 2.4%
	金融業、保険業	28 100.0%	26 92.9%	2 7.1%	－ －
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0%	8 57.1%	4 28.6%	2 14.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0%	7 58.3%	5 41.7%	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	21 100.0%	11 52.4%	8 38.1%	2 9.5%
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0%	3 30.0%	5 50.0%	2 20.0%
	教育・学習支援業	21 100.0%	12 57.1%	8 38.1%	1 4.8%
	医療、福祉	25 100.0%	9 36.0%	15 60.0%	1 4.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	75 100.0%	45 60.0%	30 40.0%	－ －
	その他	19 100.0%	13 68.4%	6 31.6%	－ －
	無回答	12 100.0%	10 83.3%	2 16.7%	－ －

従業員数別クロス集計表

		全 体	周知があつた	周知はなかつた	無回答
全 体		1144 100.0%	746 65.2%	367 32.1%	31 2.7%
従 業 員 数	100人未満	83 100.0%	38 45.8%	44 53.0%	1 1.2%
	100～299人	518 100.0%	301 58.1%	204 39.4%	13 2.5%
	300～499人	115 100.0%	77 67.0%	36 31.3%	2 1.7%
	500～999人	99 100.0%	67 67.7%	26 26.3%	6 6.1%
	1,000～4,999人	165 100.0%	120 72.7%	41 24.8%	4 2.4%
	5,000～9,999人	81 100.0%	67 82.7%	11 13.6%	3 3.7%
	10,000人以上	78 100.0%	73 93.6%	3 3.8%	2 2.6%
	無回答	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	— —

所在地別クロス集計表

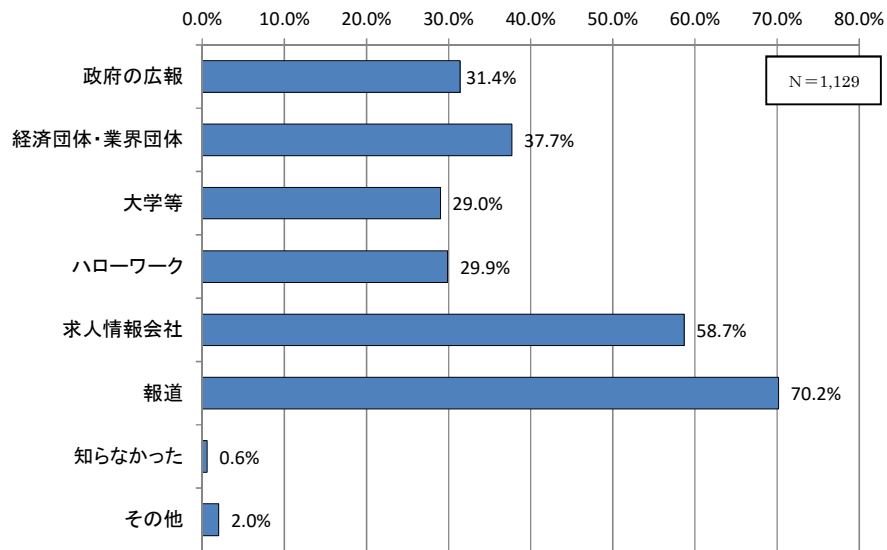
		全 体	周知があつた	周知はなかつた	無回答
全 体		1144 100.0%	746 65.2%	367 32.1%	31 2.7%
本 社 所 在 地	北海道・東北	80 100.0%	55 68.8%	25 31.3%	— —
	関東(東京以外)	127 100.0%	78 61.4%	47 37.0%	2 1.6%
	東京	358 100.0%	238 66.5%	112 31.3%	8 2.2%
	中部	239 100.0%	167 69.9%	65 27.2%	7 2.9%
	近畿	180 100.0%	110 61.1%	63 35.0%	7 3.9%
	中国・四国	98 100.0%	63 64.3%	33 33.7%	2 2.0%
	九州・沖縄	54 100.0%	30 55.6%	19 35.2%	5 9.3%
	無回答	8 100.0%	5 62.5%	3 37.5%	— —

< (2) 就職採用活動時期の変更に関する情報の入手方法 >

就職採用活動時期の変更に関する情報の入手方法について尋ねたところ、「報道」と回答した企業が最も多く、70.2%であった。続いて、「求人情報会社」58.7%、「経済団体・業界団体」37.7%であった。なお、昨年度調査では、「報道」と回答した企業が最も多く65.1%であった。

【就職採用活動時期の変更に関する情報の入手先は何ですか】

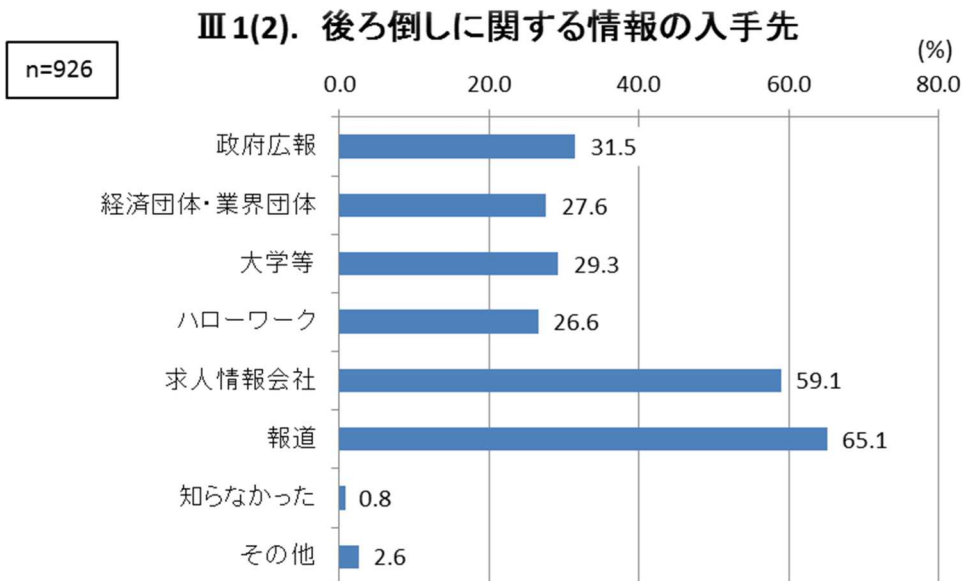
全体	政府の広報	経済団体・業界団体	大学等	ハローワーク	求人情報会社	報道	知らなかった	その他
1129	355	426	327	338	663	793	7	23
100.0%	31.4%	37.7%	29.0%	29.9%	58.7%	70.2%	0.6%	2.0%



※「当てはまるもの」全て選択、対象1,144社から無回答15社を除外して集計

【参考：昨年度調査】

就職・採用活動時期の後ろ倒しに関する情報の入手先（複数回答可）



業種別クロス集計表

	全 体	政府の広報	経済団体・業 界団体	大学等	ハローワーク	求人情報会 社	報道	知らなかった	その他
全 体	1129 100.0%	355 31.4%	426 37.7%	327 29.0%	338 29.9%	663 58.7%	793 70.2%	7 0.6%	23 2.0%
業 種	鉱業・採石業、砂利採取 業	1 100.0%	-	-	-	1 100.0%	1 100.0%	-	-
	建設業	130 100.0%	36 27.7%	44 33.8%	34 26.2%	53 40.8%	79 60.8%	89 68.5%	2 1.5%
	製造業	410 100.0%	141 34.4%	177 43.2%	123 30.0%	135 32.9%	231 56.3%	294 71.7%	2 0.5%
	電気・ガス・熱供給・水道 業	15 100.0%	1 6.7%	8 53.3%	4 26.7%	3 20.0%	11 73.3%	7 46.7%	- 6.7%
	情報通信業	89 100.0%	29 32.6%	30 33.7%	30 33.7%	14 15.7%	58 65.2%	65 73.0%	1 1.1%
	運輸業、郵便業	43 100.0%	15 34.9%	18 41.9%	13 30.2%	16 37.2%	21 48.8%	30 69.8%	2 4.7%
	卸売業、小売業	209 100.0%	51 24.4%	73 34.9%	68 32.5%	68 32.5%	125 59.8%	146 69.9%	- 1.0%
	金融業、保険業	27 100.0%	14 51.9%	20 74.1%	4 14.8%	2 7.4%	15 55.6%	16 59.3%	-
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0%	5 35.7%	4 28.6%	6 42.9%	4 28.6%	10 71.4%	10 71.4%	- 7.1%
	学術研究、専門・技術 サービス業	12 100.0%	2 16.7%	5 41.7%	4 33.3%	3 25.0%	10 83.3%	8 66.7%	-
	宿泊業、飲食サービス業	21 100.0%	5 23.8%	2 9.5%	6 28.6%	5 23.8%	12 57.1%	16 76.2%	-
	生活関連サービス業、娯 楽業	9 100.0%	2 22.2%	2 22.2%	2 22.2%	1 11.1%	6 66.7%	8 88.9%	- 11.1%
	教育・学習支援業	19 100.0%	10 52.6%	7 36.8%	5 26.3%	3 15.8%	5 26.3%	16 84.2%	- 5.3%
	医療、福祉	25 100.0%	7 28.0%	7 28.0%	4 16.0%	6 24.0%	12 48.0%	19 76.0%	-
	サービス業(他に分類され ないもの)	74 100.0%	29 39.2%	16 21.6%	16 21.6%	17 23.0%	46 62.2%	50 67.6%	- 4.1%
	その他	19 100.0%	7 36.8%	10 52.6%	6 31.6%	4 21.1%	12 63.2%	12 63.2%	- 15.8%
	無回答	12 100.0%	1 8.3%	3 25.0%	2 16.7%	3 25.0%	9 75.0%	6 50.0%	-

従業員数別クロス集計表

		全 体	政府の広報	経済団体・業 界団体	大学等	ハローワーク	求人情報会 社	報道	知らなかった	その他
全 体		1129 100.0%	355 31.4%	426 37.7%	327 29.0%	338 29.9%	663 58.7%	793 70.2%	7 0.6%	23 2.0%
従 業 員 数	100人未満	81 100.0%	8 9.9%	19 23.5%	5 6.2%	31 38.3%	36 44.4%	49 60.5%	3 3.7%	- -
	100~299人	511 100.0%	137 26.8%	131 25.6%	117 22.9%	191 37.4%	299 58.5%	356 69.7%	3 0.6%	16 3.1%
	300~499人	115 100.0%	21 18.3%	42 36.5%	40 34.8%	37 32.2%	80 69.6%	85 73.9%	1 0.9%	3 2.6%
	500~999人	96 100.0%	27 28.1%	33 34.4%	37 38.5%	22 22.9%	56 58.3%	73 76.0%	- -	2 2.1%
	1,000~4,999人	164 100.0%	76 46.3%	87 53.0%	59 36.0%	36 22.0%	109 66.5%	119 72.6%	- -	1 0.6%
	5,000~9,999人	80 100.0%	40 50.0%	56 70.0%	33 41.3%	10 12.5%	45 56.3%	58 72.5%	- -	- -
	10,000人以上	77 100.0%	45 58.4%	58 75.3%	35 45.5%	9 11.7%	35 45.5%	49 63.6%	- -	1 1.3%
	無回答	5 100.0%	1 20.0%	- -	1 20.0%	2 40.0%	3 60.0%	4 80.0%	- -	- -

所在地別クロス集計表

		全 体	政府の広報	経済団体・業 界団体	大学等	ハローワーク	求人情報会 社	報道	知らなかった	その他
全 体		1129 100.0%	355 31.4%	426 37.7%	327 29.0%	338 29.9%	663 58.7%	793 70.2%	7 0.6%	23 2.0%
本 社 所 在 地	北海道・東北	80 100.0%	18 22.5%	31 38.8%	20 25.0%	31 38.8%	39 48.8%	53 66.3%	1 1.3%	1 1.3%
	関東(東京以外)	127 100.0%	33 26.0%	35 27.6%	47 37.0%	45 35.4%	69 54.3%	96 75.6%	1 0.8%	2 1.6%
	東京	354 100.0%	128 36.2%	154 43.5%	109 30.8%	56 15.8%	216 61.0%	246 69.5%	2 0.6%	13 3.7%
	中部	234 100.0%	73 31.2%	92 39.3%	72 30.8%	99 42.3%	154 65.8%	167 71.4%	- -	3 1.3%
	近畿	178 100.0%	57 32.0%	61 34.3%	52 29.2%	55 30.9%	95 53.4%	130 73.0%	1 0.6%	3 1.7%
	中国・四国	96 100.0%	31 32.3%	34 35.4%	13 13.5%	37 38.5%	56 58.3%	61 63.5%	2 2.1%	1 1.0%
	九州・沖縄	52 100.0%	13 25.0%	18 34.6%	12 23.1%	12 23.1%	30 57.7%	33 63.5%	- -	- -
	無回答	8 100.0%	2 25.0%	1 12.5%	2 25.0%	3 37.5%	4 50.0%	7 87.5%	- -	- -

Ⅲ. 本年度の採用状況

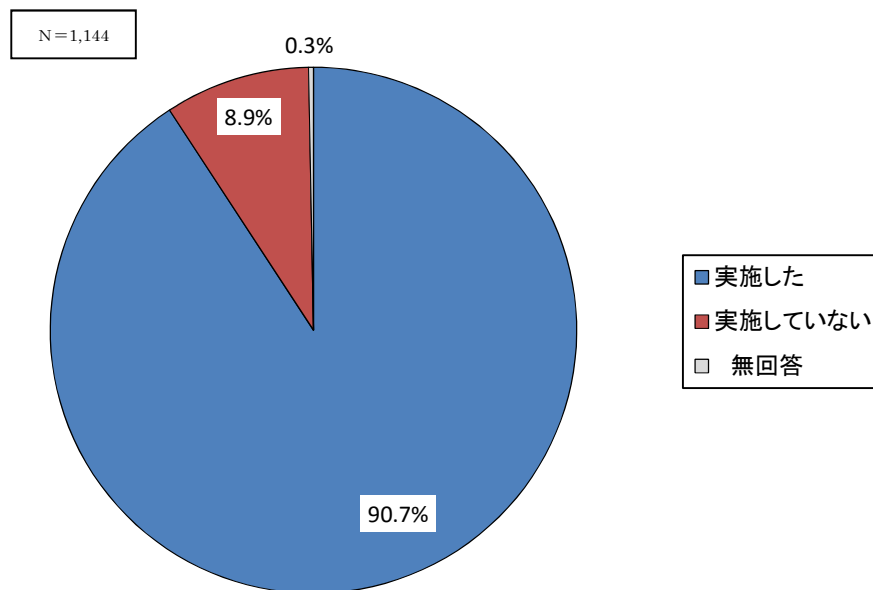
【本年度の採用状況について】

< (1) 採用活動実施状況 >

本年度、採用活動を実施したか尋ねたところ、「実施した」と回答した企業は90.7%、「実施していない」と回答した企業は8.9%であった。

【本年度、採用活動を実施しましたか】

全 体	実施した	実施してない	無回答
1144	1038	102	4
100.0%	90.7%	8.9%	0.3%



業種別クロス集計表

	全 体	実施した	実施していな い	無回答	
全 体	1144 100.0%	1038 90.7%	102 8.9%	4 0.3%	
業 種	鉱業・採石業、砂利採取 業	1 100.0%	- -	1 100.0%	- -
	建設業	131 100.0%	124 94.7%	6 4.6%	1 0.8%
	製造業	417 100.0%	367 88.0%	49 11.8%	1 0.2%
	電気・ガス・熱供給・水道 業	15 100.0%	13 86.7%	2 13.3%	- -
	情報通信業	89 100.0%	85 95.5%	4 4.5%	- -
	運輸業、郵便業	43 100.0%	36 83.7%	7 16.3%	- -
	卸売業、小売業	211 100.0%	192 91.0%	19 9.0%	- -
	金融業、保険業	28 100.0%	28 100.0%	- -	- -
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0%	14 100.0%	- -	- -
	学術研究、専門・技術 サービス業	12 100.0%	11 91.7%	- -	1 8.3%
	宿泊業、飲食サービス業	21 100.0%	18 85.7%	3 14.3%	- -
	生活関連サービス業、娯 楽業	10 100.0%	9 90.0%	1 10.0%	- -
	教育・学習支援業	21 100.0%	18 85.7%	2 9.5%	1 4.8%
	医療、福祉	25 100.0%	24 96.0%	1 4.0%	- -
	サービス業(他に分類され ないもの)	75 100.0%	70 93.3%	5 6.7%	- -
	その他	19 100.0%	19 100.0%	- -	- -
	無回答	12 100.0%	10 83.3%	2 16.7%	- -

従業員数別クロス集計表

		全 体	実施した	実施していな い	無回答
全 体		1144 100.0%	1038 90.7%	102 8.9%	4 0.3%
従 業 員 数	100人未満	83 100.0%	60 72.3%	22 26.5%	1 1.2%
	100～299人	518 100.0%	452 87.3%	64 12.4%	2 0.4%
	300～499人	115 100.0%	108 93.9%	7 6.1%	- -
	500～999人	99 100.0%	96 97.0%	3 3.0%	- -
	1,000～4,999人	165 100.0%	161 97.6%	4 2.4%	- -
	5,000～9,999人	81 100.0%	80 98.8%	- -	1 1.2%
	10,000人以上	78 100.0%	78 100.0%	- -	- -
	無回答	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	- -

所在地別クロス集計表

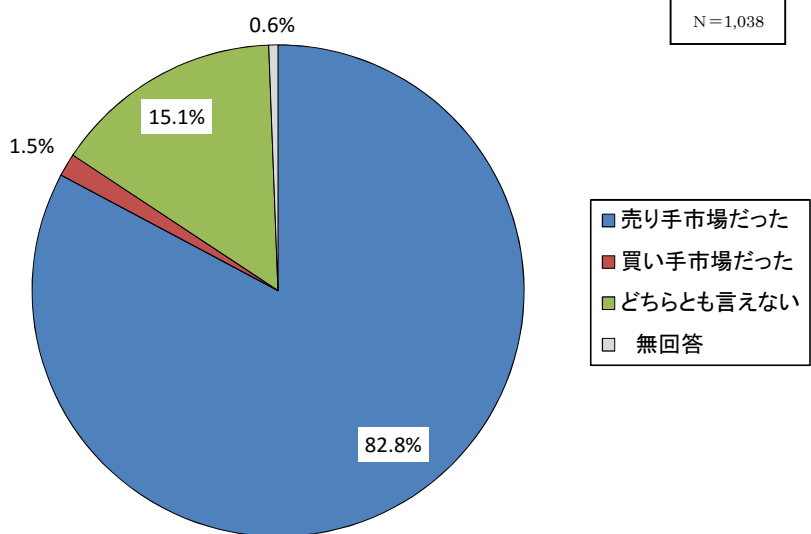
		全 体	実施した	実施していな い	無回答
全 体		1144 100.0%	1038 90.7%	102 8.9%	4 0.3%
本 社 所 在 地	北海道・東北	80 100.0%	70 87.5%	9 11.3%	1 1.3%
	関東(東京以外)	127 100.0%	118 92.9%	9 7.1%	- -
	東京	358 100.0%	332 92.7%	26 7.3%	- -
	中部	239 100.0%	214 89.5%	24 10.0%	1 0.4%
	近畿	180 100.0%	160 88.9%	19 10.6%	1 0.6%
	中国・四国	98 100.0%	91 92.9%	6 6.1%	1 1.0%
	九州・沖縄	54 100.0%	47 87.0%	7 13.0%	- -
	無回答	8 100.0%	6 75.0%	2 25.0%	- -

< (2) 就職・採用市場の認識 >

(1) で「実施した」と回答した企業 (1,038 社) に対し、本年度の就職・採用市場は売り手市場であったか尋ねたところ、「売り手市場だった」と回答した企業は 82.8%、「買い手市場だった」と回答した企業は 1.5%であった。
 なお、昨年度調査では、「売り手市場だった」と回答した企業は 79.0%であった。

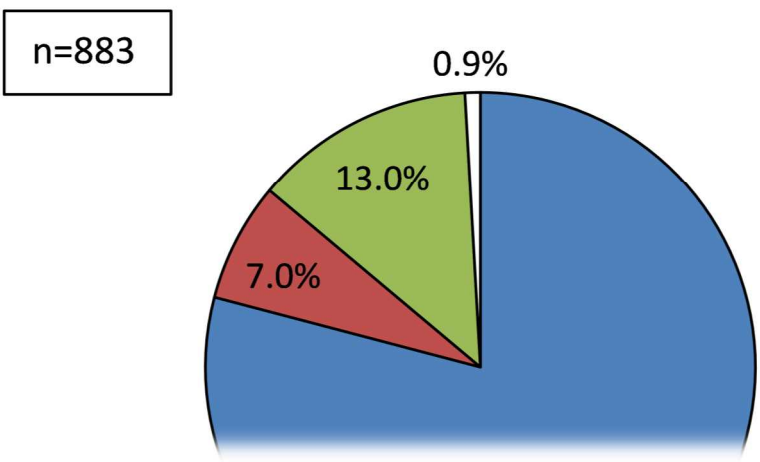
【本年度の就職・採用市場は全体として売り手市場でしたか】

全 体	売り手市場 だった。	買い手市場 だった。	どちらとも 言えない。	無回答
1038	859	16	157	6
100.0%	82.8%	1.5%	15.1%	0.6%



【参考：昨年度調査】 平成 27 年度の就職採用市場

Ⅱ (2). 売手市場かどうか



※平成 27 年度の就職採用市場は全体として売手市場であったかについて尋ねた。

業種別クロス集計表

		全 体	売り手市場 だった。	買い手市場 だった。	どちらとも言 えない。	無回答
全 体		1038 100.0%	859 82.8%	16 1.5%	157 15.1%	6 0.6%
業 種	鉱業・採石業、砂利採取 業	- -	- -	- -	- -	- -
	建設業	124 100.0%	111 89.5%	3 2.4%	10 8.1%	- -
	製造業	367 100.0%	300 81.7%	5 1.4%	60 16.3%	2 0.5%
	電気・ガス・熱供給・水道 業	13 100.0%	10 76.9%	- -	3 23.1%	- -
	情報通信業	85 100.0%	66 77.6%	1 1.2%	18 21.2%	- -
	運輸業、郵便業	36 100.0%	30 83.3%	- -	6 16.7%	- -
	卸売業、小売業	192 100.0%	162 84.4%	2 1.0%	27 14.1%	1 0.5%
	金融業、保険業	28 100.0%	27 96.4%	- -	1 3.6%	- -
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0%	12 85.7%	- -	2 14.3%	- -
	学術研究、専門・技術 サービス業	11 100.0%	10 90.9%	- -	1 9.1%	- -
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0%	16 88.9%	1 5.6%	1 5.6%	- -
	生活関連サービス業、娯 楽業	9 100.0%	7 77.8%	- -	2 22.2%	- -
	教育・学習支援業	18 100.0%	13 72.2%	- -	4 22.2%	1 5.6%
	医療、福祉	24 100.0%	15 62.5%	2 8.3%	6 25.0%	1 4.2%
	サービス業(他に分類され ないもの)	70 100.0%	51 72.9%	2 2.9%	16 22.9%	1 1.4%
	その他	19 100.0%	19 100.0%	- -	- -	- -
	無回答	10 100.0%	10 100.0%	- -	- -	- -

従業員数別クロス集計表

		全 体	売り手市場 だった。	買い手市場 だった。	どちらとも言 えない。	無回答
全 体		1038 100.0%	859 82.8%	16 1.5%	157 15.1%	6 0.6%
従 業 員 数	100人未満	60 100.0%	43 71.7%	2 3.3%	15 25.0%	- -
	100～299人	452 100.0%	363 80.3%	8 1.8%	80 17.7%	1 0.2%
	300～499人	108 100.0%	89 82.4%	3 2.8%	14 13.0%	2 1.9%
	500～999人	96 100.0%	82 85.4%	- -	13 13.5%	1 1.0%
	1,000～4,999人	161 100.0%	149 92.5%	2 1.2%	10 6.2%	- -
	5,000～9,999人	80 100.0%	67 83.8%	1 1.3%	11 13.8%	1 1.3%
	10,000人以上	78 100.0%	63 80.8%	- -	14 17.9%	1 1.3%
	無回答	3 100.0%	3 100.0%	- -	- -	- -

所在地別クロス集計表

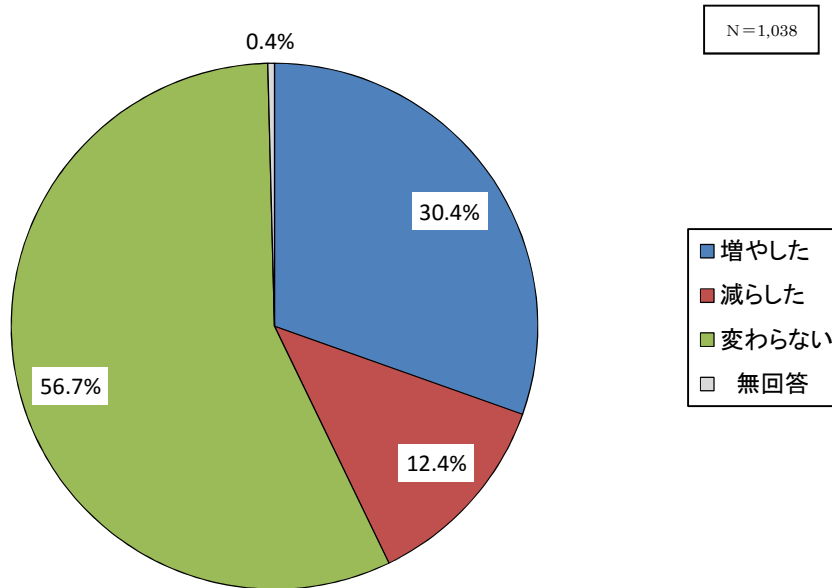
		全 体	売り手市場 だった。	買い手市場 だった。	どちらとも言 えない。	無回答
全 体		1038 100.0%	859 82.8%	16 1.5%	157 15.1%	6 0.6%
本 社 所 在 地	北海道・東北	70 100.0%	57 81.4%	- -	13 18.6%	- -
	関東(東京以外)	118 100.0%	94 79.7%	3 2.5%	19 16.1%	2 1.7%
	東京	332 100.0%	282 84.9%	3 0.9%	44 13.3%	3 0.9%
	中部	214 100.0%	178 83.2%	2 0.9%	34 15.9%	- -
	近畿	160 100.0%	129 80.6%	4 2.5%	26 16.3%	1 0.6%
	中国・四国	91 100.0%	75 82.4%	4 4.4%	12 13.2%	- -
	九州・沖縄	47 100.0%	38 80.9%	- -	9 19.1%	- -
	無回答	6 100.0%	6 100.0%	- -	- -	- -

< (3) 採用予定数の増減 >

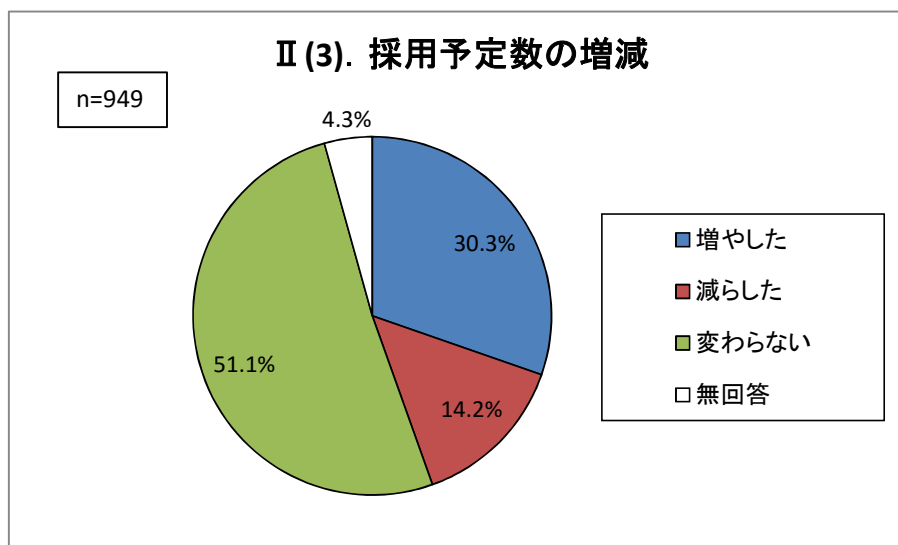
昨年度に比べ、採用予定数の増減があったか尋ねたところ、「変わらない」と回答した企業が56.7%と最も多く、続いて「増やした」30.4%、「減らした」12.4%であった。
 なお、昨年度調査では、「増やした」30.3%、「減らした」14.2%であった。

【昨年度に比べ、採用予定数の増減はありましたか】

全 体	増やした	減らした	変わらない	無回答
1038	316	129	589	4
100.0%	30.4%	12.4%	56.7%	0.4%



【参考：昨年度調査】



※平成26年度に比べ、平成27年度の採用予定数の増減について尋ねた。

業種別クロス集計表

	全 体	増やした	減らした	変わらない	無回答	
全 体	1038 100.0%	316 30.4%	129 12.4%	589 56.7%	4 0.4%	
業 種	鉱業・採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -	
	建設業	124 100.0%	47 37.9%	10 8.1%	67 54.0%	- -
	製造業	367 100.0%	106 28.9%	57 15.5%	204 55.6%	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0%	4 30.8%	- -	9 69.2%	- -
	情報通信業	85 100.0%	27 31.8%	7 8.2%	50 58.8%	1 1.2%
	運輸業、郵便業	36 100.0%	11 30.6%	2 5.6%	23 63.9%	- -
	卸売業、小売業	192 100.0%	53 27.6%	17 8.9%	121 63.0%	1 0.5%
	金融業、保険業	28 100.0%	10 35.7%	7 25.0%	10 35.7%	1 3.6%
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0%	5 35.7%	1 7.1%	8 57.1%	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0%	3 27.3%	1 9.1%	7 63.6%	- -
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0%	7 38.9%	1 5.6%	10 55.6%	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0%	2 22.2%	2 22.2%	5 55.6%	- -
	教育・学習支援業	18 100.0%	7 38.9%	3 16.7%	8 44.4%	- -
	医療、福祉	24 100.0%	4 16.7%	4 16.7%	15 62.5%	1 4.2%
	サービス業(他に分類されないもの)	70 100.0%	24 34.3%	13 18.6%	33 47.1%	- -
	その他	19 100.0%	4 21.1%	3 15.8%	12 63.2%	- -
	無回答	10 100.0%	2 20.0%	1 10.0%	7 70.0%	- -

従業員数別クロス集計表

		全 体	増やした	減らした	変わらない	無回答
全 体		1038 100.0%	316 30.4%	129 12.4%	589 56.7%	4 0.4%
従 業 員 数	100人未満	60 100.0%	17 28.3%	7 11.7%	36 60.0%	- -
	100～299人	452 100.0%	114 25.2%	52 11.5%	285 63.1%	1 0.2%
	300～499人	108 100.0%	34 31.5%	16 14.8%	57 52.8%	1 0.9%
	500～999人	96 100.0%	33 34.4%	11 11.5%	51 53.1%	1 1.0%
	1,000～4,999人	161 100.0%	59 36.6%	19 11.8%	82 50.9%	1 0.6%
	5,000～9,999人	80 100.0%	25 31.3%	13 16.3%	42 52.5%	- -
	10,000人以上	78 100.0%	34 43.6%	10 12.8%	34 43.6%	- -
	無回答	3 100.0%	- -	1 33.3%	2 66.7%	- -

所在地別クロス集計表

		全 体	増やした	減らした	変わらない	無回答
全 体		1038 100.0%	316 30.4%	129 12.4%	589 56.7%	4 0.4%
本 社 所 在 地	北海道・東北	70 100.0%	17 24.3%	5 7.1%	48 68.6%	- -
	関東(東京以外)	118 100.0%	24 20.3%	19 16.1%	74 62.7%	1 0.8%
	東京	332 100.0%	110 33.1%	42 12.7%	179 53.9%	1 0.3%
	中部	214 100.0%	61 28.5%	24 11.2%	129 60.3%	- -
	近畿	160 100.0%	47 29.4%	23 14.4%	90 56.3%	- -
	中国・四国	91 100.0%	39 42.9%	12 13.2%	39 42.9%	1 1.1%
	九州・沖縄	47 100.0%	17 36.2%	3 6.4%	26 55.3%	1 2.1%
	無回答	6 100.0%	1 16.7%	1 16.7%	4 66.7%	- -

IV. 就職・採用活動時期の変更による影響について

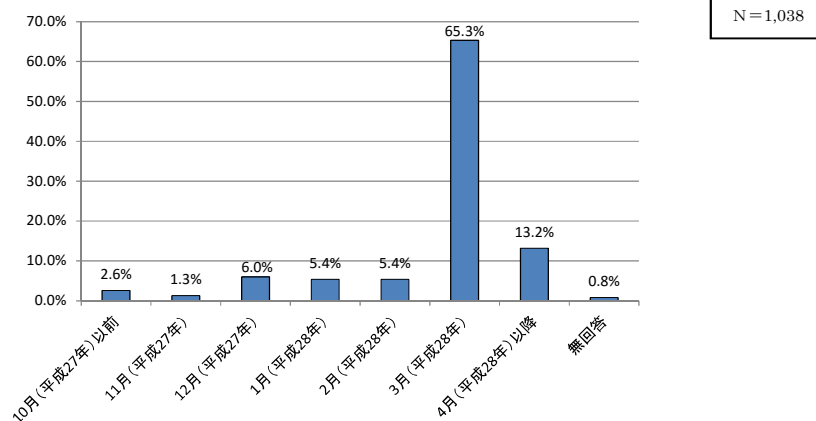
< (1) 広報活動の開始時期 >

本年度の広報活動を開始した時期は概ねいつ頃か尋ねたところ、全体では「3月」と回答した企業が最も多く、65.3%であった。大企業では、「3月」と回答した企業が76.1%と最も多く、81.5%が3月以降に広報活動を開始したと回答した。また、中小企業では、「3月」と回答した企業が54.3%と最も多く、75.4%が3月以降に広報活動を開始したと回答した。

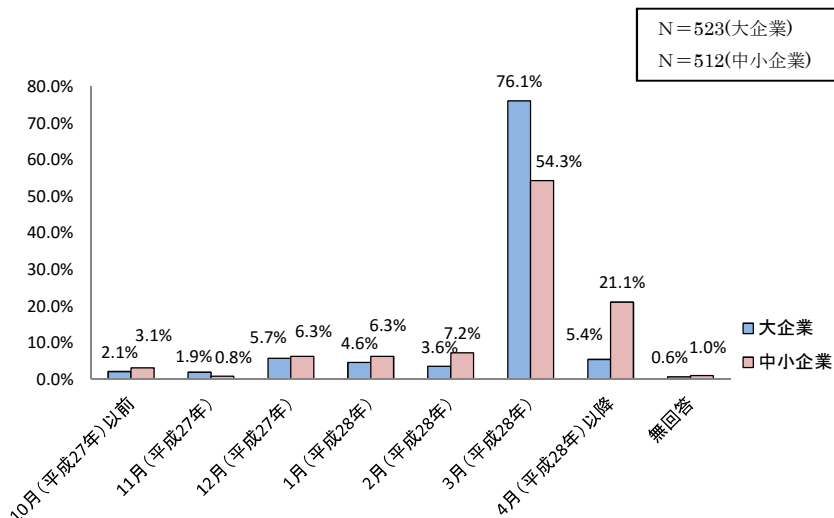
昨年度調査においても、全体、企業規模別（大企業、中小企業）ともに3月が最も多く、全体、企業規模別（大企業、中小企業）いずれも7割以上の企業が3月以降に広報活動を開始している傾向は変わらない。

【広報活動開始した時期はいつでしたか】<全体>

全 体	平成27年10月以前	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月	平成28年4月以降	無回答
1038	27	14	62	56	56	678	137	8
100.0%	2.6%	1.3%	6.0%	5.4%	5.4%	65.3%	13.2%	0.8%

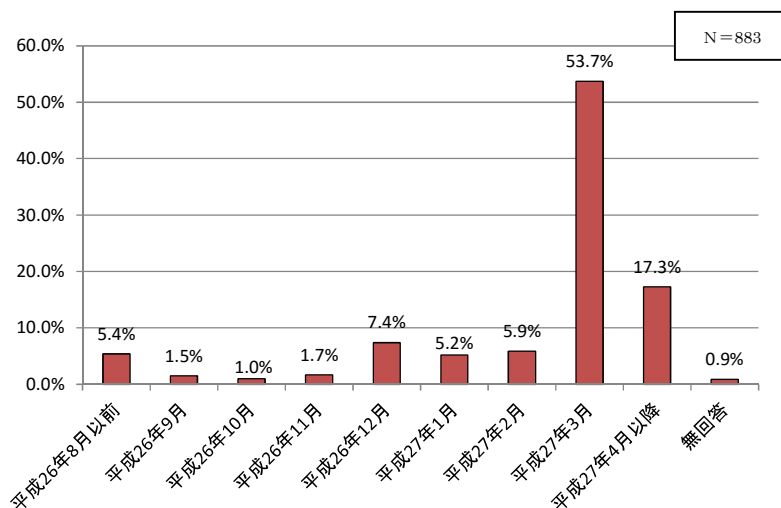


【広報活動開始した時期はいつでしたか】<企業規模別>



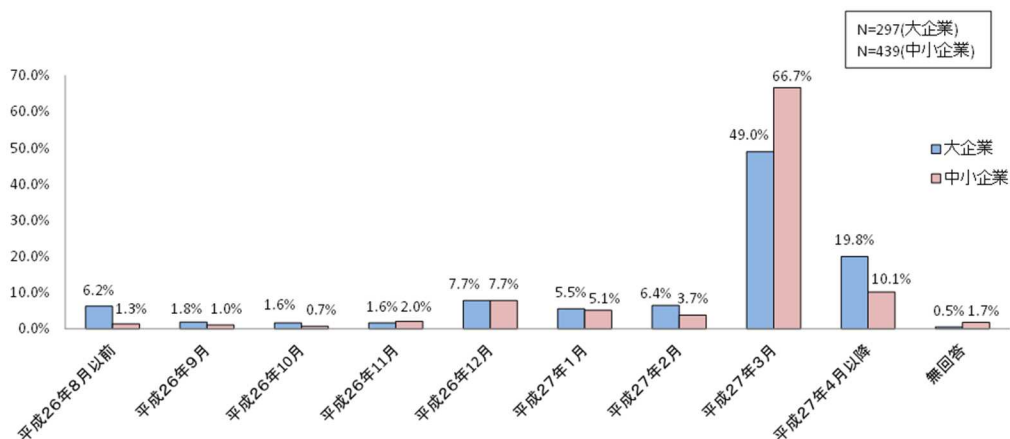
※従業員数300人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数300人以上と回答した企業を「大企業」とした。
 ※本年度採用活動を実施し、かつ従業員数について回答のあった1,035社（大企業523社、中小企業512社）について集計

【昨年度調査】 平成 27 年度の広報活動開始時



※平成 27 年度の広報活動の開始時期は概ねいつ頃か尋ねた。

【昨年度調査】 <企業規模別>



※従業員数 300 人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数 300 人以上と回答した企業を「大企業」とした。

※本年度採用活動を実施し、かつ従業員数について回答のあった 736 社（大企業 297 社、中小企業 439 社）について集計。

業種別クロス集計表

	全 体	平成27年1 0月以前	平成27年1 1月	平成27年1 2月	平成28年 1月	平成28年 2月	平成28年 3月	平成28年 4月以降	無回答	
全 体	1038 100.0%	27 2.6%	14 1.3%	62 6.0%	56 5.4%	56 5.4%	678 65.3%	137 13.2%	8 0.8%	
業 種	鉱業・採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	124 100.0%	5 4.0%	1 0.8%	7 5.6%	10 8.1%	9 7.3%	76 61.3%	15 12.1%	1 0.8%
	製造業	367 100.0%	10 2.7%	4 1.1%	25 6.8%	15 4.1%	21 5.7%	245 66.8%	45 12.3%	2 0.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0%	-	-	3 23.1%	-	-	10 76.9%	-	-
	情報通信業	85 100.0%	3 3.5%	-	4 4.7%	7 8.2%	6 7.1%	55 64.7%	9 10.6%	1 1.2%
	運輸業、郵便業	36 100.0%	-	1 2.8%	-	-	1 2.8%	24 66.7%	9 25.0%	1 2.8%
	卸売業、小売業	192 100.0%	6 3.1%	3 1.6%	13 6.8%	11 5.7%	9 4.7%	120 62.5%	30 15.6%	-
	金融業、保険業	28 100.0%	-	-	-	-	-	28 100.0%	-	-
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0%	-	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%	9 64.3%	1 7.1%	-
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0%	-	-	1 9.1%	-	-	8 72.7%	2 18.2%	-
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0%	1 5.6%	1 5.6%	2 11.1%	1 5.6%	2 11.1%	8 44.4%	3 16.7%	-
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0%	-	-	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	5 55.6%	1 11.1%	-
	教育・学習支援業	18 100.0%	-	-	-	-	1 5.6%	14 77.8%	3 16.7%	-
	医療、福祉	24 100.0%	-	-	2 8.3%	2 8.3%	2 8.3%	10 41.7%	7 29.2%	1 4.2%
	サービス業(他に分類されないもの)	70 100.0%	2 2.9%	3 4.3%	3 4.3%	5 7.1%	3 4.3%	46 65.7%	7 10.0%	1 1.4%
	その他	19 100.0%	-	-	-	3 15.8%	-	11 57.9%	4 21.1%	1 5.3%
	無回答	10 100.0%	-	-	-	-	-	9 90.0%	1 10.0%	-

従業員数別クロス集計表

	全 体	平成27年1 0月以前	平成27年1 1月	平成27年1 2月	平成28年 1月	平成28年 2月	平成28年 3月	平成28年 4月以降	無回答	
全 体	1038 100.0%	27 2.6%	14 1.3%	62 6.0%	56 5.4%	56 5.4%	678 65.3%	137 13.2%	8 0.8%	
従業員数	100人未満	60 100.0%	1 1.7%	- -	5 8.3%	3 5.0%	4 6.7%	21 35.0%	24 40.0%	2 3.3%
	100~299人	452 100.0%	15 3.3%	4 0.9%	27 6.0%	29 6.4%	33 7.3%	257 56.9%	84 18.6%	3 0.7%
	300~499人	108 100.0%	2 1.9%	4 3.7%	9 8.3%	7 6.5%	2 1.9%	71 65.7%	12 11.1%	1 0.9%
	500~999人	96 100.0%	2 2.1%	2 2.1%	9 9.4%	9 9.4%	3 3.1%	64 66.7%	6 6.3%	1 1.0%
	1,000~4,999人	161 100.0%	5 3.1%	2 1.2%	9 5.6%	4 2.5%	10 6.2%	127 78.9%	4 2.5%	- -
	5,000~9,999人	80 100.0%	1 1.3%	2 2.5%	1 1.3%	4 5.0%	4 5.0%	65 81.3%	3 3.8%	- -
	10,000人以上	78 100.0%	1 1.3%	- -	2 2.6%	- -	- -	71 91.0%	3 3.8%	1 1.3%
	無回答	3 100.0%	- -	- -	- -	- -	- -	2 66.7%	1 33.3%	- -

所在地別クロス集計表

	全 体	平成27年1 0月以前	平成27年1 1月	平成27年1 2月	平成28年 1月	平成28年 2月	平成28年 3月	平成28年 4月以降	無回答	
全 体	1038 100.0%	27 2.6%	14 1.3%	62 6.0%	56 5.4%	56 5.4%	678 65.3%	137 13.2%	8 0.8%	
本社所在地	北海道・東北	70 100.0%	- -	1 1.4%	2 2.9%	5 7.1%	2 2.9%	43 61.4%	17 24.3%	- -
	関東(東京以外)	118 100.0%	4 3.4%	2 1.7%	8 6.8%	4 3.4%	5 4.2%	75 63.6%	18 15.3%	2 1.7%
	東京	332 100.0%	6 1.8%	5 1.5%	16 4.8%	17 5.1%	13 3.9%	238 71.7%	35 10.5%	2 0.6%
	中部	214 100.0%	7 3.3%	4 1.9%	15 7.0%	12 5.6%	12 5.6%	139 65.0%	24 11.2%	1 0.5%
	近畿	160 100.0%	7 4.4%	- -	10 6.3%	8 5.0%	15 9.4%	93 58.1%	25 15.6%	2 1.3%
	中国・四国	91 100.0%	2 2.2%	2 2.2%	8 8.8%	9 9.9%	8 8.8%	50 54.9%	11 12.1%	1 1.1%
	九州・沖縄	47 100.0%	1 2.1%	- -	3 6.4%	1 2.1%	1 2.1%	35 74.5%	6 12.8%	- -
	無回答	6 100.0%	- -	- -	- -	- -	- -	5 83.3%	1 16.7%	- -

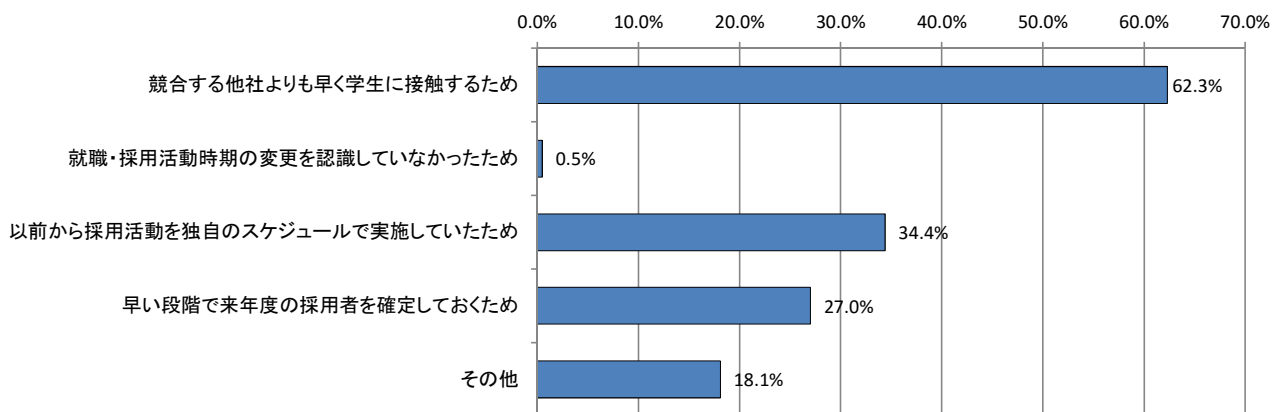
< (2) 広報活動開始時期を3月より前にした理由 >

広報活動開始時期を3月より前にしたと回答した企業（215社）に対し、理由について尋ねたところ、「競合する他社よりも早く学生に接触するため」と回答した企業が最も多く、62.3%であった。続いて「以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため」34.4%、「早い段階で来年度の採用者を確定しておくため」27.0%であった。

【広報活動開始時期を3月より前にした理由は何ですか】

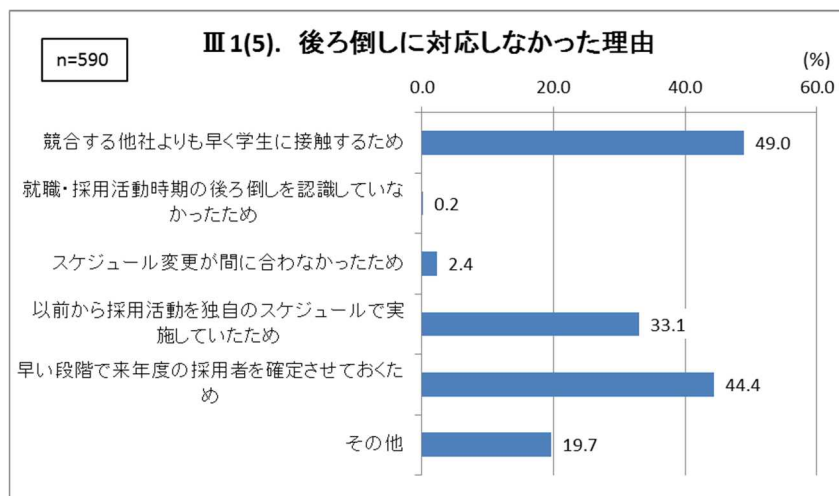
全 体	競合する他社よりも早く学生に接触するため	就職・採用活動時期の変更を認識していなかったため	以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	早い段階で来年度の採用者を確定しておくため	その他
215	134	1	74	58	39
100.0%	62.3%	0.5%	34.4%	27.0%	18.1%

N = 215



【昨年度調査】

後ろ倒しに対応しなかった理由（複数回答可）



※昨年度は広報活動3月、採用選考活動8月。「3月より前に広報活動を行った」又は「8月より前に採用選考活動を行った」と回答した企業590社からの回答であることに注意。

業種別クロス集計表

	全 体	競合する他社よりも早く学生に接触するため	就職・採用活動時期の変更を認識していなかったため	以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	早い段階で来年度の採用者を確定しておくため	その他	無回答
全 体	215 100.0%	134 62.3%	1 0.5%	74 34.4%	58 27.0%	39 18.1%	- -
業 種	鉱業・採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設業	32 100.0%	22 68.8%	- -	13 40.6%	10 31.3%	1 3.1%
	製造業	75 100.0%	40 53.3%	1 1.3%	26 34.7%	21 28.0%	18 24.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0%	2 66.7%	- -	1 33.3%	- -	- -
	情報通信業	20 100.0%	14 70.0%	- -	9 45.0%	7 35.0%	3 15.0%
	運輸業、郵便業	2 100.0%	- -	- -	2 100.0%	1 50.0%	- -
	卸売業、小売業	42 100.0%	32 76.2%	- -	9 21.4%	8 19.0%	7 16.7%
	金融業、保険業	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0%	3 75.0%	- -	2 50.0%	2 50.0%	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0%	- -	- -	- -	- -	1 100.0%
	宿泊業、飲食サービス業	7 100.0%	5 71.4%	- -	2 28.6%	3 42.9%	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0%	1 33.3%	- -	1 33.3%	- -	1 33.3%
	教育・学習支援業	1 100.0%	1 100.0%	- -	- -	- -	- -
	医療、福祉	6 100.0%	3 50.0%	- -	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	16 100.0%	10 62.5%	- -	5 31.3%	5 31.3%	5 31.3%
	その他	3 100.0%	1 33.3%	- -	3 100.0%	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -

従業員数別クロス集計表

		全 体	競合する他社よりも早く学生に接触するため	就職・採用活動時期の変更を認識していなかったため	以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	早い段階で来年度の採用者を確定しておくため	その他	無回答
全 体		215 100.0%	134 62.3%	1 0.5%	74 34.4%	58 27.0%	39 18.1%	- -
従 業 員 数	100人未満	13 100.0%	9 69.2%	- -	4 30.8%	1 7.7%	1 7.7%	- -
	100～299人	108 100.0%	64 59.3%	1 0.9%	41 38.0%	27 25.0%	20 18.5%	- -
	300～499人	24 100.0%	15 62.5%	- -	8 33.3%	10 41.7%	5 20.8%	- -
	500～999人	25 100.0%	16 64.0%	- -	10 40.0%	7 28.0%	4 16.0%	- -
	1,000～4,999人	30 100.0%	20 66.7%	- -	7 23.3%	7 23.3%	8 26.7%	- -
	5,000～9,999人	12 100.0%	8 66.7%	- -	3 25.0%	4 33.3%	1 8.3%	- -
	10,000人以上	3 100.0%	2 66.7%	- -	1 33.3%	2 66.7%	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

所在地別クロス集計表

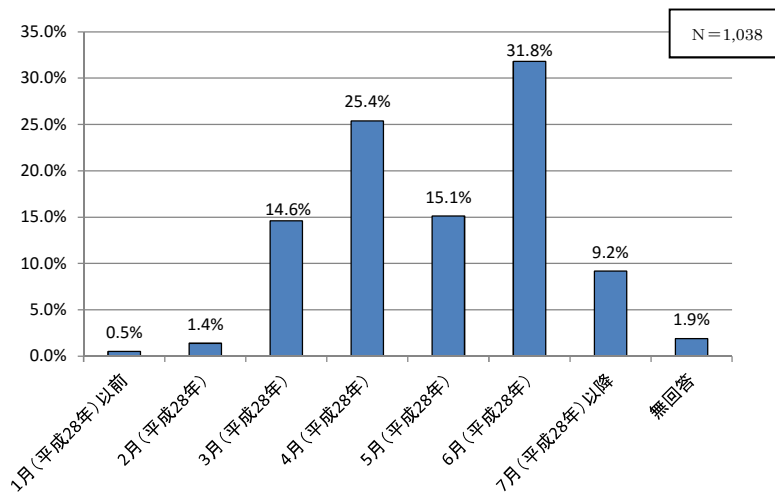
		全 体	競合する他社よりも早く学生に接触するため	就職・採用活動時期の変更を認識していなかったため	以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	早い段階で来年度の採用者を確定しておくため	その他	無回答
全 体		215 100.0%	134 62.3%	1 0.5%	74 34.4%	58 27.0%	39 18.1%	- -
本 社 所 在 地	北海道・東北	10 100.0%	6 60.0%	- -	3 30.0%	2 20.0%	3 30.0%	- -
	関東(東京以外)	23 100.0%	11 47.8%	- -	7 30.4%	8 34.8%	8 34.8%	- -
	東京	57 100.0%	33 57.9%	- -	20 35.1%	15 26.3%	11 19.3%	- -
	中部	50 100.0%	37 74.0%	- -	18 36.0%	17 34.0%	5 10.0%	- -
	近畿	40 100.0%	26 65.0%	- -	16 40.0%	8 20.0%	6 15.0%	- -
	中国・四国	29 100.0%	17 58.6%	- -	9 31.0%	6 20.7%	5 17.2%	- -
	九州・沖縄	6 100.0%	4 66.7%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

< (3) 採用選考活動（面接等）の開始時期 >

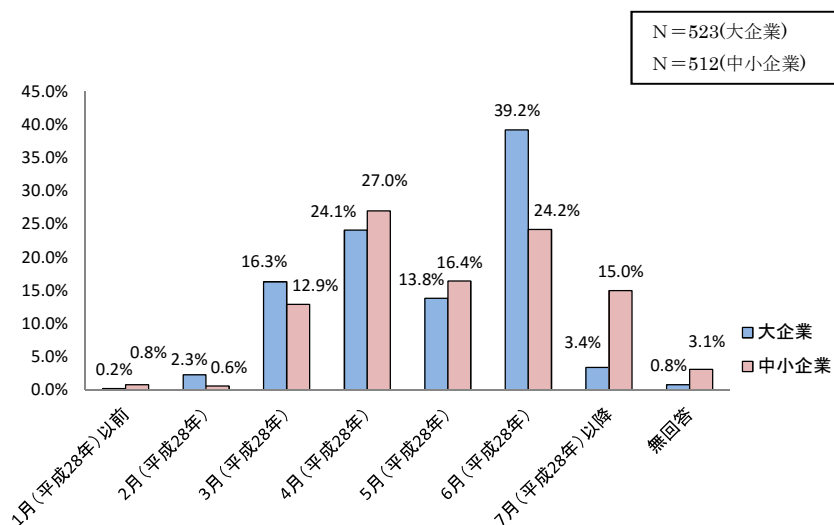
本年度の採用選考活動（面接等）の開始時期について尋ねたところ、全体では「6月」と回答した企業が最も多く、31.8%であった。大企業では、「6月」と回答した企業が39.2%と最も多く、56.7%が6月より前に採用選考活動を開始したと回答した。また、中小企業では、「4月」と回答した企業が27.0%と最も多く、次いで「6月」が24.2%であった。57.7%が6月より前に採用選考活動を開始したと回答した。昨年度調査と比較すると、4月と採用選考活動開始の月（H28は6月、H27は8月）において、多くの企業が採用選考活動を行っている傾向は変わらないことが見受けられる。

【採用選考活動（面接等）の開始時期した時期はいつでしたか】<全体>

全体	平成28年1月以前	平成28年2月	平成28年3月	平成28年4月	平成28年5月	平成28年6月	平成28年7月以降	無回答
1038	5	15	152	264	157	330	95	20
100.0%	0.5%	1.4%	14.6%	25.4%	15.1%	31.8%	9.2%	1.9%

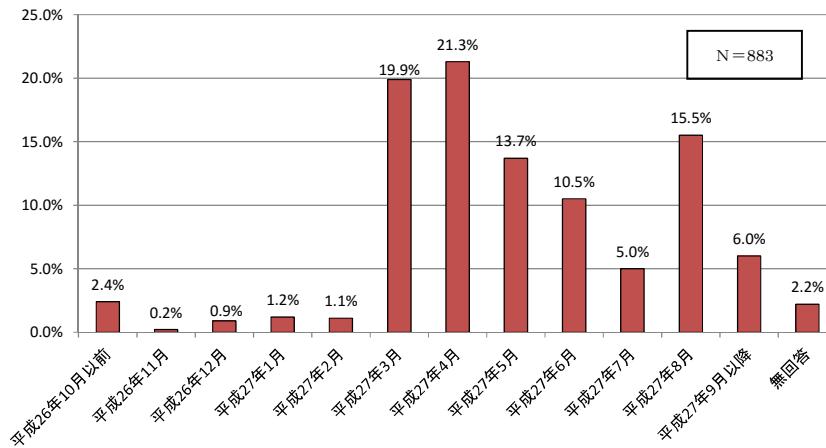


【採用選考活動（面接等）の開始時期した時期はいつでしたか】<企業規模別>



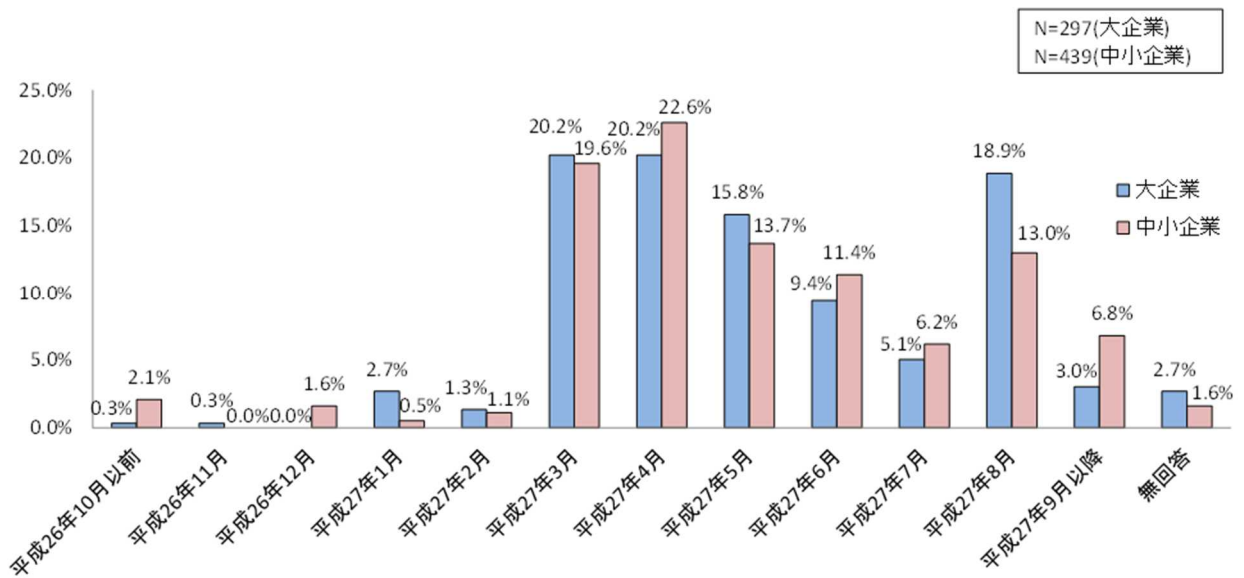
※従業員数 300 人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数 300 人以上と回答した企業を「大企業」とした。
 ※本年度採用活動を実施し、かつ従業員数について回答のあった 1,035 社（大企業 523 社、中小企業 512 社）について集計。

【昨年度調査】平成 27 年度の採用選考活動時期



※昨年度（平成 27 年度）は、就職・採用活動時期広報活動開始時期 3 月以降、採用選考活動開始時期 8 月以降であったことに注意。

【昨年度調査】採用選考活動開始時期



※従業員数 300 人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数 300 人以上と回答した企業を「大企業」とした。

※昨年度採用活動を実施し、かつ従業員数について回答のあった 736 社（大企業 297 社、中小企業 439 社）について集計。

※昨年度（平成 27 年度）は、就職・採用活動時期広報活動開始時期 3 月以降、採用選考活動開始時期 8 月以降であったことに注意。

業種別クロス集計表

	全 体	平成28年1 月以前	平成28年2 月	平成28年3 月	平成28年4 月	平成28年5 月	平成28年6 月	平成28年7 月以降	無回答	
全 体	1038 100.0%	5 0.5%	15 1.4%	152 14.6%	264 25.4%	157 15.1%	330 31.8%	95 9.2%	20 1.9%	
業 種	鉱業・採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	124 100.0%	1 0.8%	2 1.6%	17 13.7%	40 32.3%	16 12.9%	33 26.6%	12 9.7%	3 2.4%
	製造業	367 100.0%	1 0.3%	2 0.5%	41 11.2%	101 27.5%	50 13.6%	131 35.7%	36 9.8%	5 1.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0%	-	-	1 7.7%	1 7.7%	3 23.1%	8 61.5%	-	-
	情報通信業	85 100.0%	1 1.2%	2 2.4%	22 25.9%	20 23.5%	11 12.9%	21 24.7%	7 8.2%	1 1.2%
	運輸業、郵便業	36 100.0%	-	-	2 5.6%	4 11.1%	6 16.7%	20 55.6%	4 11.1%	-
	卸売業、小売業	192 100.0%	1 0.5%	5 2.6%	34 17.7%	50 26.0%	41 21.4%	39 20.3%	20 10.4%	2 1.0%
	金融業、保険業	28 100.0%	-	-	2 7.1%	2 7.1%	3 10.7%	21 75.0%	-	-
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0%	-	-	6 42.9%	4 28.6%	-	3 21.4%	-	1 7.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0%	-	-	-	5 45.5%	1 9.1%	5 45.5%	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0%	-	1 5.6%	6 33.3%	5 27.8%	1 5.6%	4 22.2%	1 5.6%	-
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0%	-	-	2 22.2%	4 44.4%	2 22.2%	-	-	1 11.1%
	教育・学習支援業	18 100.0%	-	-	3 16.7%	1 5.6%	3 16.7%	6 33.3%	4 22.2%	1 5.6%
	医療、福祉	24 100.0%	-	-	2 8.3%	6 25.0%	2 8.3%	7 29.2%	5 20.8%	2 8.3%
	サービス業(他に分類されないもの)	70 100.0%	1 1.4%	3 4.3%	9 12.9%	16 22.9%	11 15.7%	23 32.9%	4 5.7%	3 4.3%
	その他	19 100.0%	-	-	4 21.1%	3 15.8%	4 21.1%	6 31.6%	1 5.3%	1 5.3%
	無回答	10 100.0%	-	-	1 10.0%	2 20.0%	3 30.0%	3 30.0%	1 10.0%	-

従業員数別クロス集計表

		全 体	平成28年1 月以前	平成28年2 月	平成28年3 月	平成28年4 月	平成28年5 月	平成28年6 月	平成28年7 月以降	無回答
全 体		1038 100.0%	5 0.5%	15 1.4%	152 14.6%	264 25.4%	157 15.1%	330 31.8%	95 9.2%	20 1.9%
従業員数	100人未満	60 100.0%	-	1 1.7%	6 10.0%	9 15.0%	10 16.7%	19 31.7%	11 18.3%	4 6.7%
	100~299人	452 100.0%	4 0.9%	2 0.4%	60 13.3%	129 28.5%	74 16.4%	105 23.2%	66 14.6%	12 2.7%
	300~499人	108 100.0%	-	2 1.9%	24 22.2%	37 34.3%	16 14.8%	23 21.3%	6 5.6%	-
	500~999人	96 100.0%	-	1 1.0%	25 26.0%	24 25.0%	19 19.8%	20 20.8%	4 4.2%	3 3.1%
	1,000~4,999人	161 100.0%	-	6 3.7%	25 15.5%	36 22.4%	24 14.9%	66 41.0%	4 2.5%	-
	5,000~9,999人	80 100.0%	1 1.3%	2 2.5%	3 3.8%	20 25.0%	7 8.8%	46 57.5%	1 1.3%	-
	10,000人以上	78 100.0%	-	1 1.3%	8 10.3%	9 11.5%	6 7.7%	50 64.1%	3 3.8%	1 1.3%
	無回答	3 100.0%	-	-	1 33.3%	-	1 33.3%	1 33.3%	-	-

所在地別クロス集計表

		全 体	平成28年1 月以前	平成28年2 月	平成28年3 月	平成28年4 月	平成28年5 月	平成28年6 月	平成28年7 月以降	無回答
全 体		1038 100.0%	5 0.5%	15 1.4%	152 14.6%	264 25.4%	157 15.1%	330 31.8%	95 9.2%	20 1.9%
本社所在地	北海道・東北	70 100.0%	-	1 1.4%	8 11.4%	12 17.1%	12 17.1%	27 38.6%	9 12.9%	1 1.4%
	関東(東京以外)	118 100.0%	1 0.8%	1 0.8%	21 17.8%	29 24.6%	12 10.2%	37 31.4%	14 11.9%	3 2.5%
	東京	332 100.0%	2 0.6%	7 2.1%	50 15.1%	78 23.5%	45 13.6%	127 38.3%	20 6.0%	3 0.9%
	中部	214 100.0%	1 0.5%	3 1.4%	27 12.6%	66 30.8%	36 16.8%	61 28.5%	15 7.0%	5 2.3%
	近畿	160 100.0%	-	3 1.9%	24 15.0%	41 25.6%	24 15.0%	42 26.3%	22 13.8%	4 2.5%
	中国・四国	91 100.0%	-	-	17 18.7%	25 27.5%	18 19.8%	20 22.0%	8 8.8%	3 3.3%
	九州・沖縄	47 100.0%	1 2.1%	-	3 6.4%	12 25.5%	9 19.1%	14 29.8%	7 14.9%	1 2.1%
	無回答	6 100.0%	-	-	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	-	-

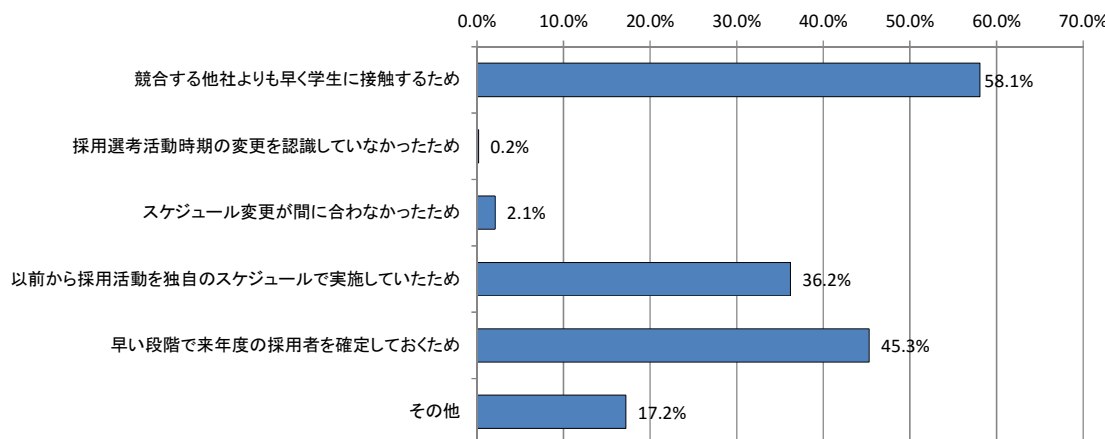
< (4) 採用選考開始時期を6月より前にした理由 >

採用選考開始時期を6月より前にしたと回答した企業（593社）に対し、理由について尋ねたところ、「競合する他社よりも早く学生に接触するため」と回答した企業が58.1%と最も多く、続いて、「早い段階で来年度の採用者を確定しておくため」45.3%、「以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため」36.2%であった。

【採用選考開始時期を6月より前にした理由は何ですか】

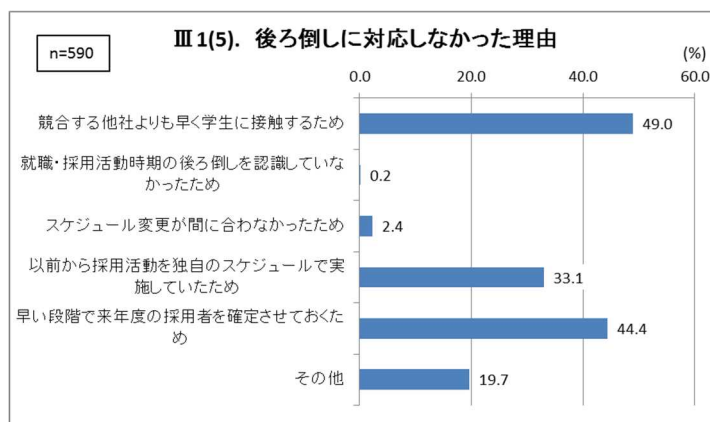
全体	競合する他社よりも早く学生に接触するため	採用選考活動時期の変更を認識していなかったため	スケジュール変更が間に合わなかったため	以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	早い段階で来年度の採用者を確定しておくため	その他
583 100.0%	339 58.1%	1 0.2%	12 2.1%	211 36.2%	264 45.3%	100 17.2%

N=583



※当てはまるもの全て選択 ※対象 593社から無回答 10社を除外

【昨年度調査】（再掲）後ろ倒しに対応しなかった理由（複数回答可）



※昨年度は広報活動3月、採用選考活動8月。「3月より前に広報活動を行った」又は「8月より前に採用選考活動を行った」と回答した企業590社からの回答。

業種別クロス集計表

	全 体	競合する他社よりも早く学生に接触するため	採用選考活動時期の変更を認識していなかったため	スケジュール変更が間に合わなかったため	以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	早い段階で来年度の採用者を確定しておくため	その他	
全 体	583 100.0%	339 58.1%	1 0.2%	12 2.1%	211 36.2%	264 45.3%	100 17.2%	
業 種	鉱業・採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	74 100.0%	48 64.9%	-	2 2.7%	21 28.4%	39 52.7%	12 16.2%
	製造業	193 100.0%	104 53.9%	-	4 2.1%	67 34.7%	89 46.1%	41 21.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0%	3 60.0%	-	-	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%
	情報通信業	55 100.0%	36 65.5%	-	1 1.8%	24 43.6%	25 45.5%	7 12.7%
	運輸業、郵便業	12 100.0%	8 66.7%	-	-	2 16.7%	4 33.3%	2 16.7%
	卸売業、小売業	129 100.0%	78 60.5%	1 0.8%	3 2.3%	46 35.7%	55 42.6%	19 14.7%
	金融業、保険業	7 100.0%	5 71.4%	-	-	1 14.3%	4 57.1%	2 28.6%
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0%	8 80.0%	-	1 10.0%	6 60.0%	3 30.0%	-
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0%	3 50.0%	-	-	2 33.3%	3 50.0%	-
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0%	7 53.8%	-	-	6 46.2%	5 38.5%	2 15.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0%	3 42.9%	-	1 14.3%	3 42.9%	4 57.1%	1 14.3%
	教育・学習支援業	7 100.0%	4 57.1%	-	-	5 71.4%	2 28.6%	-
	医療、福祉	9 100.0%	5 55.6%	-	-	2 22.2%	4 44.4%	1 11.1%
	サービス業(他に分類されないもの)	39 100.0%	20 51.3%	-	-	14 35.9%	21 53.8%	9 23.1%
	その他	11 100.0%	5 45.5%	-	-	7 63.6%	3 27.3%	2 18.2%
	無回答	6 100.0%	2 33.3%	-	-	4 66.7%	1 16.7%	1 16.7%

従業員数別クロス集計表

		全 体	競合する他社よりも早く学生に接触するため	採用選考活動時期の変更を認識していなかったため	スケジュール変更が間に合わなかったため	以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	早い段階で来年度の採用者を確定しておくため	その他
全 体		583 100.0%	339 58.1%	1 0.2%	12 2.1%	211 36.2%	264 45.3%	100 17.2%
従 業 員 数	100人未満	25 100.0%	17 68.0%	- -	1 4.0%	7 28.0%	10 40.0%	5 20.0%
	100～299人	264 100.0%	142 53.8%	1 0.4%	5 1.9%	107 40.5%	115 43.6%	45 17.0%
	300～499人	79 100.0%	41 51.9%	- -	3 3.8%	23 29.1%	37 46.8%	12 15.2%
	500～999人	68 100.0%	44 64.7%	- -	1 1.5%	27 39.7%	33 48.5%	4 5.9%
	1,000～4,999人	89 100.0%	61 68.5%	- -	- -	30 33.7%	42 47.2%	17 19.1%
	5,000～9,999人	33 100.0%	21 63.6%	- -	1 3.0%	7 21.2%	14 42.4%	10 30.3%
	10,000人以上	23 100.0%	12 52.2%	- -	1 4.3%	9 39.1%	12 52.2%	7 30.4%
	無回答	2 100.0%	1 50.0%	- -	- -	1 50.0%	1 50.0%	- -

所在地別クロス集計表

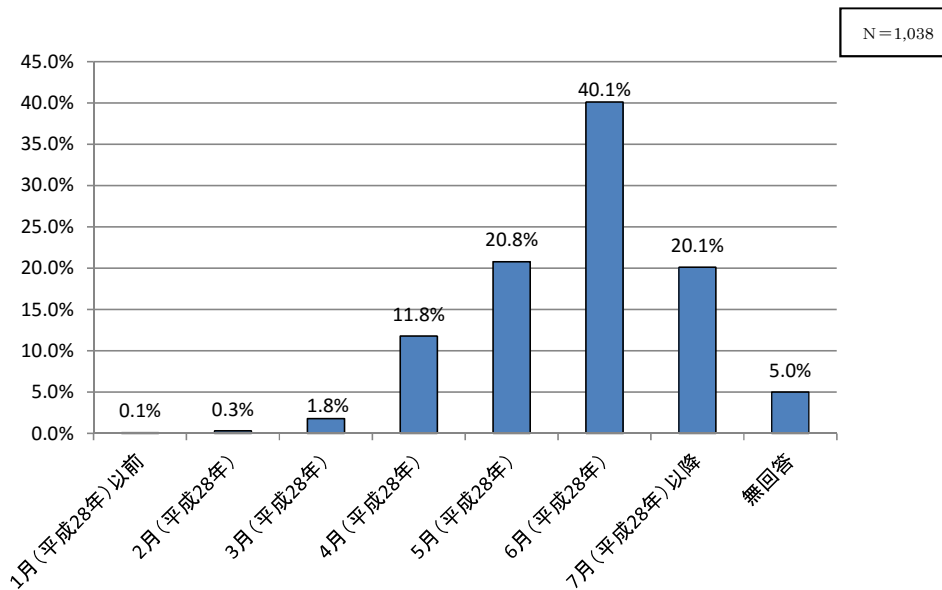
		全 体	競合する他社よりも早く学生に接触するため	採用選考活動時期の変更を認識していなかったため	スケジュール変更が間に合わなかったため	以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	早い段階で来年度の採用者を確定しておくため	その他
全 体		583 100.0%	339 58.1%	1 0.2%	12 2.1%	211 36.2%	264 45.3%	100 17.2%
本 社 所 在 地	北海道・東北	32 100.0%	14 43.8%	- -	1 3.1%	12 37.5%	17 53.1%	5 15.6%
	関東(東京以外)	64 100.0%	34 53.1%	- -	4 6.3%	27 42.2%	37 57.8%	8 12.5%
	東京	180 100.0%	105 58.3%	- -	3 1.7%	63 35.0%	73 40.6%	37 20.6%
	中部	131 100.0%	87 66.4%	1 0.8%	1 0.8%	40 30.5%	66 50.4%	24 18.3%
	近畿	90 100.0%	47 52.2%	- -	3 3.3%	39 43.3%	36 40.0%	14 15.6%
	中国・四国	60 100.0%	33 55.0%	- -	- -	25 41.7%	24 40.0%	9 15.0%
	九州・沖縄	23 100.0%	17 73.9%	- -	- -	3 13.0%	9 39.1%	3 13.0%
	無回答	3 100.0%	2 66.7%	- -	- -	2 66.7%	2 66.7%	- -

< (5) 内々定を出し始めた時期 >

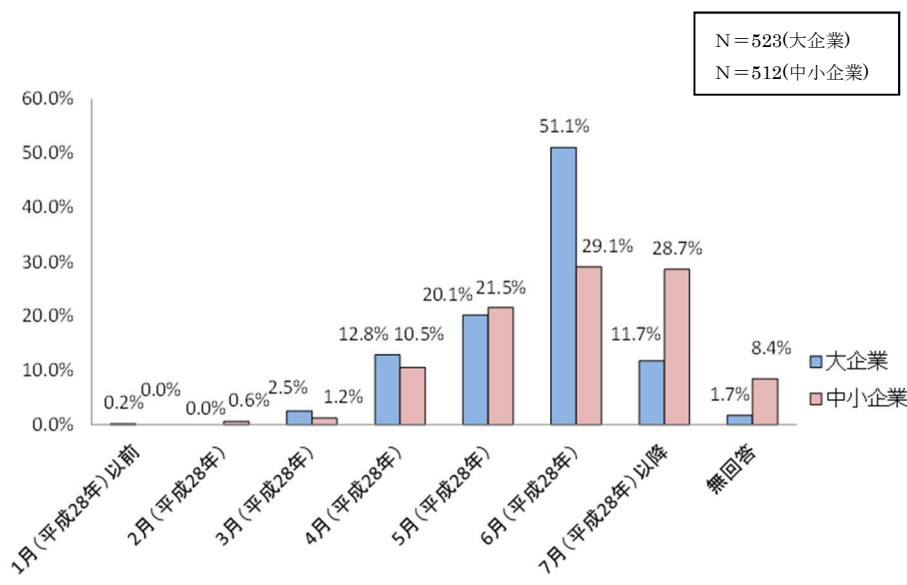
内々定を出し始めた時期について尋ねたところ、全体では「6月」と回答した企業が最も多く、40.1%であった。大企業では、「6月」と回答した企業が51.1%と最も多く、35.6%が6月より前に内々定を出し始めたと回答した。また、中小企業では「6月」と回答した企業が29.1%と最も多く、「7月以降」と回答した企業も28.7%と同程度であった。33.8%が6月より前に内々定を出し始めたと回答した。

【内々定を出し始めた時期はいつでしたか】<全体>

全体	平成28年1月以前	平成28年2月	平成28年3月	平成28年4月	平成28年5月	平成28年6月	平成28年7月以降	無回答
1038	1	3	19	122	216	416	209	52
100.0%	0.1%	0.3%	1.8%	11.8%	20.8%	40.1%	20.1%	5.0%



【内々定を出し始めた時期はいつでしたか】<企業規模別>



※従業員数 300 人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数 300 人以上と回答した企業を「大企業」とした。
 ※本年度採用活動を実施し、かつ従業員数について回答のあった 1,035 社（大企業 523 社、中小企業 512 社）について集計。

業種別クロス集計表

	全 体	平成28年1 月以前	平成28年2 月	平成28年3 月	平成28年4 月	平成28年5 月	平成28年6 月	平成28年7 月以降	無回答	
全 体	1038 100.0%	1 0.1%	3 0.3%	19 1.8%	122 11.8%	216 20.8%	416 40.1%	209 20.1%	52 5.0%	
業 種	鉱業・採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	124 100.0%	-	-	3 2.4%	25 20.2%	31 25.0%	35 28.2%	20 16.1%	10 8.1%
	製造業	367 100.0%	-	1 0.3%	1 0.3%	25 6.8%	76 20.7%	176 48.0%	68 18.5%	20 5.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0%	-	-	-	1 7.7%	-	10 76.9%	2 15.4%	-
	情報通信業	85 100.0%	1 1.2%	-	7 8.2%	17 20.0%	18 21.2%	23 27.1%	16 18.8%	3 3.5%
	運輸業、郵便業	36 100.0%	-	-	-	-	4 11.1%	18 50.0%	12 33.3%	2 5.6%
	卸売業、小売業	192 100.0%	-	1 0.5%	3 1.6%	23 12.0%	46 24.0%	69 35.9%	39 20.3%	11 5.7%
	金融業、保険業	28 100.0%	-	-	-	1 3.6%	3 10.7%	23 82.1%	1 3.6%	-
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0%	-	-	-	4 28.6%	4 28.6%	5 35.7%	1 7.1%	-
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0%	-	-	-	4 36.4%	-	7 63.6%	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0%	-	-	2 11.1%	6 33.3%	3 16.7%	4 22.2%	3 16.7%	-
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0%	-	-	1 11.1%	2 22.2%	3 33.3%	3 33.3%	-	-
	教育・学習支援業	18 100.0%	-	-	-	1 5.6%	3 16.7%	5 27.8%	8 44.4%	1 5.6%
	医療、福祉	24 100.0%	-	-	-	2 8.3%	4 16.7%	6 25.0%	10 41.7%	2 8.3%
	サービス業(他に分類されないもの)	70 100.0%	-	1 1.4%	2 2.9%	10 14.3%	12 17.1%	23 32.9%	20 28.6%	2 2.9%
	その他	19 100.0%	-	-	-	-	4 21.1%	7 36.8%	7 36.8%	1 5.3%
	無回答	10 100.0%	-	-	-	1 10.0%	5 50.0%	2 20.0%	2 20.0%	-

従業員数別クロス集計表

		全 体	平成28年1 月以前	平成28年2 月	平成28年3 月	平成28年4 月	平成28年5 月	平成28年6 月	平成28年7 月以降	無回答
全 体		1038 100.0%	1 0.1%	3 0.3%	19 1.8%	122 11.8%	216 20.8%	416 40.1%	209 20.1%	52 5.0%
従業員数	100人未満	60 100.0%	-	-	1 1.7%	2 3.3%	8 13.3%	20 33.3%	19 31.7%	10 16.7%
	100~299人	452 100.0%	-	3 0.7%	5 1.1%	52 11.5%	102 22.6%	129 28.5%	128 28.3%	33 7.3%
	300~499人	108 100.0%	-	-	3 2.8%	15 13.9%	29 26.9%	37 34.3%	24 22.2%	-
	500~999人	96 100.0%	-	-	3 3.1%	15 15.6%	23 24.0%	37 38.5%	13 13.5%	5 5.2%
	1,000~4,999人	161 100.0%	-	-	4 2.5%	23 14.3%	33 20.5%	85 52.8%	14 8.7%	2 1.2%
	5,000~9,999人	80 100.0%	1 1.3%	-	-	8 10.0%	13 16.3%	50 62.5%	6 7.5%	2 2.5%
	10,000人以上	78 100.0%	-	-	3 3.8%	6 7.7%	7 9.0%	58 74.4%	4 5.1%	-
	無回答	3 100.0%	-	-	-	1 33.3%	1 33.3%	-	1 33.3%	-

所在地別クロス集計表

		全 体	平成28年1 月以前	平成28年2 月	平成28年3 月	平成28年4 月	平成28年5 月	平成28年6 月	平成28年7 月以降	無回答
全 体		1038 100.0%	1 0.1%	3 0.3%	19 1.8%	122 11.8%	216 20.8%	416 40.1%	209 20.1%	52 5.0%
本社所在地	北海道・東北	70 100.0%	-	-	2 2.9%	3 4.3%	14 20.0%	24 34.3%	21 30.0%	6 8.6%
	関東(東京以外)	118 100.0%	-	1 0.8%	2 1.7%	19 16.1%	24 20.3%	37 31.4%	26 22.0%	9 7.6%
	東京	332 100.0%	1 0.3%	-	9 2.7%	48 14.5%	56 16.9%	161 48.5%	49 14.8%	8 2.4%
	中部	214 100.0%	-	2 0.9%	4 1.9%	25 11.7%	59 27.6%	78 36.4%	35 16.4%	11 5.1%
	近畿	160 100.0%	-	-	1 0.6%	16 10.0%	25 15.6%	70 43.8%	39 24.4%	9 5.6%
	中国・四国	91 100.0%	-	-	1 1.1%	8 8.8%	25 27.5%	31 34.1%	21 23.1%	5 5.5%
	九州・沖縄	47 100.0%	-	-	-	1 2.1%	11 23.4%	14 29.8%	17 36.2%	4 8.5%
	無回答	6 100.0%	-	-	-	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	-

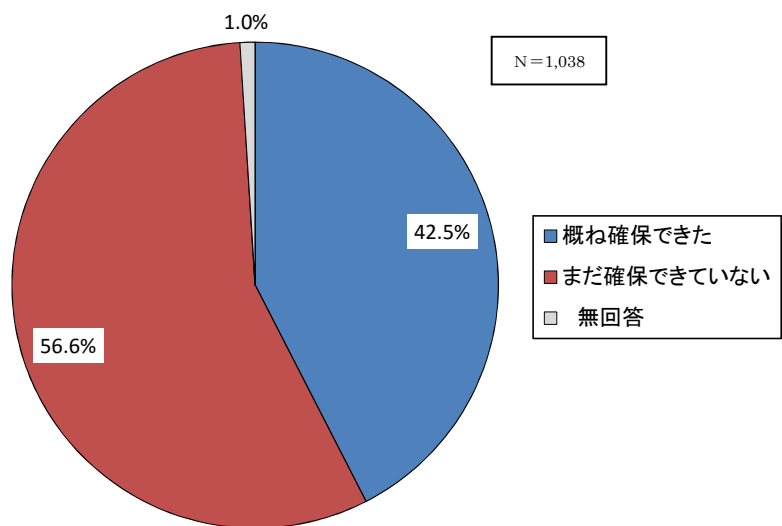
< (6) 採用予定者数の確保 >

現時点において、本年度の採用予定数を確保できているかを尋ねたところ、全体では「概ね確保できた」と回答した企業は42.5%、「まだ確保できていない」と回答した企業は56.6%であった。大企業では、「概ね確保できた」と回答した企業は54.5%、「まだ確保できていない」と回答した企業は44.9%であった。また、中小企業では、「概ね確保できた」と回答した企業は30.3%、「まだ確保できていない」と回答した企業は68.4%であった。

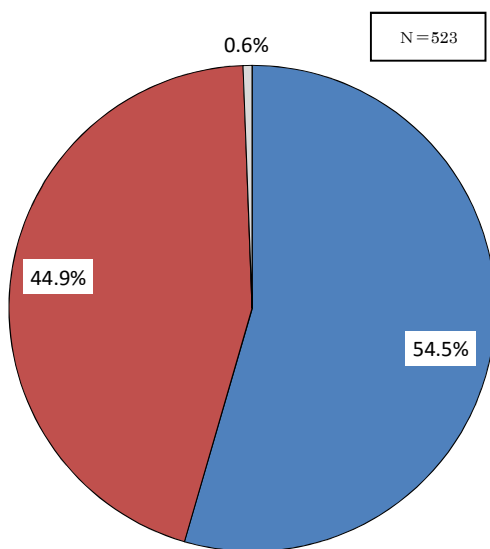
【本年度の採用予定数を確保できていますか】

全 体	概ね確保できた	まだ確保できていない	無回答
1038	441	587	10
100.0%	42.5%	56.6%	1.0%

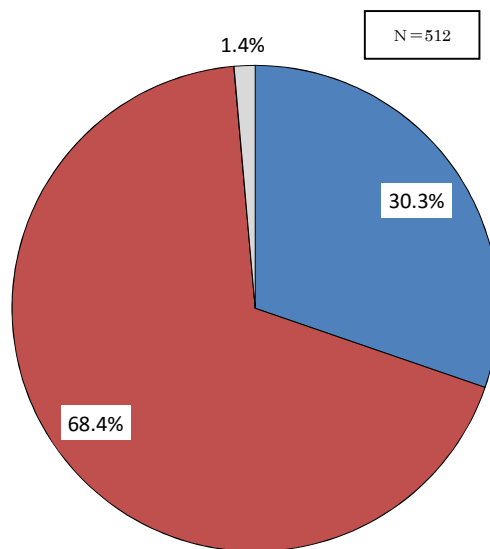
<全体>



<大企業>



<中小企業>



業種別クロス集計表

	全 体	概ね確保で きた	まだ確保で きていない	無回答	
全 体	1038 100.0%	441 42.5%	587 56.6%	10 1.0%	
業 種	鉱業・採石業、砂利採取 業	- -	- -	- -	
	建設業	124 100.0%	38 30.6%	84 67.7%	2 1.6%
	製造業	367 100.0%	177 48.2%	188 51.2%	2 0.5%
	電気・ガス・熱供給・水道 業	13 100.0%	10 76.9%	3 23.1%	- -
	情報通信業	85 100.0%	40 47.1%	45 52.9%	- -
	運輸業、郵便業	36 100.0%	15 41.7%	20 55.6%	1 2.8%
	卸売業、小売業	192 100.0%	72 37.5%	120 62.5%	- -
	金融業、保険業	28 100.0%	23 82.1%	5 17.9%	- -
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0%	7 50.0%	7 50.0%	- -
	学術研究、専門・技術 サービス業	11 100.0%	3 27.3%	7 63.6%	1 9.1%
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0%	2 11.1%	16 88.9%	- -
	生活関連サービス業、娯 楽業	9 100.0%	2 22.2%	7 77.8%	- -
	教育・学習支援業	18 100.0%	8 44.4%	9 50.0%	1 5.6%
	医療、福祉	24 100.0%	6 25.0%	16 66.7%	2 8.3%
	サービス業(他に分類され ないもの)	70 100.0%	28 40.0%	42 60.0%	- -
	その他	19 100.0%	7 36.8%	11 57.9%	1 5.3%
	無回答	10 100.0%	3 30.0%	7 70.0%	- -

従業員数別クロス集計表

		全 体	概ね確保で きた	まだ確保で きていない	無回答
全 体		1038 100.0%	441 42.5%	587 56.6%	10 1.0%
従 業 員 数	100人未満	60 100.0%	18 30.0%	42 70.0%	- -
	100～299人	452 100.0%	137 30.3%	308 68.1%	7 1.5%
	300～499人	108 100.0%	39 36.1%	69 63.9%	- -
	500～999人	96 100.0%	40 41.7%	55 57.3%	1 1.0%
	1,000～4,999人	161 100.0%	91 56.5%	69 42.9%	1 0.6%
	5,000～9,999人	80 100.0%	58 72.5%	21 26.3%	1 1.3%
	10,000人以上	78 100.0%	57 73.1%	21 26.9%	- -
	無回答	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	- -

所在地別クロス集計表

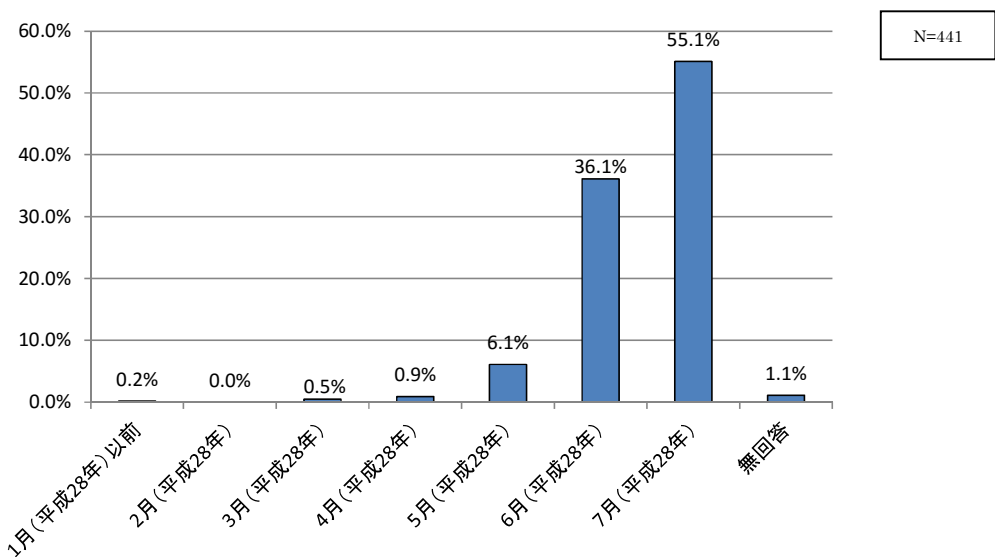
		全 体	概ね確保で きた	まだ確保で きていない	無回答
全 体		1038 100.0%	441 42.5%	587 56.6%	10 1.0%
本 社 所 在 地	北海道・東北	70 100.0%	22 31.4%	45 64.3%	3 4.3%
	関東(東京以外)	118 100.0%	35 29.7%	82 69.5%	1 0.8%
	東京	332 100.0%	178 53.6%	152 45.8%	2 0.6%
	中部	214 100.0%	75 35.0%	138 64.5%	1 0.5%
	近畿	160 100.0%	66 41.3%	93 58.1%	1 0.6%
	中国・四国	91 100.0%	39 42.9%	51 56.0%	1 1.1%
	九州・沖縄	47 100.0%	23 48.9%	23 48.9%	1 2.1%
	無回答	6 100.0%	3 50.0%	3 50.0%	- -

< (7) 採用予定者数を確保できた時期 >

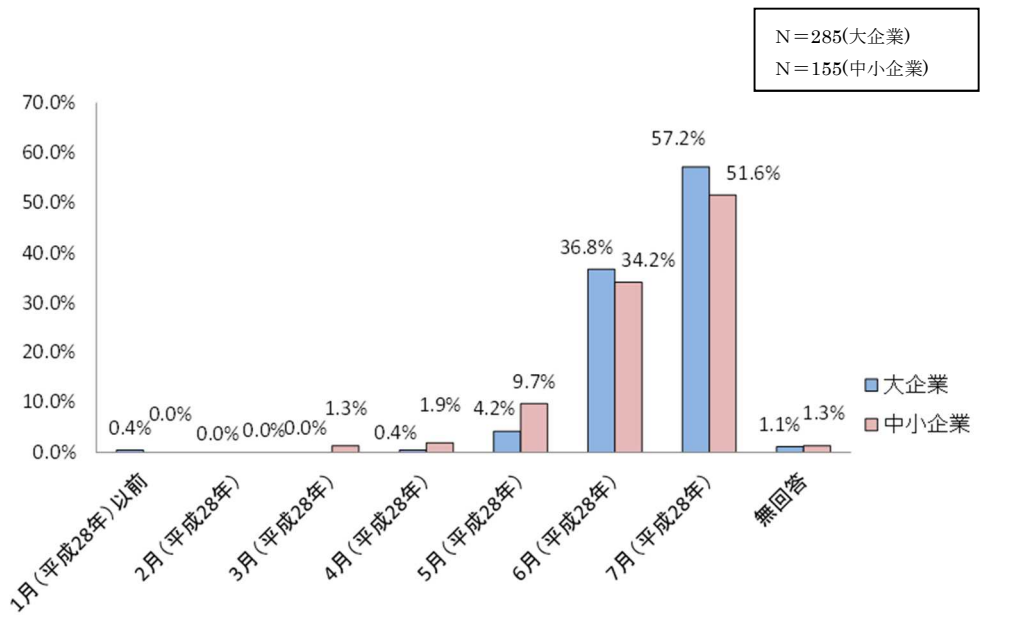
採用予定数を概ね確保できたと回答した企業（441社）に対して、その時期について尋ねたところ、「7月」と回答した企業が最も多く、55.1%であった。次いで、「6月」（36.1%）であった。大企業では「7月」と回答した企業が57.2%と最も多く、次いで「6月」（36.8%）であった。中小企業では「7月」と回答した企業が51.6%と最も多く、次いで「6月」（34.2%）であった。

【採用予定数を概ね確保できたのはいつですか】 <全体>

全体	平成28年1月以前	平成28年2月	平成28年3月	平成28年4月	平成28年5月	平成28年6月	平成28年7月	無回答
441	1	-	2	4	27	159	243	5
100.0%	0.2%	-	0.5%	0.9%	6.1%	36.1%	55.1%	1.1%



【採用予定数を概ね確保できたのはいつですか】 <企業規模別>



業種別クロス集計表

	全 体	平成28年1 月以前	平成28年2 月	平成28年3 月	平成28年4 月	平成28年5 月	平成28年6 月	平成28年7 月	無回答	
全 体	441 100.0%	1 0.2%	-	2 0.5%	4 0.9%	27 6.1%	159 36.1%	243 55.1%	5 1.1%	
業 種	鉱業・採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	38 100.0%	-	-	-	1 2.6%	3 7.9%	9 23.7%	25 65.8%	
	製造業	177 100.0%	-	-	-	1 0.6%	9 5.1%	72 40.7%	92 52.0%	3 1.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0%	-	-	-	-	1 10.0%	5 50.0%	4 40.0%	-
	情報通信業	40 100.0%	-	-	2 5.0%	-	2 5.0%	11 27.5%	25 62.5%	-
	運輸業、郵便業	15 100.0%	-	-	-	-	1 6.7%	9 60.0%	5 33.3%	-
	卸売業、小売業	72 100.0%	1 1.4%	-	-	2 2.8%	6 8.3%	21 29.2%	42 58.3%	-
	金融業、保険業	23 100.0%	-	-	-	-	-	13 56.5%	9 39.1%	1 4.3%
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0%	-	-	-	-	1 14.3%	3 42.9%	3 42.9%	-
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0%	-	-	-	-	-	1 33.3%	2 66.7%	-
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0%	-	-	-	-	-	1 50.0%	1 50.0%	-
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0%	-	-	-	-	1 50.0%	-	1 50.0%	-
	教育・学習支援業	8 100.0%	-	-	-	-	-	1 12.5%	6 75.0%	1 12.5%
	医療、福祉	6 100.0%	-	-	-	-	-	1 16.7%	5 83.3%	-
	サービス業(他に分類されないもの)	28 100.0%	-	-	-	-	2 7.1%	8 28.6%	18 64.3%	-
	その他	7 100.0%	-	-	-	-	1 14.3%	2 28.6%	4 57.1%	-
	無回答	3 100.0%	-	-	-	-	-	2 66.7%	1 33.3%	-

従業員数別クロス集計表

	全 体	平成28年1 月以前	平成28年2 月	平成28年3 月	平成28年4 月	平成28年5 月	平成28年6 月	平成28年7 月	無回答	
全 体	441 100.0%	1 0.2%	-	2 0.5%	4 0.9%	27 6.1%	159 36.1%	243 55.1%	5 1.1%	
従業員数	100人未満	18 100.0%	-	-	1 5.6%	1 5.6%	2 11.1%	4 22.2%	10 55.6%	-
	100~299人	137 100.0%	-	-	1 0.7%	2 1.5%	13 9.5%	49 35.8%	70 51.1%	2 1.5%
	300~499人	39 100.0%	1 2.6%	-	-	-	4 10.3%	9 23.1%	25 64.1%	-
	500~999人	40 100.0%	-	-	-	-	5 12.5%	8 20.0%	27 67.5%	-
	1,000~4,999人	91 100.0%	-	-	-	-	2 2.2%	39 42.9%	49 53.8%	1 1.1%
	5,000~9,999人	58 100.0%	-	-	-	1 1.7%	1 1.7%	25 43.1%	30 51.7%	1 1.7%
	10,000人以上	57 100.0%	-	-	-	-	-	24 42.1%	32 56.1%	1 1.8%
	無回答	1 100.0%	-	-	-	-	-	1 100.0%	-	-

所在地別クロス集計表

	全 体	平成28年1 月以前	平成28年2 月	平成28年3 月	平成28年4 月	平成28年5 月	平成28年6 月	平成28年7 月	無回答	
全 体	441 100.0%	1 0.2%	-	2 0.5%	4 0.9%	27 6.1%	159 36.1%	243 55.1%	5 1.1%	
本社所在地	北海道・東北	22 100.0%	1 4.5%	-	-	-	5 22.7%	4 18.2%	12 54.5%	-
	関東(東京以外)	35 100.0%	-	-	-	-	5 14.3%	9 25.7%	21 60.0%	-
	東京	178 100.0%	-	-	1 0.6%	1 0.6%	7 3.9%	64 36.0%	103 57.9%	2 1.1%
	中部	75 100.0%	-	-	-	-	6 8.0%	37 49.3%	32 42.7%	-
	近畿	66 100.0%	-	-	1 1.5%	2 3.0%	1 1.5%	25 37.9%	35 53.0%	2 3.0%
	中国・四国	39 100.0%	-	-	-	1 2.6%	2 5.1%	12 30.8%	24 61.5%	-
	九州・沖縄	23 100.0%	-	-	-	-	-	7 30.4%	15 65.2%	1 4.3%
	無回答	3 100.0%	-	-	-	-	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	-

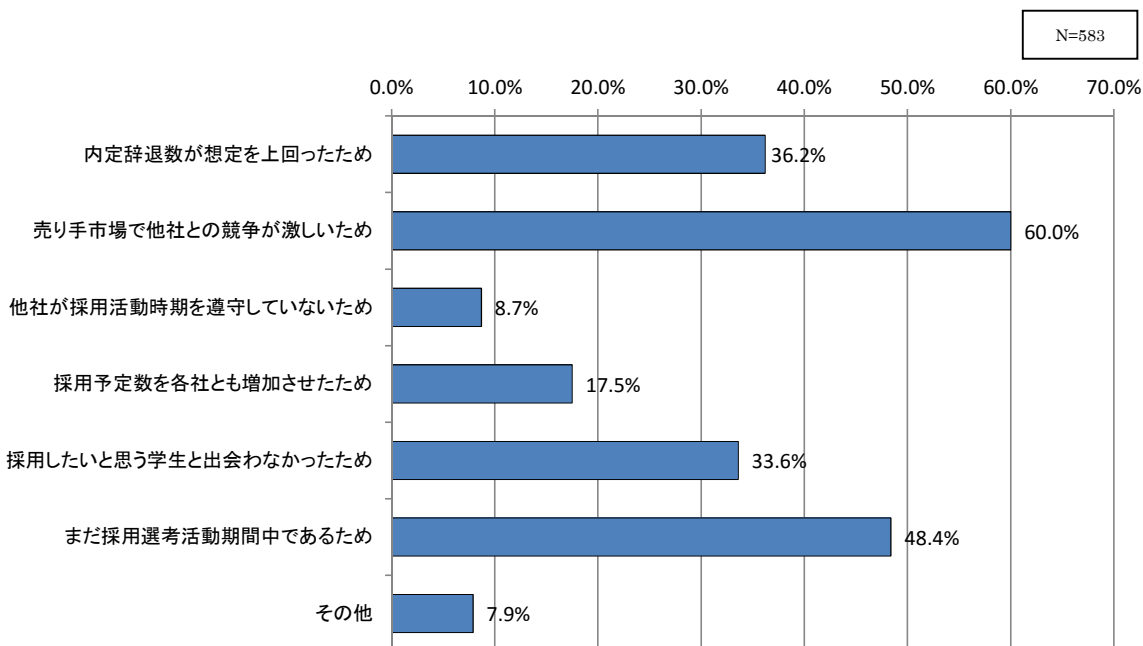
< (8) 採用予定数を確保できない理由 >

採用予定数を確保できないと回答した企業（587社）に対し、その理由は何か尋ねたところ、「売り手市場では他社との競争が激しいため」と回答した企業が最も多く、60.0%であった。続いて「まだ採用選考活動期間中であるため」48.4%、「内定辞退数が想定を上回ったため」36.2%、「採用したいと思う学生と出会わなかったため」33.6%であった。

なお、昨年度調査では、「内定辞退数が想定を上回ったため」が最も多く50.1%であった。

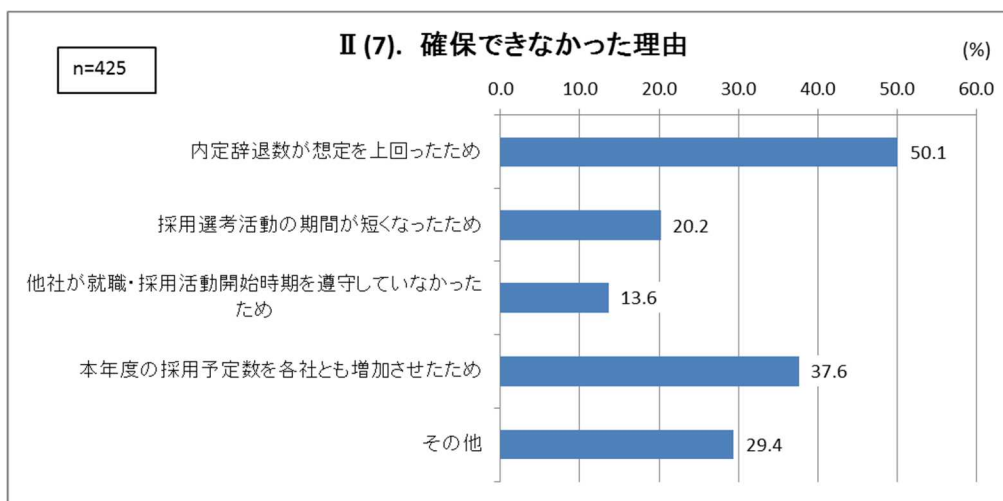
【採用予定数を確保できない理由は何ですか】

全体	内定辞退数が想定を上回ったため	売り手市場で他社との競争が激しいため	他社が採用活動時期を遵守していないため	採用予定数を各社とも増加させたため	採用したいと思う学生と出会わなかったため	まだ採用選考活動期間中であるため	その他
583	211	350	51	102	196	282	46
100.0%	36.2%	60.0%	8.7%	17.5%	33.6%	48.4%	7.9%



※当てはまるもの全て選択 ※対象 587社から無回答4社を除外

【昨年度調査】平成27年度の採用予定者数をおおむね確保できなかった理由



業種別クロス集計表

	全 体	内定辞退数が想定を上回ったため	売り手市場で他社との競争が激しいため	他社が採用活動時期を遵守していないため	採用予定数を各社とも増加させたため	採用したいと思う学生と出会わなかったため	まだ採用選考活動期間中であるため	その他	
全 体	583 100.0%	211 36.2%	350 60.0%	51 8.7%	102 17.5%	196 33.6%	282 48.4%	46 7.9%	
業 種	鉱業・採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	83 100.0%	32 38.6%	64 77.1%	10 12.0%	23 27.7%	27 32.5%	34 41.0%	10 12.0%
	製造業	187 100.0%	70 37.4%	112 59.9%	17 9.1%	30 16.0%	62 33.2%	78 41.7%	17 9.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	-	1 33.3%	1 33.3%	-	1 33.3%
	情報通信業	45 100.0%	18 40.0%	21 46.7%	4 8.9%	7 15.6%	20 44.4%	20 44.4%	4 8.9%
	運輸業、郵便業	20 100.0%	4 20.0%	8 40.0%	3 15.0%	-	8 40.0%	13 65.0%	1 5.0%
	卸売業、小売業	120 100.0%	41 34.2%	75 62.5%	13 10.8%	21 17.5%	38 31.7%	64 53.3%	9 7.5%
	金融業、保険業	5 100.0%	3 60.0%	3 60.0%	-	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%	-
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0%	4 57.1%	5 71.4%	-	2 28.6%	-	6 85.7%	-
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0%	2 28.6%	4 57.1%	-	2 28.6%	1 14.3%	4 57.1%	1 14.3%
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0%	3 18.8%	12 75.0%	-	4 25.0%	3 18.8%	9 56.3%	-
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0%	4 57.1%	5 71.4%	-	2 28.6%	3 42.9%	4 57.1%	1 14.3%
	教育・学習支援業	8 100.0%	2 25.0%	2 25.0%	-	1 12.5%	2 25.0%	3 37.5%	2 25.0%
	医療、福祉	15 100.0%	3 20.0%	6 40.0%	-	1 6.7%	4 26.7%	11 73.3%	-
	サービス業(他に分類されないもの)	42 100.0%	16 38.1%	20 47.6%	2 4.8%	4 9.5%	15 35.7%	24 57.1%	-
	その他	11 100.0%	4 36.4%	7 63.6%	2 18.2%	1 9.1%	9 81.8%	6 54.5%	-
	無回答	7 100.0%	4 57.1%	4 57.1%	-	1 14.3%	2 28.6%	4 57.1%	-

従業員数別クロス集計表

	全 体	内定辞退数が想定を上回ったため	売り手市場で他社との競争が激しいため	他社が採用活動時期を遵守していないため	採用予定数を各社とも増加させたため	採用したいと思う学生と出会わなかったため	まだ採用選考活動期間中であるため	その他	
全 体	583 100.0%	211 36.2%	350 60.0%	51 8.7%	102 17.5%	196 33.6%	282 48.4%	46 7.9%	
従業員数	100人未満	41 100.0%	6 14.6%	21 51.2%	3 7.3%	4 9.8%	17 41.5%	25 61.0%	10 24.4%
	100～299人	307 100.0%	93 30.3%	171 55.7%	22 7.2%	46 15.0%	111 36.2%	151 49.2%	25 8.1%
	300～499人	68 100.0%	35 51.5%	43 63.2%	4 5.9%	16 23.5%	23 33.8%	32 47.1%	1 1.5%
	500～999人	54 100.0%	25 46.3%	34 63.0%	6 11.1%	12 22.2%	17 31.5%	24 44.4%	4 7.4%
	1,000～4,999人	69 100.0%	36 52.2%	48 69.6%	10 14.5%	14 20.3%	20 29.0%	28 40.6%	2 2.9%
	5,000～9,999人	21 100.0%	10 47.6%	17 81.0%	4 19.0%	5 23.8%	2 9.5%	9 42.9%	2 9.5%
	10,000人以上	21 100.0%	6 28.6%	15 71.4%	2 9.5%	5 23.8%	5 23.8%	12 57.1%	2 9.5%
	無回答	2 100.0%	-	1 50.0%	-	-	1 50.0%	1 50.0%	-

所在地別クロス集計表

	全 体	内定辞退数が想定を上回ったため	売り手市場で他社との競争が激しいため	他社が採用活動時期を遵守していないため	採用予定数を各社とも増加させたため	採用したいと思う学生と出会わなかったため	まだ採用選考活動期間中であるため	その他	
全 体	583 100.0%	211 36.2%	350 60.0%	51 8.7%	102 17.5%	196 33.6%	282 48.4%	46 7.9%	
本社所在地	北海道・東北	43 100.0%	15 34.9%	23 53.5%	6 14.0%	8 18.6%	13 30.2%	16 37.2%	9 20.9%
	関東(東京以外)	80 100.0%	28 35.0%	50 62.5%	8 10.0%	15 18.8%	24 30.0%	41 51.3%	10 12.5%
	東京	152 100.0%	57 37.5%	90 59.2%	13 8.6%	23 15.1%	54 35.5%	79 52.0%	10 6.6%
	中部	138 100.0%	56 40.6%	93 67.4%	10 7.2%	26 18.8%	50 36.2%	62 44.9%	6 4.3%
	近畿	93 100.0%	26 28.0%	54 58.1%	9 9.7%	18 19.4%	33 35.5%	50 53.8%	4 4.3%
	中国・四国	51 100.0%	20 39.2%	30 58.8%	4 7.8%	8 15.7%	15 29.4%	22 43.1%	5 9.8%
	九州・沖縄	23 100.0%	8 34.8%	8 34.8%	1 4.3%	4 17.4%	6 26.1%	11 47.8%	2 8.7%
	無回答	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	-	-	1 33.3%	1 33.3%	-

V. 就職・採用活動の時期の変更について

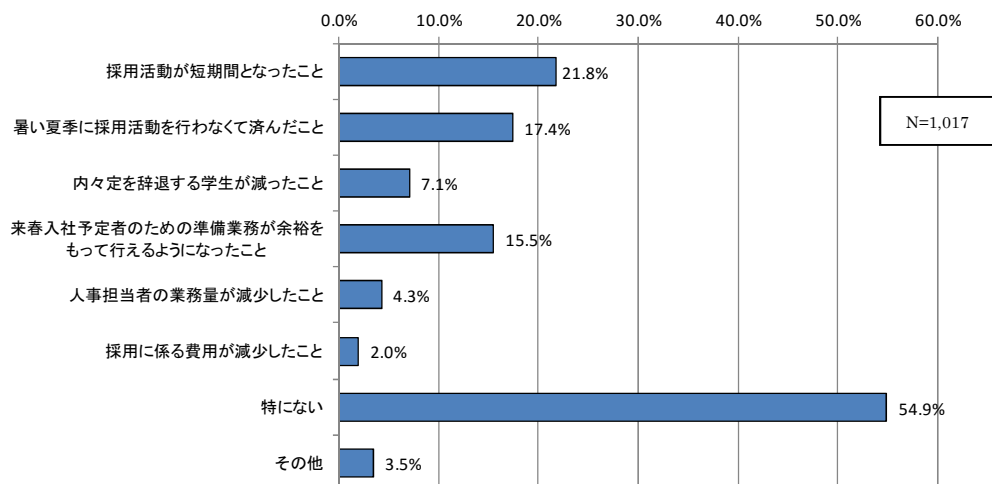
【採用選考活動の開始時期が8月から6月になったことについて】

< (1) 良い影響があったと思うこと >

本年度の就職・採用活動について、採用選考活動の開始時期が8月から6月になったことで良い影響があったと思うことを尋ねたところ、「特にない」と回答した企業が54.9%と最も多く、「採用活動が短期間となったこと」(21.8%)、「暑い夏季に採用活動を行わなくて済んだこと」(17.4%)、「来春入社予定者のための準備業務が余裕をもって行えるようになったこと」(15.5)%であった。

【本年度の採用選考活動にどのような影響がありましたか(良い影響があったと思うこと)】

全体	採用活動が短期間となったこと	暑い夏季に採用活動を行わなくて済んだこと	内々定を辞退する学生が減ったこと	来春入社予定者のための準備業務が余裕をもって行えるようになったこと	人事担当者の業務量が減少したこと	採用に係る費用が減少したこと	特にない	その他
1017	222	177	72	158	44	20	558	36
100.0%	21.8%	17.4%	7.1%	15.5%	4.3%	2.0%	54.9%	3.5%



※当てはまるもの全て選択。対象1,038社から無回答21社を除外。

業種別クロス集計表

	全 体	採用活動が短期間となったこと	暑い夏季に採用活動を行わなくて済んだこと	内々定を辞退する学生が減ったこと	来春入社予定者のための準備業務が余裕をもって行えるようになったこと	人事担当者の業務量が減少したこと	採用に係る費用が減少したこと	特にない	その他	
全 体	1017 100.0%	222 21.8%	177 17.4%	72 7.1%	158 15.5%	44 4.3%	20 2.0%	558 54.9%	36 3.5%	
業 種	鉱業・採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	120 100.0%	32 26.7%	11 9.2%	9 7.5%	18 15.0%	6 5.0%	1 0.8%	69 57.5%	3 2.5%
	製造業	359 100.0%	88 24.5%	75 20.9%	28 7.8%	59 16.4%	20 5.6%	13 3.6%	183 51.0%	13 3.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0%	6 46.2%	5 38.5%	-	3 23.1%	1 7.7%	-	5 38.5%	1 7.7%
	情報通信業	84 100.0%	19 22.6%	16 19.0%	8 9.5%	11 13.1%	6 7.1%	-	43 51.2%	5 6.0%
	運輸業、郵便業	36 100.0%	8 22.2%	7 19.4%	2 5.6%	6 16.7%	-	-	21 58.3%	1 2.8%
	卸売業、小売業	187 100.0%	34 18.2%	20 10.7%	9 4.8%	20 10.7%	5 2.7%	3 1.6%	119 63.6%	5 2.7%
	金融業、保険業	28 100.0%	6 21.4%	13 46.4%	4 14.3%	10 35.7%	3 10.7%	1 3.6%	10 35.7%	1 3.6%
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0%	2 14.3%	5 35.7%	-	2 14.3%	1 7.1%	-	8 57.1%	-
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0%	2 18.2%	3 27.3%	-	4 36.4%	-	-	4 36.4%	1 9.1%
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0%	5 27.8%	3 16.7%	3 16.7%	2 11.1%	-	-	8 44.4%	-
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0%	-	2 22.2%	-	1 11.1%	-	1 11.1%	6 66.7%	-
	教育・学習支援業	18 100.0%	3 16.7%	3 16.7%	1 5.6%	1 5.6%	-	-	12 66.7%	1 5.6%
	医療、福祉	23 100.0%	2 8.7%	-	3 13.0%	4 17.4%	1 4.3%	1 4.3%	13 56.5%	-
	サービス業(他に分類されないもの)	70 100.0%	10 14.3%	8 11.4%	5 7.1%	11 15.7%	-	-	42 60.0%	5 7.1%
	その他	18 100.0%	3 16.7%	4 22.2%	-	3 16.7%	1 5.6%	-	10 55.6%	-
	無回答	9 100.0%	2 22.2%	2 22.2%	-	3 33.3%	-	-	5 55.6%	-

従業員数別クロス集計表

	全体	採用活動が短期間となったこと	暑い夏季に採用活動を行わなくて済んだこと	内々定を辞退する学生が減ったこと	来春入社予定者のための準備業務が余裕をもって行えるようになったこと	人事担当者の業務量が減少したこと	採用に係る費用が減少したこと	特になし	その他	
全体	1017 100.0%	222 21.8%	177 17.4%	72 7.1%	158 15.5%	44 4.3%	20 2.0%	558 54.9%	36 3.5%	
従業員数	100人未満	57 100.0%	8 14.0%	6 10.5%	3 5.3%	4 7.0%	-	-	40 70.2%	1 1.8%
	100~299人	440 100.0%	72 16.4%	41 9.3%	20 4.5%	42 9.5%	14 3.2%	6 1.4%	294 66.8%	14 3.2%
	300~499人	107 100.0%	25 23.4%	9 8.4%	4 3.7%	14 13.1%	2 1.9%	1 0.9%	66 61.7%	3 2.8%
	500~999人	94 100.0%	20 21.3%	11 11.7%	5 5.3%	14 14.9%	4 4.3%	-	57 60.6%	1 1.1%
	1,000~4,999人	159 100.0%	41 25.8%	48 30.2%	16 10.1%	36 22.6%	10 6.3%	6 3.8%	65 40.9%	6 3.8%
	5,000~9,999人	80 100.0%	31 38.8%	26 32.5%	12 15.0%	20 25.0%	8 10.0%	2 2.5%	19 23.8%	6 7.5%
	10,000人以上	78 100.0%	24 30.8%	36 46.2%	12 15.4%	27 34.6%	6 7.7%	5 6.4%	16 20.5%	5 6.4%
	無回答	2 100.0%	1 50.0%	-	-	1 50.0%	-	-	1 50.0%	-

所在地別クロス集計表

	全体	採用活動が短期間となったこと	暑い夏季に採用活動を行わなくて済んだこと	内々定を辞退する学生が減ったこと	来春入社予定者のための準備業務が余裕をもって行えるようになったこと	人事担当者の業務量が減少したこと	採用に係る費用が減少したこと	特になし	その他	
全体	1017 100.0%	222 21.8%	177 17.4%	72 7.1%	158 15.5%	44 4.3%	20 2.0%	558 54.9%	36 3.5%	
本社所在地	北海道・東北	68 100.0%	11 16.2%	8 11.8%	-	8 11.8%	3 4.4%	1 1.5%	46 67.6%	2 2.9%
	関東(東京以外)	116 100.0%	16 13.8%	21 18.1%	5 4.3%	18 15.5%	2 1.7%	-	72 62.1%	4 3.4%
	東京	331 100.0%	82 24.8%	91 27.5%	40 12.1%	62 18.7%	16 4.8%	7 2.1%	144 43.5%	14 4.2%
	中部	207 100.0%	46 22.2%	24 11.6%	8 3.9%	31 15.0%	10 4.8%	4 1.9%	121 58.5%	9 4.3%
	近畿	156 100.0%	33 21.2%	16 10.3%	12 7.7%	23 14.7%	7 4.5%	7 4.5%	94 60.3%	3 1.9%
	中国・四国	89 100.0%	17 19.1%	11 12.4%	7 7.9%	9 10.1%	5 5.6%	-	56 62.9%	-
	九州・沖縄	45 100.0%	15 33.3%	6 13.3%	-	6 13.3%	-	-	22 48.9%	4 8.9%
	無回答	5 100.0%	2 40.0%	-	-	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%	-

< (2) 課題となったこと >

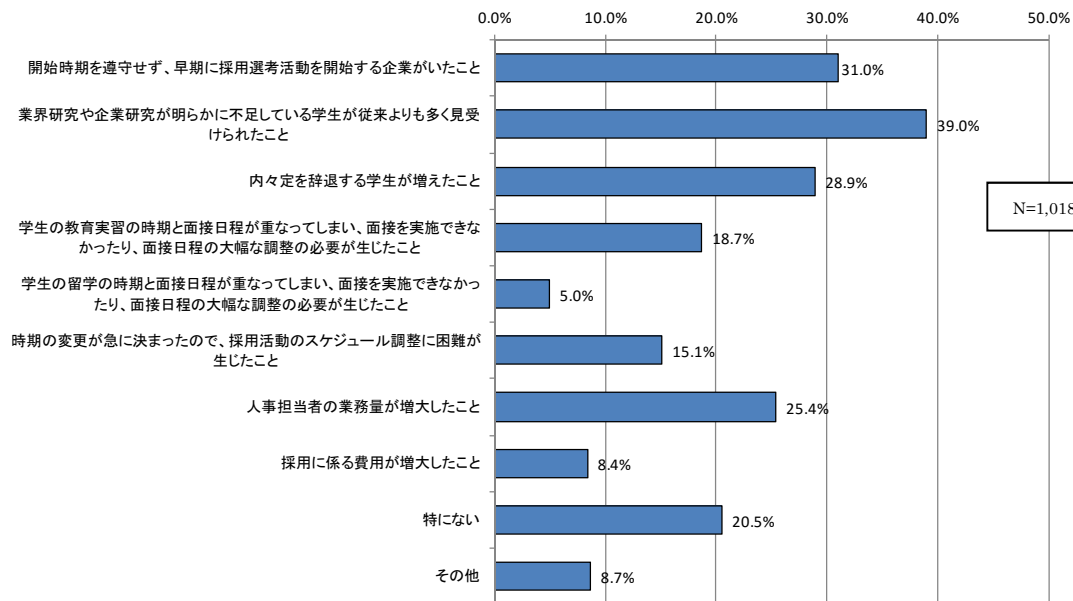
本年度の就職・採用活動について、採用選考活動の開始時期が8月から6月になったことで課題となったことを尋ねたところ、「業界研究や企業研究が明らかに不足している学生が従来よりも多く見受けられたこと」（39.0%）と回答した企業が最も多く、続いて「開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業がいたこと」（31.0%）、「内々定を辞退する学生が増えたこと」（28.9%）であった。

なお、留学と教育実習に関する事項については以下の通りであった。

- ・「学生の教育実習の時期と面接日程が重なってしまい、面接を実施できなかったり、面接日程の大幅な調整の必要が生じたこと」（18.7%）
- ・「学生の留学の時期と面接日程が重なってしまい、面接を実施できなかったり、面接日程の大幅な調整の必要が生じたこと」（5.0%）

【本年度の採用選考活動にどのような影響がありましたか（課題となったこと）】

全体	開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業がいたこと	業界研究や企業研究が明らかに不足している学生が従来よりも多く見受けられたこと	内々定を辞退する学生が増えたこと	学生の教育実習の時期と面接日程が重なってしまい、面接を実施できなかったり、面接日程の大幅な調整の必要が生じたこと	学生の留学の時期と面接日程が重なってしまい、面接を実施できなかったり、面接日程の大幅な調整の必要が生じたこと	時期の変更が急に決まったので、採用活動のスケジュール調整に困難が生じたこと	人事担当者の業務量が増大したこと	採用に係る費用が増大したこと	特になし	その他
1018	316	397	294	190	51	154	259	86	209	89
100.0%	31.0%	39.0%	28.9%	18.7%	5.0%	15.1%	25.4%	8.4%	20.5%	8.7%



※当てはまるもの全て選択。対象1,038社から無回答20社を除外。

業種別クロス集計表

	全 体	開始時期を 遵守せず、 早期に採用 選考活動を 開始する企 業がいたこと	業界研究や 企業研究が 明らかに不 足している学 生が従来よ りも多く見受 けられたこと	内々定を辞 退する学生 が増えたこと	学生の教育 実習の時期 と面接日程 が重なってし まい、面接を 実施できな かったり、面 接日程の大 幅な調整の 必要が生じ たこと	学生の留学 の時期と面 接日程が重 なってしま い、面接を 実施できな かったり、面 接日程の大 幅な調整の 必要が生じ たこと	時期の変更 が急に決 まったので、 採用活動の スケジュール 調整に困難 が生じたこと	人事担当者 の業務量が 増大したこと	採用に係る 費用が増大 したこと	特にな い	その他	
全 体	1018 100.0%	316 31.0%	397 39.0%	294 28.9%	190 18.7%	51 5.0%	154 15.1%	259 25.4%	86 8.4%	209 20.5%	89 8.7%	
業 種	鉱業・採石業、砂利採取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	119 100.0%	34 28.6%	35 29.4%	33 27.7%	15 12.6%	1 0.8%	17 14.3%	25 21.0%	11 9.2%	27 22.7%	10 8.4%
	製造業	361 100.0%	128 35.5%	132 36.6%	110 30.5%	65 18.0%	18 5.0%	59 16.3%	113 31.3%	36 10.0%	79 21.9%	33 9.1%
	電気・ガス・熱供給・水道 業	13 100.0%	7 53.8%	3 23.1%	2 15.4%	3 23.1%	1 7.7%	2 15.4%	4 30.8%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%
	情報通信業	85 100.0%	21 24.7%	37 43.5%	22 25.9%	15 17.6%	5 5.9%	18 21.2%	18 21.2%	4 4.7%	19 22.4%	10 11.8%
	運輸業、郵便業	35 100.0%	11 31.4%	18 51.4%	7 20.0%	8 22.9%	3 8.6%	4 11.4%	8 22.9%	4 11.4%	10 28.6%	1 2.9%
	卸売業、小売業	189 100.0%	53 28.0%	83 43.9%	57 30.2%	35 18.5%	9 4.8%	26 13.8%	42 22.2%	17 9.0%	34 18.0%	15 7.9%
	金融業、保険業	28 100.0%	17 60.7%	18 64.3%	6 21.4%	9 32.1%	5 17.9%	6 21.4%	6 21.4%	-	2 7.1%	5 17.9%
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0%	4 28.6%	5 35.7%	3 21.4%	4 28.6%	2 14.3%	2 14.3%	7 50.0%	-	1 7.1%	1 7.1%
	学術研究、専門・技術 サービス業	11 100.0%	5 45.5%	8 72.7%	4 36.4%	-	-	2 18.2%	3 27.3%	2 18.2%	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0%	2 11.8%	6 35.3%	4 23.5%	1 5.9%	-	-	2 11.8%	1 5.9%	8 47.1%	-
	生活関連サービス業、娯 楽業	9 100.0%	1 11.1%	3 33.3%	5 55.6%	3 33.3%	1 11.1%	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	2 22.2%	-
	教育・学習支援業	18 100.0%	4 22.2%	6 33.3%	3 16.7%	6 33.3%	-	4 22.2%	1 5.6%	-	2 11.1%	2 11.1%
	医療、福祉	23 100.0%	7 30.4%	6 26.1%	5 21.7%	3 13.0%	2 8.7%	-	3 13.0%	-	6 26.1%	5 21.7%
	サービス業(他に分類され ないもの)	68 100.0%	14 20.6%	28 41.2%	21 30.9%	14 20.6%	2 2.9%	8 11.8%	13 19.1%	5 7.4%	15 22.1%	3 4.4%
	その他	18 100.0%	6 33.3%	7 38.9%	8 44.4%	5 27.8%	2 11.1%	5 27.8%	8 44.4%	2 11.1%	1 5.6%	1 5.6%
	無回答	10 100.0%	2 20.0%	2 20.0%	4 40.0%	4 40.0%	-	-	4 40.0%	2 20.0%	2 20.0%	2 20.0%

従業員数別クロス集計表

	全 体	開始時期を 遵守せず、 早期に採用 選考活動を 開始する企 業がいたこと	業界研究や 企業研究が 明らかに不 足している学 生が従来よ りも多く見 受けられたこと	内々定を辞 退する学生 が増えたこと	学生の教育 実習の時期 と面接日程 が重なって しまい、面 接を実施 できなかった り、面接日 程の大幅な 調整が生じ たこと	学生の留学 の時期と面 接日程が重 なってしま い、面接を 実施できな かったり、面 接日程の大幅な 調整の必要 が生じたこと	時期の変更 が急に決 まったので、 採用活動の スケジュール 調整に困難 が生じたこと	人事担当者 の業務量が 増大したこと	採用に係る 費用が増大 したこと	特にな い	その他	
全 体	1018 100.0%	316 31.0%	397 39.0%	294 28.9%	190 18.7%	51 5.0%	154 15.1%	259 25.4%	86 8.4%	209 20.5%	89 8.7%	
従業員数	100人未満	56 100.0%	11 19.6%	9 16.1%	12 21.4%	1 1.8%	3 5.4%	7 12.5%	8 14.3%	2 3.6%	26 46.4%	3 5.4%
	100～299人	441 100.0%	111 25.2%	118 26.8%	125 28.3%	49 11.1%	7 1.6%	56 12.7%	94 21.3%	38 8.6%	117 26.5%	47 10.7%
	300～499人	106 100.0%	28 26.4%	38 35.8%	37 34.9%	20 18.9%	7 6.6%	14 13.2%	31 29.2%	8 7.5%	22 20.8%	6 5.7%
	500～999人	95 100.0%	23 24.2%	42 44.2%	35 36.8%	22 23.2%	2 2.1%	12 12.6%	26 27.4%	6 6.3%	17 17.9%	6 6.3%
	1,000～4,999人	160 100.0%	66 41.3%	88 55.0%	51 31.9%	56 35.0%	12 7.5%	26 16.3%	54 33.8%	18 11.3%	17 10.6%	11 6.9%
	5,000～9,999人	79 100.0%	40 50.6%	47 59.5%	19 24.1%	19 24.1%	7 8.9%	20 25.3%	23 29.1%	6 7.6%	6 7.6%	8 10.1%
	10,000人以上	78 100.0%	37 47.4%	55 70.5%	15 19.2%	22 28.2%	13 16.7%	19 24.4%	22 28.2%	7 9.0%	3 3.8%	7 9.0%
	無回答	3 100.0%	-	-	-	1 33.3%	-	-	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%

所在地別クロス集計表

	全 体	開始時期を 遵守せず、 早期に採用 選考活動を 開始する企 業がいたこと	業界研究や 企業研究が 明らかに不 足している学 生が従来よ りも多く見 受けられたこと	内々定を辞 退する学生 が増えたこと	学生の教育 実習の時期 と面接日程 が重なって しまい、面 接を実施 できなかった り、面接日 程の大幅な 調整が生じ たこと	学生の留学 の時期と面 接日程が重 なってしま い、面接を 実施できな かったり、面 接日程の大幅な 調整の必要 が生じたこと	時期の変更 が急に決 まったので、 採用活動の スケジュール 調整に困難 が生じたこと	人事担当者 の業務量が 増大したこと	採用に係る 費用が増大 したこと	特にな い	その他	
全 体	1018 100.0%	316 31.0%	397 39.0%	294 28.9%	190 18.7%	51 5.0%	154 15.1%	259 25.4%	86 8.4%	209 20.5%	89 8.7%	
本社所在地	北海道・東北	66 100.0%	25 37.9%	15 22.7%	15 22.7%	7 10.6%	-	8 12.1%	15 22.7%	6 9.1%	18 27.3%	6 9.1%
	関東(東京以外)	115 100.0%	39 33.9%	29 25.2%	35 30.4%	22 19.1%	7 6.1%	21 18.3%	26 22.6%	8 7.0%	24 20.9%	13 11.3%
	東京	329 100.0%	115 35.0%	161 48.9%	94 28.6%	76 23.1%	23 7.0%	60 18.2%	84 25.5%	22 6.7%	59 17.9%	17 5.2%
	中部	210 100.0%	54 25.7%	85 40.5%	64 30.5%	40 19.0%	5 2.4%	25 11.9%	58 27.6%	22 10.5%	45 21.4%	27 12.9%
	近畿	156 100.0%	49 31.4%	60 38.5%	40 25.6%	16 10.3%	9 5.8%	16 10.3%	36 23.1%	14 9.0%	30 19.2%	15 9.6%
	中国・四国	90 100.0%	21 23.3%	31 34.4%	31 34.4%	17 18.9%	2 2.2%	12 13.3%	20 22.2%	10 11.1%	20 22.2%	7 7.8%
	九州・沖縄	46 100.0%	13 28.3%	14 30.4%	13 28.3%	11 23.9%	5 10.9%	12 26.1%	17 37.0%	3 6.5%	12 26.1%	3 6.5%
	無回答	6 100.0%	-	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	-	-	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%

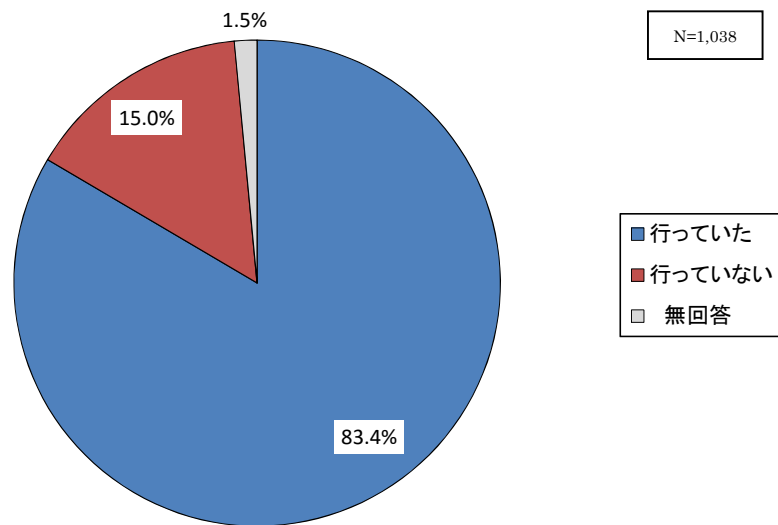
VI. 学生の学業等への配慮について

< (1) 学生の学業等への配慮の有無 >

本年度の採用活動において、学生の学業等への配慮の有無を尋ねたところ、「行っていた」と回答した企業は83.4%、「行っていない」と回答した企業は15.0%であった。

【学生の学業等への配慮を行っていましたか】

全 体	行っていた	行っていない	無回答
1038	866	156	16
100.0%	83.4%	15.0%	1.5%



業種別クロス集計表

	全 体	行っていた	行っていない	無回答	
全 体	1038 100.0%	866 83.4%	156 15.0%	16 1.5%	
業 種	鉱業・採石業、砂利採取業	— —	— —	— —	
	建設業	124 100.0%	100 80.6%	19 15.3%	5 4.0%
	製造業	367 100.0%	299 81.5%	64 17.4%	4 1.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0%	12 92.3%	1 7.7%	— —
	情報通信業	85 100.0%	79 92.9%	6 7.1%	— —
	運輸業、郵便業	36 100.0%	30 83.3%	6 16.7%	— —
	卸売業、小売業	192 100.0%	167 87.0%	23 12.0%	2 1.0%
	金融業、保険業	28 100.0%	26 92.9%	2 7.1%	— —
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0%	14 100.0%	— —	— —
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0%	8 72.7%	2 18.2%	1 9.1%
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0%	15 83.3%	3 16.7%	— —
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0%	8 88.9%	— —	1 11.1%
	教育・学習支援業	18 100.0%	14 77.8%	4 22.2%	— —
	医療、福祉	24 100.0%	18 75.0%	5 20.8%	1 4.2%
	サービス業(他に分類されないもの)	70 100.0%	52 74.3%	17 24.3%	1 1.4%
	その他	19 100.0%	14 73.7%	4 21.1%	1 5.3%
	無回答	10 100.0%	10 100.0%	— —	— —

従業員数別クロス集計表

		全 体	行っていた	行っていない	無回答
全 体		1038 100.0%	866 83.4%	156 15.0%	16 1.5%
従 業 員 数	100人未満	60 100.0%	41 68.3%	14 23.3%	5 8.3%
	100～299人	452 100.0%	347 76.8%	101 22.3%	4 0.9%
	300～499人	108 100.0%	92 85.2%	15 13.9%	1 0.9%
	500～999人	96 100.0%	85 88.5%	9 9.4%	2 2.1%
	1,000～4,999人	161 100.0%	148 91.9%	11 6.8%	2 1.2%
	5,000～9,999人	80 100.0%	73 91.3%	5 6.3%	2 2.5%
	10,000人以上	78 100.0%	77 98.7%	1 1.3%	— —
	無回答	3 100.0%	3 100.0%	— —	— —

所在地別クロス集計表

		全 体	行っていた	行っていない	無回答
全 体		1038 100.0%	866 83.4%	156 15.0%	16 1.5%
本 社 所 在 地	北海道・東北	70 100.0%	51 72.9%	17 24.3%	2 2.9%
	関東(東京以外)	118 100.0%	94 79.7%	22 18.6%	2 1.7%
	東京	332 100.0%	293 88.3%	35 10.5%	4 1.2%
	中部	214 100.0%	174 81.3%	36 16.8%	4 1.9%
	近畿	160 100.0%	137 85.6%	23 14.4%	— —
	中国・四国	91 100.0%	72 79.1%	17 18.7%	2 2.2%
	九州・沖縄	47 100.0%	39 83.0%	6 12.8%	2 4.3%
	無回答	6 100.0%	6 100.0%	— —	— —

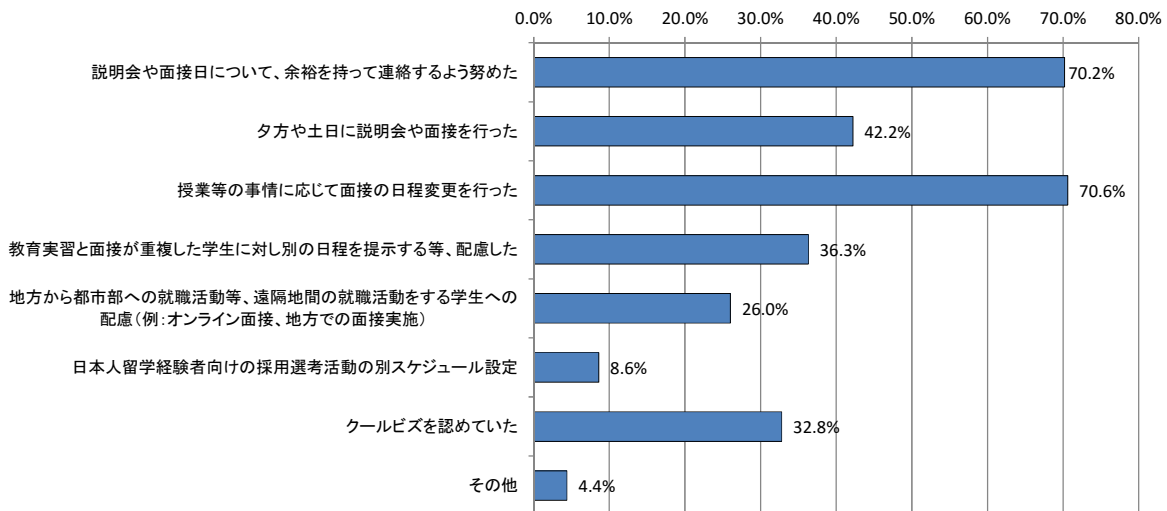
< (2) 行っていた配慮の内容 >

本年度の採用活動において、学生の学業への配慮を行っていた企業（866 社）に対し、行っていた配慮の内容を尋ねたところ、「授業等の事情に応じて面接の日程変更を行った」と回答した企業が70.6%と最も多かった。続いて、「説明会や面接日について、余裕を持って連絡するように努めた」（70.2%）、「夕方や土日に説明会や面接を行った」（42.2%）であった。

【行っていた配慮の内容はどのようなことでしたか】

全体	説明会や面接日について、余裕を持って連絡するよう努めた	夕方や土日に説明会や面接を行った	授業等の事情に応じて面接の日程変更を行った	教育実習と面接が重複した学生に対し別の日程を提示する等、配慮した。	地方から都市部への就職活動等、遠隔地間の就職活動をする学生への配慮（例：オンライン面接、地方での面接実施）	日本人留学経験者向けの採用選考活動の別スケジュール設定	クールビズを認めていた	その他
857	602	362	605	311	223	74	281	38
100.0%	70.2%	42.2%	70.6%	36.3%	26.0%	8.6%	32.8%	4.4%

N=857



※当てはまるもの全て選択、対象 866 社から無回答 9 社を除外

業種別クロス集計表

	全 体	説明会や面接日について、余裕を持って連絡するよう努めた	夕方や土日に説明会や面接を行った	授業等の事情に応じて面接の日程変更を行った	教育実習と面接が重複した学生に対し別の日程を提示する等、配慮した。	地方から都市部への就職活動等、遠隔地間の就職活動をする学生への配慮(例:オンライン面接、地方での面接実施)	日本人留学経験者向けの採用選考活動の別スケジュール設定	クールビズを認めていた	その他	
全 体	857 100.0%	602 70.2%	362 42.2%	605 70.6%	311 36.3%	223 26.0%	74 8.6%	281 32.8%	38 4.4%	
業 種	鉱業・採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	99 100.0%	72 72.7%	39 39.4%	74 74.7%	23 23.2%	20 20.2%	5 5.1%	19 19.2%	3 3.0%
	製造業	295 100.0%	208 70.5%	117 39.7%	211 71.5%	102 34.6%	79 26.8%	31 10.5%	117 39.7%	13 4.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0%	10 83.3%	8 66.7%	9 75.0%	4 33.3%	3 25.0%	1 8.3%	6 50.0%	2 16.7%
	情報通信業	77 100.0%	54 70.1%	27 35.1%	54 70.1%	27 35.1%	28 36.4%	8 10.4%	29 37.7%	6 7.8%
	運輸業、郵便業	30 100.0%	16 53.3%	10 33.3%	18 60.0%	12 40.0%	7 23.3%	3 10.0%	12 40.0%	4 13.3%
	卸売業、小売業	166 100.0%	120 72.3%	69 41.6%	119 71.7%	60 36.1%	32 19.3%	9 5.4%	42 25.3%	4 2.4%
	金融業、保険業	26 100.0%	21 80.8%	20 76.9%	18 69.2%	17 65.4%	11 42.3%	9 34.6%	13 50.0%	-
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0%	9 64.3%	9 64.3%	9 64.3%	10 71.4%	7 50.0%	-	3 21.4%	-
	学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0%	5 62.5%	4 50.0%	6 75.0%	3 37.5%	3 37.5%	1 12.5%	4 50.0%	1 12.5%
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0%	10 66.7%	9 60.0%	8 53.3%	8 53.3%	4 26.7%	-	5 33.3%	-
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0%	5 62.5%	3 37.5%	8 100.0%	6 75.0%	4 50.0%	1 12.5%	2 25.0%	-
	教育・学習支援業	13 100.0%	7 53.8%	8 61.5%	6 46.2%	5 38.5%	2 15.4%	-	8 61.5%	1 7.7%
	医療、福祉	18 100.0%	13 72.2%	8 44.4%	11 61.1%	3 16.7%	3 16.7%	-	1 5.6%	1 5.6%
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0%	32 61.5%	22 42.3%	39 75.0%	24 46.2%	15 28.8%	4 7.7%	12 23.1%	2 3.8%
	その他	14 100.0%	12 85.7%	6 42.9%	10 71.4%	3 21.4%	3 21.4%	1 7.1%	3 21.4%	1 7.1%
	無回答	10 100.0%	8 80.0%	3 30.0%	5 50.0%	4 40.0%	2 20.0%	1 10.0%	5 50.0%	-

従業員数別クロス集計表

	全体	説明会や面接日について、余裕を持って連絡するよう努めた	夕方や土日に説明会や面接を行った	授業等の事情に応じて面接の日程変更を行った	教育実習と面接が重複した学生に対し別の日程を提示する等、配慮した。	地方から都市部への就職活動等、遠隔地間の就職活動をする学生への配慮(例:オンライン面接、地方での面接実施)	日本人留学経験者向けの採用選考活動の別スケジュール設定	クールビズを認めていた	その他	
全体	857 100.0%	602 70.2%	362 42.2%	605 70.6%	311 36.3%	223 26.0%	74 8.6%	281 32.8%	38 4.4%	
従業員数	100人未満	40 100.0%	29 72.5%	8 20.0%	23 57.5%	8 20.0%	9 22.5%	2 5.0%	6 15.0%	2 5.0%
	100~299人	344 100.0%	248 72.1%	108 31.4%	229 66.6%	75 21.8%	36 10.5%	7 2.0%	75 21.8%	19 5.5%
	300~499人	91 100.0%	73 80.2%	29 31.9%	72 79.1%	38 41.8%	20 22.0%	4 4.4%	22 24.2%	1 1.1%
	500~999人	84 100.0%	55 65.5%	31 36.9%	58 69.0%	34 40.5%	17 20.2%	2 2.4%	20 23.8%	4 4.8%
	1,000~4,999人	147 100.0%	102 69.4%	85 57.8%	106 72.1%	71 48.3%	56 38.1%	17 11.6%	70 47.6%	6 4.1%
	5,000~9,999人	72 100.0%	45 62.5%	44 61.1%	58 80.6%	40 55.6%	43 59.7%	19 26.4%	39 54.2%	5 6.9%
	10,000人以上	76 100.0%	48 63.2%	55 72.4%	59 77.6%	43 56.6%	41 53.9%	23 30.3%	48 63.2%	1 1.3%
	無回答	3 100.0%	2 66.7%	2 66.7%	-	2 66.7%	1 33.3%	-	1 33.3%	-

所在地別クロス集計表

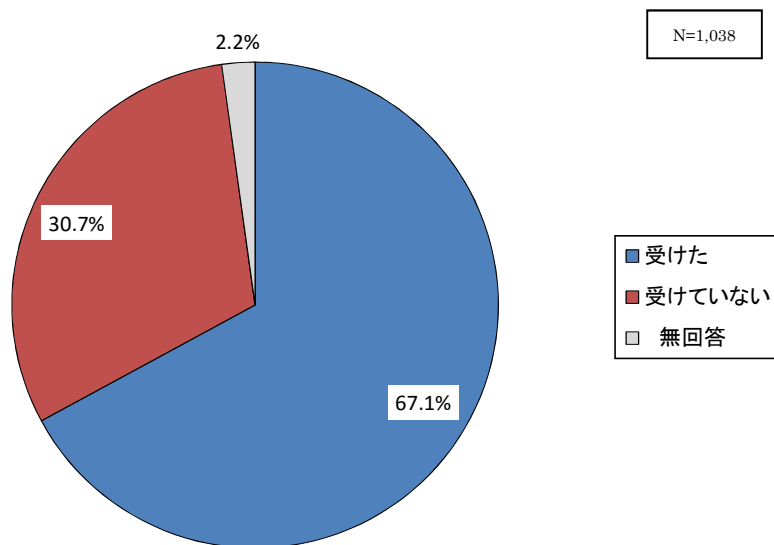
	全体	説明会や面接日について、余裕を持って連絡するよう努めた	夕方や土日に説明会や面接を行った	授業等の事情に応じて面接の日程変更を行った	教育実習と面接が重複した学生に対し別の日程を提示する等、配慮した。	地方から都市部への就職活動等、遠隔地間の就職活動をする学生への配慮(例:オンライン面接、地方での面接実施)	日本人留学経験者向けの採用選考活動の別スケジュール設定	クールビズを認めていた	その他	
全体	857 100.0%	602 70.2%	362 42.2%	605 70.6%	311 36.3%	223 26.0%	74 8.6%	281 32.8%	38 4.4%	
本社所在地	北海道・東北	50 100.0%	33 66.0%	21 42.0%	25 50.0%	16 32.0%	9 18.0%	1 2.0%	12 24.0%	3 6.0%
	関東(東京以外)	93 100.0%	62 66.7%	42 45.2%	69 74.2%	34 36.6%	20 21.5%	7 7.5%	28 30.1%	2 2.2%
	東京	290 100.0%	208 71.7%	140 48.3%	223 76.9%	133 45.9%	127 43.8%	45 15.5%	130 44.8%	10 3.4%
	中部	173 100.0%	127 73.4%	65 37.6%	120 69.4%	45 26.0%	26 15.0%	7 4.0%	39 22.5%	8 4.6%
	近畿	134 100.0%	93 69.4%	47 35.1%	91 67.9%	43 32.1%	21 15.7%	9 6.7%	41 30.6%	6 4.5%
	中国・四国	72 100.0%	49 68.1%	33 45.8%	50 69.4%	28 38.9%	10 13.9%	2 2.8%	22 30.6%	7 9.7%
	九州・沖縄	39 100.0%	26 66.7%	10 25.6%	24 61.5%	9 23.1%	8 20.5%	2 5.1%	7 17.9%	2 5.1%
	無回答	6 100.0%	4 66.7%	4 66.7%	3 50.0%	3 50.0%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%	-

< (3) 面接等の日程変更 >

本年度の採用活動において、学生から面接等の日程と学業の日程が重なったため、面接等の日程を変更するなどの配慮をして欲しいと相談を受けたか尋ねたところ、「受けた」と回答した企業の割合は67.1%であった。

【学生から面接等の日程と学業（授業、実習、ゼミ、留学等）の日程が重なったため、面接等の日程を変更するなどの配慮をして欲しいと相談を受けたことはありますか】

全 体	受けた	受けていない	無回答
1038	696	319	23
100.0%	67.1%	30.7%	2.2%



業種別クロス集計表

		全 体	受けた	受けていな い	無回答
全 体		1038 100.0%	696 67.1%	319 30.7%	23 2.2%
業 種	鉱業・採石業、砂利採取業	— —	— —	— —	— —
	建設業	124 100.0%	71 57.3%	50 40.3%	3 2.4%
	製造業	367 100.0%	239 65.1%	122 33.2%	6 1.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0%	9 69.2%	4 30.8%	— —
	情報通信業	85 100.0%	60 70.6%	23 27.1%	2 2.4%
	運輸業、郵便業	36 100.0%	22 61.1%	14 38.9%	— —
	卸売業、小売業	192 100.0%	134 69.8%	53 27.6%	5 2.6%
	金融業、保険業	28 100.0%	26 92.9%	2 7.1%	— —
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0%	12 85.7%	1 7.1%	1 7.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0%	8 72.7%	3 27.3%	— —
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0%	10 55.6%	7 38.9%	1 5.6%
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0%	8 88.9%	— —	1 11.1%
	教育・学習支援業	18 100.0%	11 61.1%	7 38.9%	— —
	医療、福祉	24 100.0%	15 62.5%	8 33.3%	1 4.2%
	サービス業(他に分類されないもの)	70 100.0%	48 68.6%	20 28.6%	2 2.9%
	その他	19 100.0%	14 73.7%	4 21.1%	1 5.3%
	無回答	10 100.0%	9 90.0%	1 10.0%	— —

従業員数別クロス集計表

		全 体	受けた	受けていな い	無回答
全 体		1038 100.0%	696 67.1%	319 30.7%	23 2.2%
従 業 員 数	100人未満	60 100.0%	22 36.7%	34 56.7%	4 6.7%
	100～299人	452 100.0%	240 53.1%	204 45.1%	8 1.8%
	300～499人	108 100.0%	81 75.0%	25 23.1%	2 1.9%
	500～999人	96 100.0%	73 76.0%	22 22.9%	1 1.0%
	1,000～4,999人	161 100.0%	135 83.9%	21 13.0%	5 3.1%
	5,000～9,999人	80 100.0%	73 91.3%	6 7.5%	1 1.3%
	10,000人以上	78 100.0%	69 88.5%	7 9.0%	2 2.6%
	無回答	3 100.0%	3 100.0%	- -	- -

所在地別クロス集計表

		全 体	受けた	受けていな い	無回答
全 体		1038 100.0%	696 67.1%	319 30.7%	23 2.2%
本 社 所 在 地	北海道・東北	70 100.0%	33 47.1%	35 50.0%	2 2.9%
	関東(東京以外)	118 100.0%	74 62.7%	41 34.7%	3 2.5%
	東京	332 100.0%	264 79.5%	63 19.0%	5 1.5%
	中部	214 100.0%	135 63.1%	75 35.0%	4 1.9%
	近畿	160 100.0%	106 66.3%	50 31.3%	4 2.5%
	中国・四国	91 100.0%	48 52.7%	40 44.0%	3 3.3%
	九州・沖縄	47 100.0%	30 63.8%	15 31.9%	2 4.3%
	無回答	6 100.0%	6 100.0%	- -	- -

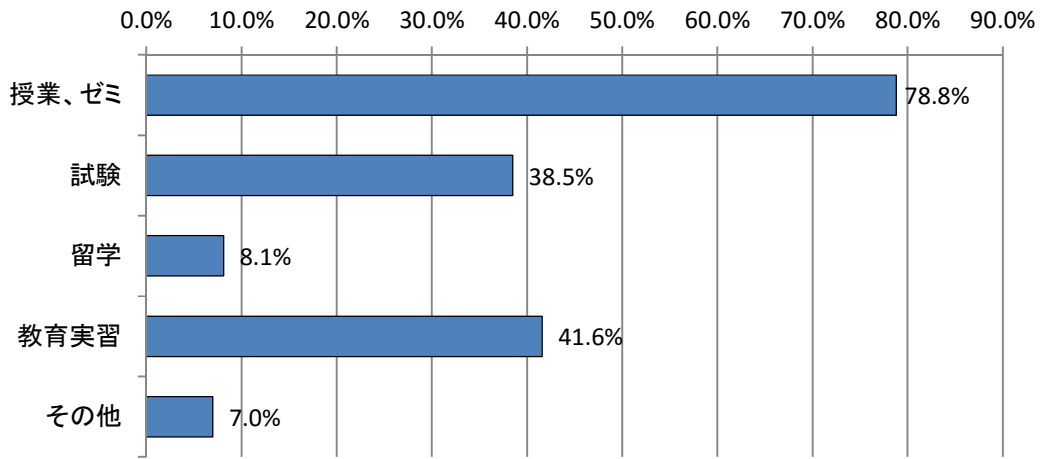
< (4) 面接等の日程と重なった学業の種類 >

相談を受けたと回答した企業（696社）に対し、学生からどのような学業の日程と重なったとの申し出があったかを尋ねたところ、「授業、ゼミ」と回答した企業が最も多く、78.8%であった。続いて「教育実習」41.6%、「試験」38.5%であった。

【学生はどのような学業の日程と重なったと相談してきましたか】

全 体	授業、ゼミ	試験	留学	教育実習	その他
688	542	265	56	286	48
100.0%	78.8%	38.5%	8.1%	41.6%	7.0%

N=688



※当てはまるもの全て選択

※対象 696 社のうち無回答 8 社を除外

業種別クロス集計表

	全 体	授業、ゼミ	試験	留学	教育実習	その他	
全 体	688 100.0%	542 78.8%	265 38.5%	56 8.1%	286 41.6%	48 7.0%	
業 種	鉱業・採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -	- -	
	建設業	70 100.0%	60 85.7%	30 42.9%	3 4.3%	19 27.1%	2 2.9%
	製造業	236 100.0%	185 78.4%	70 29.7%	23 9.7%	81 34.3%	19 8.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0%	7 77.8%	4 44.4%	2 22.2%	4 44.4%	- -
	情報通信業	58 100.0%	50 86.2%	18 31.0%	3 5.2%	23 39.7%	4 6.9%
	運輸業、郵便業	22 100.0%	15 68.2%	10 45.5%	2 9.1%	12 54.5%	2 9.1%
	卸売業、小売業	132 100.0%	102 77.3%	68 51.5%	8 6.1%	61 46.2%	12 9.1%
	金融業、保険業	26 100.0%	18 69.2%	9 34.6%	7 26.9%	20 76.9%	2 7.7%
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0%	10 83.3%	6 50.0%	2 16.7%	5 41.7%	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0%	8 100.0%	2 25.0%	1 12.5%	4 50.0%	- -
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0%	9 90.0%	6 60.0%	- -	3 30.0%	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0%	7 87.5%	4 50.0%	- -	7 87.5%	- -
	教育・学習支援業	11 100.0%	9 81.8%	5 45.5%	- -	9 81.8%	1 9.1%
	医療、福祉	15 100.0%	12 80.0%	5 33.3%	- -	2 13.3%	1 6.7%
	サービス業(他に分類されないもの)	48 100.0%	35 72.9%	23 47.9%	3 6.3%	26 54.2%	3 6.3%
	その他	14 100.0%	11 78.6%	4 28.6%	2 14.3%	5 35.7%	2 14.3%
	無回答	9 100.0%	4 44.4%	1 11.1%	- -	5 55.6%	- -

従業員数別クロス集計表

		全 体	授業、ゼミ	試験	留学	教育実習	その他
全 体		688 100.0%	542 78.8%	265 38.5%	56 8.1%	286 41.6%	48 7.0%
従業員数	100人未満	20 100.0%	17 85.0%	6 30.0%	— —	2 10.0%	2 10.0%
	100～299人	236 100.0%	192 81.4%	80 33.9%	4 1.7%	45 19.1%	18 7.6%
	300～499人	80 100.0%	63 78.8%	33 41.3%	2 2.5%	33 41.3%	6 7.5%
	500～999人	73 100.0%	56 76.7%	33 45.2%	2 2.7%	40 54.8%	2 2.7%
	1,000～4,999人	135 100.0%	106 78.5%	51 37.8%	13 9.6%	84 62.2%	9 6.7%
	5,000～9,999人	72 100.0%	55 76.4%	33 45.8%	15 20.8%	38 52.8%	5 6.9%
	10,000人以上	69 100.0%	52 75.4%	29 42.0%	20 29.0%	42 60.9%	6 8.7%
	無回答	3 100.0%	1 33.3%	— —	— —	2 66.7%	— —

所在地別クロス集計表

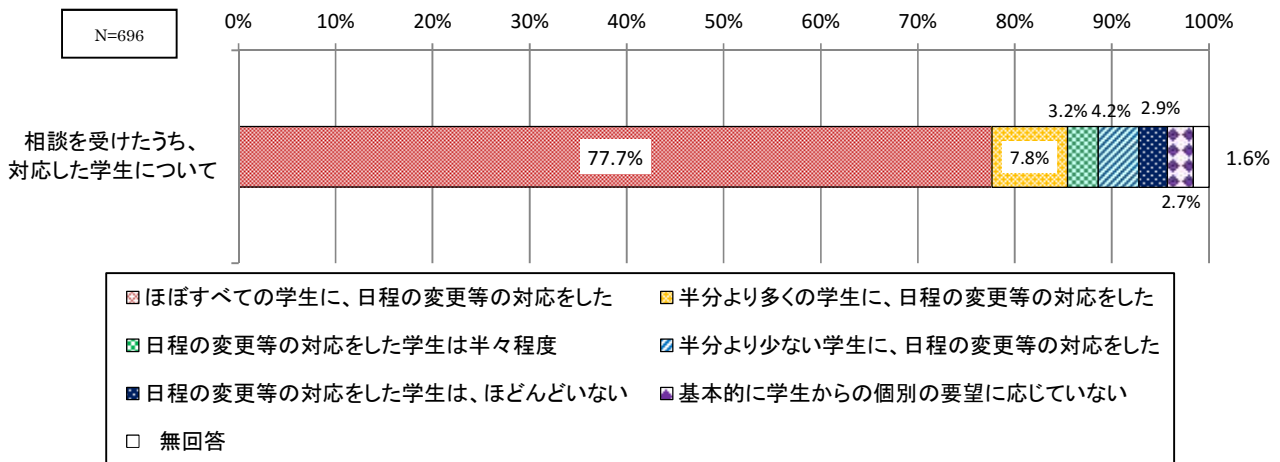
		全 体	授業、ゼミ	試験	留学	教育実習	その他
全 体		688 100.0%	542 78.8%	265 38.5%	56 8.1%	286 41.6%	48 7.0%
本社所在地	北海道・東北	32 100.0%	20 62.5%	15 46.9%	1 3.1%	11 34.4%	3 9.4%
	関東(東京以外)	74 100.0%	57 77.0%	33 44.6%	7 9.5%	32 43.2%	2 2.7%
	東京	262 100.0%	207 79.0%	110 42.0%	37 14.1%	133 50.8%	22 8.4%
	中部	131 100.0%	108 82.4%	42 32.1%	2 1.5%	39 29.8%	8 6.1%
	近畿	105 100.0%	86 81.9%	37 35.2%	5 4.8%	37 35.2%	7 6.7%
	中国・四国	48 100.0%	41 85.4%	17 35.4%	1 2.1%	20 41.7%	3 6.3%
	九州・沖縄	30 100.0%	21 70.0%	10 33.3%	2 6.7%	10 33.3%	3 10.0%
	無回答	6 100.0%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	4 66.7%	— —

< (5) 面接等の日程変更相談への対応 >

相談を受けた企業（696社）に対し、どのくらいの学生に対応したか尋ねたところ、「ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした」と回答した企業が最も多く、77.7%であった。次いで、「半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした」が多く、7.8%であった。

【相談を受けた学生のうち、どのくらいの学生に対応しましたか】

全 体	ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした	半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした	日程の変更等の対応をした学生は半々程度	半分より少ない学生に、日程の変更等の対応をした	日程の変更等の対応をした学生は、ほとんどいない	基本的に学生からの個別の要望に応じていない	無回答
696	541	54	22	29	20	19	11
100.0%	77.7%	7.8%	3.2%	4.2%	2.9%	2.7%	1.6%



業種別クロス集計表

	全 体	ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした	半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした	日程の変更等の対応をした学生は半々程度	半分より少ない学生に、日程の変更等の対応をした	日程の変更等の対応をした学生は、ほとんどいない	基本的に学生からの個別の要望に応じていない	無回答	
全 体	696 100.0%	541 77.7%	54 7.8%	22 3.2%	29 4.2%	20 2.9%	19 2.7%	11 1.6%	
業 種	鉱業・採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	71 100.0%	55 77.5%	8 11.3%	1 1.4%	5 7.0%	-	2 2.8%	
	製造業	239 100.0%	176 73.6%	23 9.6%	11 4.6%	8 3.3%	13 5.4%	6 2.5%	2 0.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0%	6 66.7%	2 22.2%	-	-	1 11.1%	-	-
	情報通信業	60 100.0%	49 81.7%	4 6.7%	1 1.7%	2 3.3%	1 1.7%	1 1.7%	2 3.3%
	運輸業、郵便業	22 100.0%	15 68.2%	5 22.7%	-	1 4.5%	-	1 4.5%	-
	卸売業、小売業	134 100.0%	109 81.3%	6 4.5%	6 4.5%	6 4.5%	2 1.5%	3 2.2%	2 1.5%
	金融業、保険業	26 100.0%	21 80.8%	-	-	2 7.7%	1 3.8%	2 7.7%	-
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0%	10 83.3%	1 8.3%	-	1 8.3%	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0%	7 87.5%	1 12.5%	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0%	10 100.0%	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0%	8 100.0%	-	-	-	-	-	-
	教育・学習支援業	11 100.0%	9 81.8%	1 9.1%	-	-	-	1 9.1%	-
	医療、福祉	15 100.0%	10 66.7%	1 6.7%	1 6.7%	1 6.7%	-	1 6.7%	1 6.7%
	サービス業(他に分類されないもの)	48 100.0%	40 83.3%	1 2.1%	-	1 2.1%	-	4 8.3%	2 4.2%
	その他	14 100.0%	9 64.3%	-	1 7.1%	2 14.3%	2 14.3%	-	-
	無回答	9 100.0%	7 77.8%	1 11.1%	1 11.1%	-	-	-	-

従業員数別クロス集計表

	全 体	ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした	半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした	日程の変更等の対応をした学生は半々程度	半分より少ない学生に、日程の変更等の対応をした	日程の変更等の対応をした学生は、ほとんどいない	基本的に学生からの個別の要望に応じていない	無回答	
全 体	696 100.0%	541 77.7%	54 7.8%	22 3.2%	29 4.2%	20 2.9%	19 2.7%	11 1.6%	
従業員数	100人未満	22 100.0%	17 77.3%	- -	1 4.5%	1 4.5%	1 4.5%	- 9.1%	
	100~299人	240 100.0%	193 80.4%	17 7.1%	5 2.1%	10 4.2%	5 2.1%	6 1.7%	
	300~499人	81 100.0%	65 80.2%	4 4.9%	1 1.2%	5 6.2%	2 2.5%	2 2.5%	
	500~999人	73 100.0%	62 84.9%	4 5.5%	1 1.4%	2 2.7%	1 1.4%	2 1.4%	
	1,000~4,999人	135 100.0%	94 69.6%	16 11.9%	10 7.4%	4 3.0%	6 4.4%	4 3.0%	1 0.7%
	5,000~9,999人	73 100.0%	57 78.1%	6 8.2%	2 2.7%	2 2.7%	1 1.4%	5 6.8%	- -
	10,000人以上	69 100.0%	50 72.5%	7 10.1%	2 2.9%	5 7.2%	4 5.8%	- -	1 1.4%
	無回答	3 100.0%	3 100.0%	- -	- -	- -	- -	- -	- -

所在地別クロス集計表

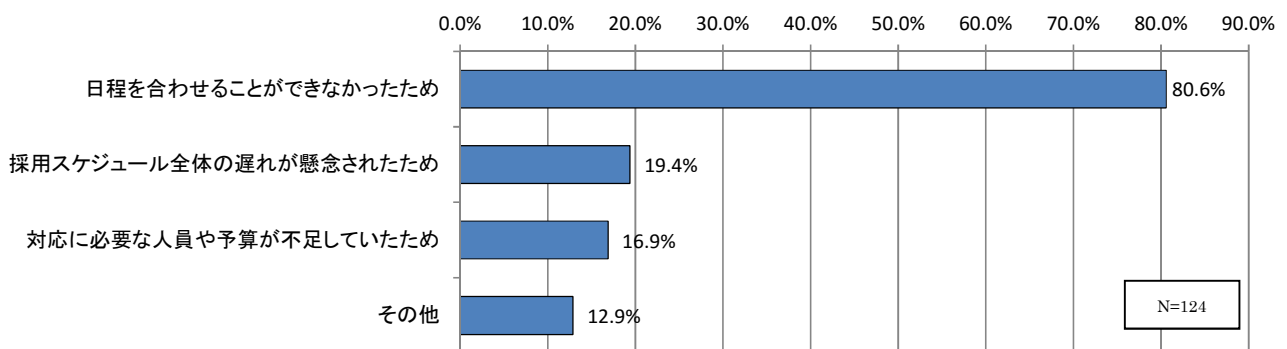
	全 体	ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした	半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした	日程の変更等の対応をした学生は半々程度	半分より少ない学生に、日程の変更等の対応をした	日程の変更等の対応をした学生は、ほとんどいない	基本的に学生からの個別の要望に応じていない	無回答	
全 体	696 100.0%	541 77.7%	54 7.8%	22 3.2%	29 4.2%	20 2.9%	19 2.7%	11 1.6%	
本社所在地	北海道・東北	33 100.0%	29 87.9%	- -	- -	1 3.0%	1 3.0%	1 3.0%	
	関東(東京以外)	74 100.0%	62 83.8%	5 6.8%	2 2.7%	1 1.4%	2 2.7%	- 2.7%	
	東京	264 100.0%	205 77.7%	17 6.4%	12 4.5%	12 4.5%	7 2.7%	9 3.4%	2 0.8%
	中部	135 100.0%	100 74.1%	12 8.9%	2 1.5%	10 7.4%	4 3.0%	4 3.0%	3 2.2%
	近畿	106 100.0%	85 80.2%	7 6.6%	4 3.8%	- -	5 4.7%	4 3.8%	1 0.9%
	中国・四国	48 100.0%	36 75.0%	7 14.6%	2 4.2%	1 2.1%	- -	- -	2 4.2%
	九州・沖縄	30 100.0%	18 60.0%	6 20.0%	- -	4 13.3%	1 3.3%	1 3.3%	- -
	無回答	6 100.0%	6 100.0%	- -	- -	- -	- -	- -	- -

< (6) 面接等の日程変更相談に対応しなかった理由 >

学生からの申し出に対応できなかった又は対応しなかった理由について尋ねたところ、「日程を合わせることができなかったため」と回答した企業が最も多く、80.6%であった。続いて「採用スケジュール全体の遅れが懸念されたため」19.4%、「対応に必要な人員や予算が不足していたため」16.9%であった。

【学生からの申し出に対応できなかった又は対応しなかった理由】

全 体	日程を合わせることができなかったため	採用スケジュール全体の遅れが懸念されたため	対応に必要な人員や予算が不足していたため	その他
124	100	24	21	16
100.0%	80.6%	19.4%	16.9%	12.9%



※当てはまるもの全て回答

※ (5) で「半分より多くの学生に、日程変更等の対応をした」又は「日程の変更等の対応をした学生は半々程度」又は「半分より少ない学生に、日程の変更等をした」又は「日程の変更等をした学生は、ほとんどいない」又は「基本的に学生からの個別の要望に対応していない」と回答した企業 144 社から無回答 20 社を除外

業種別クロス集計表

	全 体	日程を合わせることができなかつたため	採用スケジュール全体の遅れが懸念されたため	対応に必要な人員や予算が不足していたため	その他	
全 体	124 100.0%	100 80.6%	24 19.4%	21 16.9%	16 12.9%	
業 種	鉱業・採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -	
	建設業	10 100.0%	7 70.0%	2 20.0%	1 10.0%	1 10.0%
	製造業	54 100.0%	45 83.3%	11 20.4%	9 16.7%	7 13.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%	- -
	情報通信業	8 100.0%	6 75.0%	- -	2 25.0%	1 12.5%
	運輸業、郵便業	7 100.0%	6 85.7%	- -	1 14.3%	1 14.3%
	卸売業、小売業	19 100.0%	15 78.9%	3 15.8%	3 15.8%	2 10.5%
	金融業、保険業	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	- -	1 20.0%
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0%	1 100.0%	- -	- -	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0%	1 100.0%	- -	- -	- -
	宿泊業、飲食サービス業	- -	- -	- -	- -	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	- -	- -	- -	- -	- -
	教育・学習支援業	2 100.0%	2 100.0%	- -	1 50.0%	- -
	医療、福祉	3 100.0%	3 100.0%	1 33.3%	- -	1 33.3%
	サービス業(他に分類されないもの)	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%
	その他	5 100.0%	5 100.0%	2 40.0%	- -	- -
	無回答	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%

従業員数別クロス集計表

		全 体	日程を合わせる ことができな かったため	採用スケ ジュール全 体の遅れが 懸念された ため	対応に必要 な人員や予 算が不足し ていたため	その他
全 体		124 100.0%	100 80.6%	24 19.4%	21 16.9%	16 12.9%
従 業 員 数	100人未満	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	- -	1 33.3%
	100～299人	35 100.0%	29 82.9%	8 22.9%	4 11.4%	3 8.6%
	300～499人	10 100.0%	8 80.0%	2 20.0%	2 20.0%	2 20.0%
	500～999人	9 100.0%	5 55.6%	2 22.2%	2 22.2%	1 11.1%
	1,000～4,999人	39 100.0%	32 82.1%	7 17.9%	7 17.9%	5 12.8%
	5,000～9,999人	14 100.0%	11 78.6%	1 7.1%	4 28.6%	1 7.1%
	10,000人以上	14 100.0%	13 92.9%	3 21.4%	2 14.3%	3 21.4%
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -

所在地別クロス集計表

		全 体	日程を合わせる ことができな かったため	採用スケ ジュール全 体の遅れが 懸念された ため	対応に必要 な人員や予 算が不足し ていたため	その他
全 体		124 100.0%	100 80.6%	24 19.4%	21 16.9%	16 12.9%
本 社 所 在 地	北海道・東北	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	- -	- -
	関東(東京以外)	9 100.0%	7 77.8%	2 22.2%	1 11.1%	- -
	東京	48 100.0%	39 81.3%	8 16.7%	13 27.1%	7 14.6%
	中部	27 100.0%	22 81.5%	5 18.5%	3 11.1%	3 11.1%
	近畿	18 100.0%	15 83.3%	4 22.2%	2 11.1%	4 22.2%
	中国・四国	9 100.0%	6 66.7%	2 22.2%	- -	1 11.1%
	九州・沖縄	11 100.0%	9 81.8%	2 18.2%	2 18.2%	1 9.1%
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -

VII. 採用選考活動における学業成果の活用について

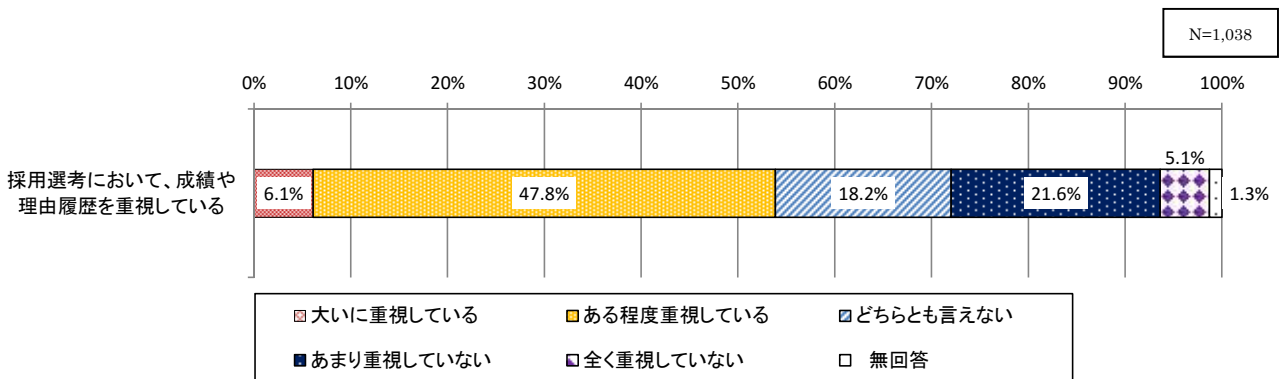
< (1) 学業成果を活用した面接の実施状況 >

採用選考活動において、卒業・修了前年度までの学業成果や履修履歴を重視しているか尋ねたところ、「ある程度重視している」と回答した企業が最も多く、47.8%であった。続いて「あまり重視していない」21.6%、「どちらとも言えない」18.2%であった。

なお、昨年度調査では、「ある程度重視している」と回答した企業が最も多く、42.9%であった。

【採用選考活動において、卒業・修了前年度までの学業成果や履修履歴を重視していますか】

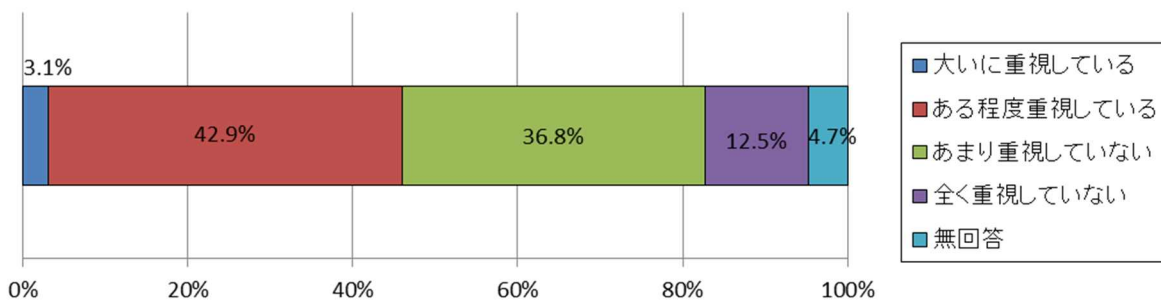
全体	大いに重視している	ある程度重視している	どちらとも言えない	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
1038	63	496	189	224	53	13
100.0%	6.1%	47.8%	18.2%	21.6%	5.1%	1.3%



【昨年度調査】

学業成果等を採用選考活動で重視するか

Ⅲ③(4) 学業成果等を採用選考活動で重視するか



※卒業・修了前年度（3年生次、修士1年生次）までの学業成果（成績）等を採用選考活動において重視しているか尋ねた。

※昨年度調査では「どちらとも言えない」という選択肢はなかったことに注意。

業種別クロス集計表

		全 体	大いに重視 している	ある程度重 視している	どちらとも言 えない	あまり重視し ていない	全く重視して いない	無回答
全 体		1038 100.0%	63 6.1%	496 47.8%	189 18.2%	224 21.6%	53 5.1%	13 1.3%
業 種	鉱業・採石業、砂利採取 業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設業	124 100.0%	5 4.0%	62 50.0%	19 15.3%	28 22.6%	8 6.5%	2 1.6%
	製造業	367 100.0%	35 9.5%	207 56.4%	57 15.5%	60 16.3%	6 1.6%	2 0.5%
	電気・ガス・熱供給・水道 業	13 100.0%	1 7.7%	9 69.2%	2 15.4%	1 7.7%	- -	- -
	情報通信業	85 100.0%	9 10.6%	38 44.7%	14 16.5%	19 22.4%	5 5.9%	- -
	運輸業、郵便業	36 100.0%	1 2.8%	15 41.7%	7 19.4%	9 25.0%	2 5.6%	2 5.6%
	卸売業、小売業	192 100.0%	4 2.1%	79 41.1%	45 23.4%	53 27.6%	10 5.2%	1 0.5%
	金融業、保険業	28 100.0%	- -	16 57.1%	8 28.6%	3 10.7%	1 3.6%	- -
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0%	- -	4 28.6%	3 21.4%	6 42.9%	1 7.1%	- -
	学術研究、専門・技術 サービス業	11 100.0%	- -	6 54.5%	4 36.4%	- -	1 9.1%	- -
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0%	- -	1 5.6%	2 11.1%	11 61.1%	4 22.2%	- -
	生活関連サービス業、娯 楽業	9 100.0%	- -	1 11.1%	1 11.1%	2 22.2%	4 44.4%	1 11.1%
	教育・学習支援業	18 100.0%	1 5.6%	6 33.3%	3 16.7%	5 27.8%	2 11.1%	1 5.6%
	医療、福祉	24 100.0%	3 12.5%	11 45.8%	4 16.7%	2 8.3%	3 12.5%	1 4.2%
	サービス業(他に分類され ないもの)	70 100.0%	4 5.7%	28 40.0%	14 20.0%	18 25.7%	4 5.7%	2 2.9%
	その他	19 100.0%	- -	9 47.4%	4 21.1%	4 21.1%	1 5.3%	1 5.3%
	無回答	10 100.0%	- -	4 40.0%	2 20.0%	3 30.0%	1 10.0%	- -

従業員数別クロス集計表

		全 体	大いに重視 している	ある程度重 視している	どちらとも言 えない	あまり重視し ていない	全く重視して いない	無回答
全 体		1038 100.0%	63 6.1%	496 47.8%	189 18.2%	224 21.6%	53 5.1%	13 1.3%
従 業 員 数	100人未満	60 100.0%	6 10.0%	28 46.7%	8 13.3%	15 25.0%	2 3.3%	1 1.7%
	100～299人	452 100.0%	21 4.6%	215 47.6%	79 17.5%	109 24.1%	22 4.9%	6 1.3%
	300～499人	108 100.0%	5 4.6%	46 42.6%	23 21.3%	26 24.1%	5 4.6%	3 2.8%
	500～999人	96 100.0%	1 1.0%	41 42.7%	17 17.7%	26 27.1%	9 9.4%	2 2.1%
	1,000～4,999人	161 100.0%	17 10.6%	81 50.3%	36 22.4%	19 11.8%	7 4.3%	1 0.6%
	5,000～9,999人	80 100.0%	5 6.3%	46 57.5%	13 16.3%	10 12.5%	6 7.5%	-
	10,000人以上	78 100.0%	8 10.3%	39 50.0%	12 15.4%	17 21.8%	2 2.6%	-
	無回答	3 100.0%	-	-	1 33.3%	2 66.7%	-	-

所在地別クロス集計表

		全 体	大いに重視 している	ある程度重 視している	どちらとも言 えない	あまり重視し ていない	全く重視して いない	無回答
全 体		1038 100.0%	63 6.1%	496 47.8%	189 18.2%	224 21.6%	53 5.1%	13 1.3%
本 社 所 在 地	北海道・東北	70 100.0%	2 2.9%	30 42.9%	16 22.9%	17 24.3%	4 5.7%	1 1.4%
	関東(東京以外)	118 100.0%	7 5.9%	65 55.1%	20 16.9%	20 16.9%	4 3.4%	2 1.7%
	東京	332 100.0%	26 7.8%	158 47.6%	61 18.4%	61 18.4%	23 6.9%	3 0.9%
	中部	214 100.0%	8 3.7%	102 47.7%	40 18.7%	53 24.8%	9 4.2%	2 0.9%
	近畿	160 100.0%	13 8.1%	78 48.8%	28 17.5%	31 19.4%	10 6.3%	-
	中国・四国	91 100.0%	4 4.4%	45 49.5%	13 14.3%	21 23.1%	3 3.3%	5 5.5%
	九州・沖縄	47 100.0%	2 4.3%	17 36.2%	10 21.3%	18 38.3%	-	-
	無回答	6 100.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%	-	-

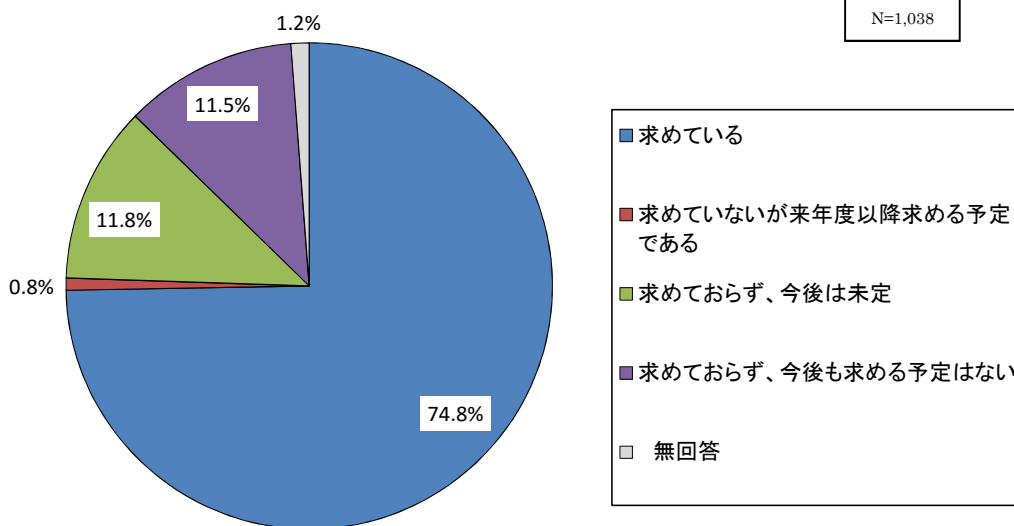
< (2) 成績証明書等の提出を求めているか >

本年度の応募者全員に成績証明書等の書類の提出を求めているか尋ねたところ、「求めている」と回答した企業が最も多く、74.8%であった。続いて「求めておらず、今後は未定」11.8%、「求めておらず、今後も求める予定はない」11.5%であった。

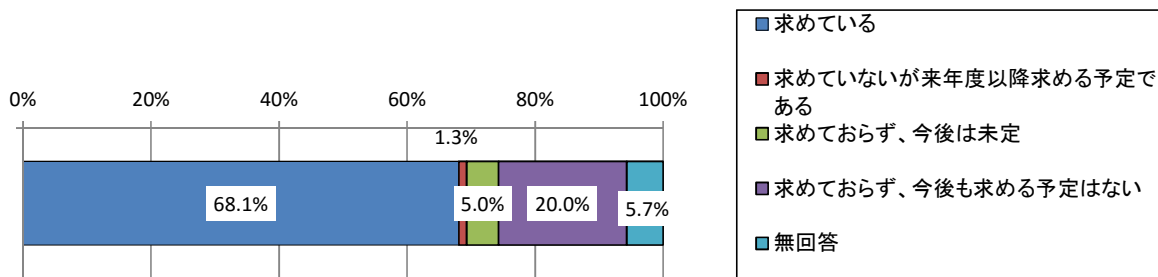
なお、昨年度調査では、「求めている」と回答した企業が最も多く、68.1%であった。

【応募者全員に成績証明書等の単位を修得した授業科目名、単位数及び成績（履修履歴）がわかる書類の提出を求めていますか】

全 体	求めている	求めていないが来年度以降求める予定である	求めておらず、今後は未定	求めておらず、今後も求める予定はない	無回答
1038	776	8	123	119	12
100.0%	74.8%	0.8%	11.8%	11.5%	1.2%



【昨年度調査】



※応募者全員に成績証明書等の単位を修得した授業科目名、単位数及び成績（履修履歴）が分かる書類の提出を求めているかについて尋ねた。

業種別クロス集計表

	全 体	求めている	求めている ないが来年度 以降求める 予定である	求めておら ず、今後は 未定	求めておら ず、今後も求 める予定は ない	無回答	
全 体	1038 100.0%	776 74.8%	8 0.8%	123 11.8%	119 11.5%	12 1.2%	
業 種	鉱業・採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	
	建設業	124 100.0%	94 75.8%	1 0.8%	13 10.5%	14 11.3%	2 1.6%
	製造業	367 100.0%	320 87.2%	1 0.3%	25 6.8%	20 5.4%	1 0.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0%	8 61.5%	-	2 15.4%	3 23.1%	-
	情報通信業	85 100.0%	59 69.4%	-	15 17.6%	11 12.9%	-
	運輸業、郵便業	36 100.0%	19 52.8%	-	8 22.2%	7 19.4%	2 5.6%
	卸売業、小売業	192 100.0%	133 69.3%	1 0.5%	27 14.1%	29 15.1%	2 1.0%
	金融業、保険業	28 100.0%	15 53.6%	1 3.6%	10 35.7%	2 7.1%	-
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0%	8 57.1%	-	2 14.3%	4 28.6%	-
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0%	7 63.6%	-	1 9.1%	3 27.3%	-
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0%	9 50.0%	-	3 16.7%	6 33.3%	-
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0%	6 66.7%	-	2 22.2%	1 11.1%	-
	教育・学習支援業	18 100.0%	13 72.2%	-	1 5.6%	3 16.7%	1 5.6%
	医療、福祉	24 100.0%	16 66.7%	-	2 8.3%	5 20.8%	1 4.2%
	サービス業(他に分類されないもの)	70 100.0%	52 74.3%	2 2.9%	8 11.4%	6 8.6%	2 2.9%
	その他	19 100.0%	10 52.6%	2 10.5%	2 10.5%	4 21.1%	1 5.3%
	無回答	10 100.0%	7 70.0%	-	2 20.0%	1 10.0%	-

従業員数別クロス集計表

	全 体	求めている	求めている ないが来年度 以降求める 予定である	求めておら ず、今後は 未定	求めておら ず、今後も求 める予定は ない	無回答	
全 体	1038 100.0%	776 74.8%	8 0.8%	123 11.8%	119 11.5%	12 1.2%	
従業員数	100人未満	60 100.0%	44 73.3%	- -	11 18.3%	5 8.3%	- -
	100～299人	452 100.0%	344 76.1%	4 0.9%	42 9.3%	56 12.4%	6 1.3%
	300～499人	108 100.0%	83 76.9%	1 0.9%	9 8.3%	12 11.1%	3 2.8%
	500～999人	96 100.0%	68 70.8%	- -	16 16.7%	11 11.5%	1 1.0%
	1,000～4,999人	161 100.0%	124 77.0%	2 1.2%	21 13.0%	13 8.1%	1 0.6%
	5,000～9,999人	80 100.0%	57 71.3%	- -	13 16.3%	10 12.5%	- -
	10,000人以上	78 100.0%	53 67.9%	1 1.3%	11 14.1%	12 15.4%	1 1.3%
	無回答	3 100.0%	3 100.0%	- -	- -	- -	- -

所在地別クロス集計表

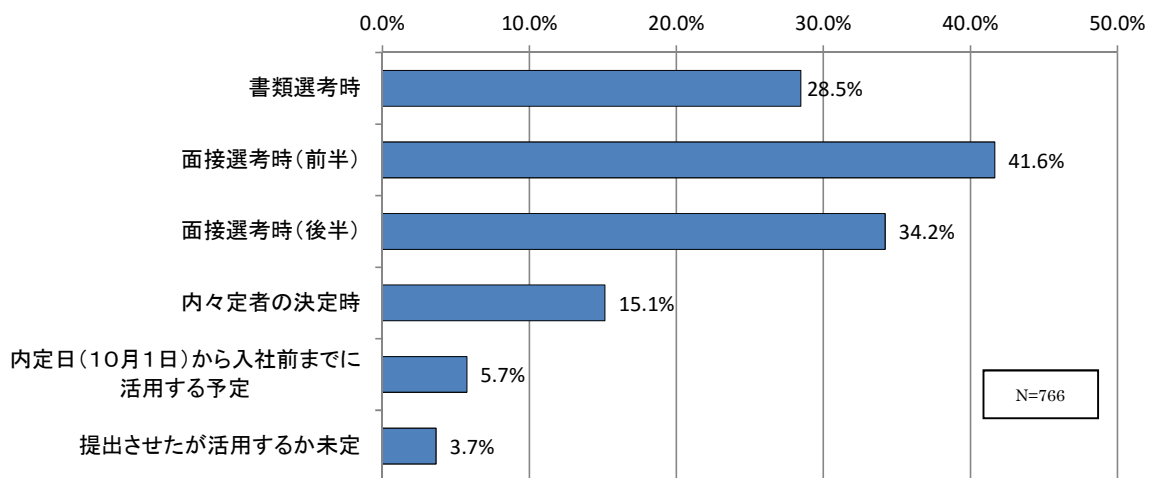
	全 体	求めている	求めている ないが来年度 以降求める 予定である	求めておら ず、今後は 未定	求めておら ず、今後も求 める予定は ない	無回答	
全 体	1038 100.0%	776 74.8%	8 0.8%	123 11.8%	119 11.5%	12 1.2%	
本社所在地	北海道・東北	70 100.0%	57 81.4%	- -	5 7.1%	5 7.1%	3 4.3%
	関東(東京以外)	118 100.0%	89 75.4%	1 0.8%	14 11.9%	12 10.2%	2 1.7%
	東京	332 100.0%	243 73.2%	2 0.6%	47 14.2%	39 11.7%	1 0.3%
	中部	214 100.0%	165 77.1%	2 0.9%	18 8.4%	27 12.6%	2 0.9%
	近畿	160 100.0%	117 73.1%	2 1.3%	19 11.9%	22 13.8%	- -
	中国・四国	91 100.0%	65 71.4%	1 1.1%	10 11.0%	11 12.1%	4 4.4%
	九州・沖縄	47 100.0%	34 72.3%	- -	10 21.3%	3 6.4%	- -
	無回答	6 100.0%	6 100.0%	- -	- -	- -	- -

< (3) 成績証明書等を活用した時期 >

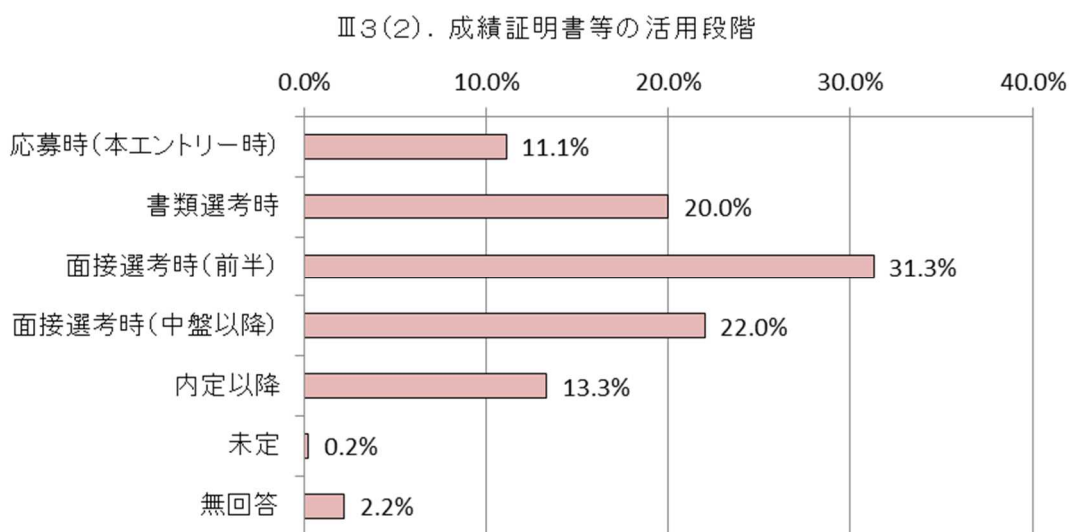
どの段階で成績証明書等を活用したか尋ねたところ、「面接選考時（前半）」と回答した企業が最も多く、41.6%であった。続いて「面接選考時（後半）」34.2%、「書類選考時」28.5%であった。なお、昨年度調査では、「面接選考時（前半）」と回答した企業が最も多く、31.3%であった。

【どの段階で成績証明書等を活用しましたか】

全 体	書類選考時	面接選考時 (前半)	面接選考時 (後半)	内々定者の 決定時	内定日(10 月1日)から 入社前まで に活用する 予定	提出させた が活用する か未定
766	218	319	262	116	44	28
100.0%	28.5%	41.6%	34.2%	15.1%	5.7%	3.7%



【昨年度調査】成績証明書の活用段階



※応募者全員に成績証明書を求めている企業(646社)に対して、どの段階で成績証明書等を活用しているか尋ねた。

※昨年度調査では、「応募時(本エントリー時)」という選択肢があることに注意。

業種別クロス集計表

	全 体	書類選考時	面接選考時 (前半)	面接選考時 (後半)	内々定者の 決定時	内定日(10 月1日)から 入社前まで に活用する 予定	提出させた が活用する か未定	
全 体	766 100.0	218 28.5	319 41.6	262 34.2	116 15.1	44 5.7	28 3.7	
業 種	鉱業・採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設業	91 100.0	24 26.4	34 37.4	30 33.0	14 15.4	6 6.6	3 3.3
	製造業	318 100.0	104 32.7	149 46.9	118 37.1	43 13.5	11 3.5	8 2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	- -
	情報通信業	58 100.0	12 20.7	22 37.9	26 44.8	9 15.5	4 6.9	- -
	運輸業、郵便業	19 100.0	6 31.6	7 36.8	3 15.8	1 5.3	- -	2 10.5
	卸売業、小売業	131 100.0	35 26.7	54 41.2	42 32.1	24 18.3	8 6.1	5 3.8
	金融業、保険業	15 100.0	1 6.7	9 60.0	5 33.3	1 6.7	1 6.7	- -
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	- -	2 25.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	3 42.9	- -	- -	- -
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	- -	3 33.3	3 33.3	1 11.1
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	- -	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3
	教育・学習支援業	13 100.0	3 23.1	4 30.8	6 46.2	4 30.8	- -	2 15.4
	医療、福祉	16 100.0	9 56.3	5 31.3	3 18.8	2 12.5	- -	1 6.3
	サービス業(他に分類されないもの)	51 100.0	13 25.5	18 35.3	13 25.5	7 13.7	6 11.8	3 5.9
	その他	10 100.0	4 40.0	4 40.0	4 40.0	- -	1 10.0	- -
	無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	3 50.0	- -	1 16.7

従業員数別クロス集計表

		全 体	書類選考時	面接選考時 (前半)	面接選考時 (後半)	内々定者の 決定時	内定日(10 月1日)から 入社前まで に活用する 予定	提出させた が活用する か未定
全 体		766 100.0	218 28.5	319 41.6	262 34.2	116 15.1	44 5.7	28 3.7
従 業 員 数	100人未満	41 100.0	11 26.8	24 58.5	11 26.8	3 7.3	- -	3 7.3
	100～299人	339 100.0	121 35.7	148 43.7	77 22.7	53 15.6	17 5.0	10 2.9
	300～499人	82 100.0	23 28.0	23 28.0	31 37.8	13 15.9	5 6.1	4 4.9
	500～999人	68 100.0	19 27.9	32 47.1	23 33.8	11 16.2	4 5.9	2 2.9
	1,000～4,999人	124 100.0	22 17.7	50 40.3	55 44.4	15 12.1	9 7.3	3 2.4
	5,000～9,999人	57 100.0	14 24.6	26 45.6	34 59.6	6 10.5	4 7.0	4 7.0
	10,000人以上	52 100.0	7 13.5	16 30.8	30 57.7	14 26.9	5 9.6	1 1.9
	無回答	3 100.0	1 33.3	- -	1 33.3	1 33.3	- -	1 33.3

所在地別クロス集計表

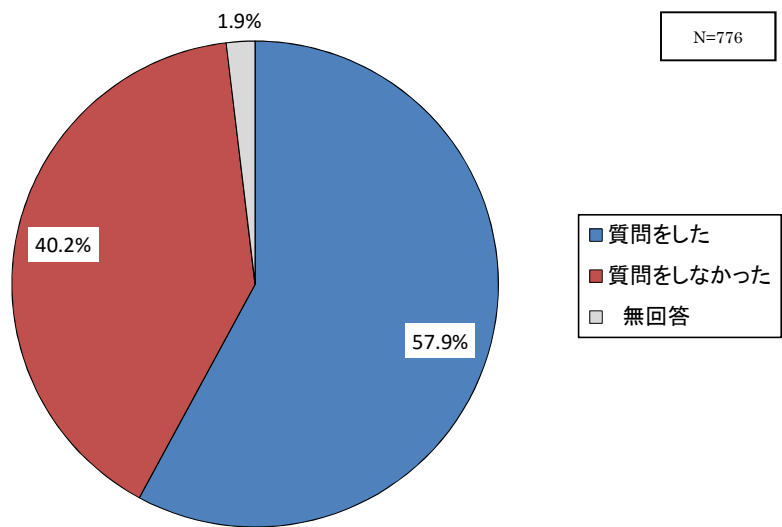
		全 体	書類選考時	面接選考時 (前半)	面接選考時 (後半)	内々定者の 決定時	内定日(10 月1日)から 入社前まで に活用する 予定	提出させた が活用する か未定
全 体		766 100.0	218 28.5	319 41.6	262 34.2	116 15.1	44 5.7	28 3.7
本 社 所 在 地	北海道・東北	57 100.0	18 31.6	21 36.8	14 24.6	10 17.5	3 5.3	4 7.0
	関東(東京以外)	88 100.0	29 33.0	37 42.0	31 35.2	12 13.6	2 2.3	2 2.3
	東京	239 100.0	58 24.3	98 41.0	106 44.4	37 15.5	19 7.9	5 2.1
	中部	164 100.0	51 31.1	78 47.6	39 23.8	26 15.9	11 6.7	5 3.0
	近畿	114 100.0	30 26.3	50 43.9	38 33.3	15 13.2	5 4.4	4 3.5
	中国・四国	64 100.0	21 32.8	25 39.1	20 31.3	8 12.5	2 3.1	3 4.7
	九州・沖縄	34 100.0	10 29.4	10 29.4	11 32.4	6 17.6	1 2.9	4 11.8
	無回答	6 100.0	1 16.7	- -	3 50.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7

< (4) 面接で成績証明書等に基づく質問をしたか >

面接の中で、提出された成績証明書等に基づき質問をしたか尋ねたところ、「質問をした」と回答した企業が57.9%、「質問をしなかった」と回答した企業が40.2%であった。

【面接の中で、提出された成績証明書等に基づき質問をしましたか】

全 体	質問をした	質問をしな かった	無回答
776	449	312	15
100.0%	57.9%	40.2%	1.9%



業種別クロス集計表

		全 体	質問をした	質問をしな かった	無回答
全 体		776 100.0%	449 57.9%	312 40.2%	15 1.9%
業 種	鉱業・採石業、砂利採取業	— —	— —	— —	— —
	建設業	94 100.0%	59 62.8%	33 35.1%	2 2.1%
	製造業	320 100.0%	209 65.3%	106 33.1%	5 1.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0%	4 50.0%	4 50.0%	— —
	情報通信業	59 100.0%	39 66.1%	19 32.2%	1 1.7%
	運輸業、郵便業	19 100.0%	9 47.4%	8 42.1%	2 10.5%
	卸売業、小売業	133 100.0%	64 48.1%	66 49.6%	3 2.3%
	金融業、保険業	15 100.0%	10 66.7%	5 33.3%	— —
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0%	1 12.5%	7 87.5%	— —
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0%	6 85.7%	1 14.3%	— —
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0%	1 11.1%	8 88.9%	— —
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0%	1 16.7%	5 83.3%	— —
	教育・学習支援業	13 100.0%	5 38.5%	7 53.8%	1 7.7%
	医療、福祉	16 100.0%	10 62.5%	6 37.5%	— —
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0%	22 42.3%	29 55.8%	1 1.9%
	その他	10 100.0%	7 70.0%	3 30.0%	— —
	無回答	7 100.0%	2 28.6%	5 71.4%	— —

従業員数別クロス集計表

		全 体	質問をした	質問をしな かった	無回答
全 体		776 100.0%	449 57.9%	312 40.2%	15 1.9%
従 業 員 数	100人未満	44 100.0%	22 50.0%	19 43.2%	3 6.8%
	100～299人	344 100.0%	194 56.4%	143 41.6%	7 2.0%
	300～499人	83 100.0%	45 54.2%	37 44.6%	1 1.2%
	500～999人	68 100.0%	35 51.5%	32 47.1%	1 1.5%
	1,000～4,999人	124 100.0%	78 62.9%	45 36.3%	1 0.8%
	5,000～9,999人	57 100.0%	39 68.4%	17 29.8%	1 1.8%
	10,000人以上	53 100.0%	35 66.0%	17 32.1%	1 1.9%
	無回答	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	- -

所在地別クロス集計表

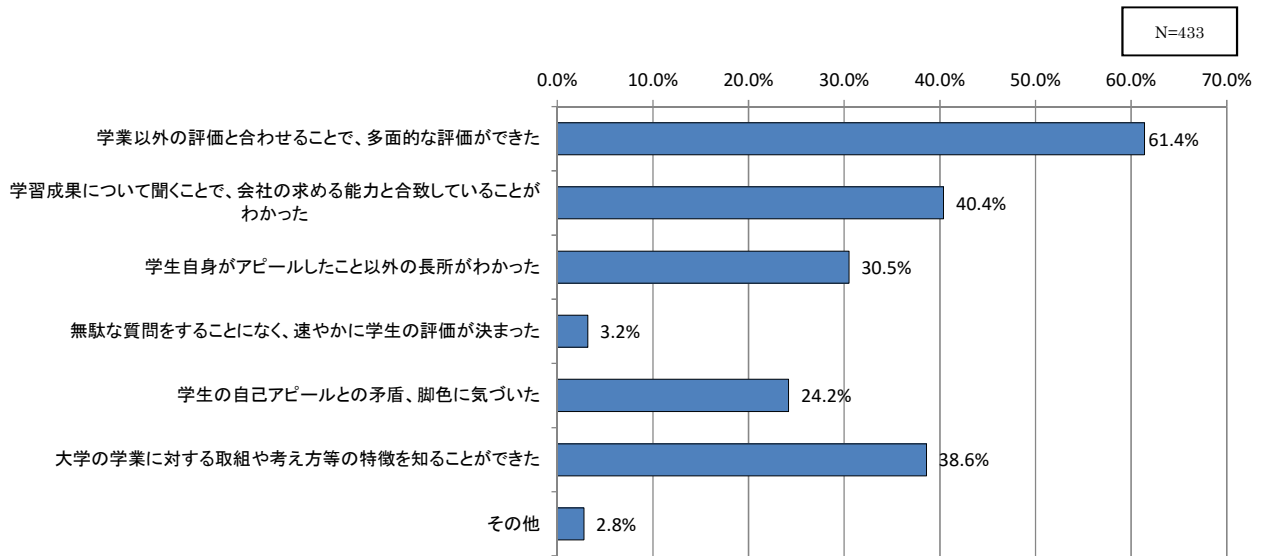
		全 体	質問をした	質問をしな かった	無回答
全 体		776 100.0%	449 57.9%	312 40.2%	15 1.9%
本 社 所 在 地	北海道・東北	57 100.0%	24 42.1%	32 56.1%	1 1.8%
	関東(東京以外)	89 100.0%	58 65.2%	31 34.8%	- -
	東京	243 100.0%	152 62.6%	87 35.8%	4 1.6%
	中部	165 100.0%	90 54.5%	72 43.6%	3 1.8%
	近畿	117 100.0%	68 58.1%	47 40.2%	2 1.7%
	中国・四国	65 100.0%	40 61.5%	23 35.4%	2 3.1%
	九州・沖縄	34 100.0%	14 41.2%	17 50.0%	3 8.8%
	無回答	6 100.0%	3 50.0%	3 50.0%	- -

< (5) 質問をしてよかったと思うこと >

質問をした企業（449社）に対し、質問をしてよかったと思うことについて尋ねたところ、「学業以外の評価と合わせることで、多面的な評価ができた」と回答した企業が最も多く、61.4%であった。続いて「学習成果について聞くことで、会社の求める能力と合致していることがわかった」40.4%、「大学の学業に対する取組や考え方等の特徴を知ることができた」38.6%であった。

【質問をしてよかったと思うことは何ですか】

全体	学業以外の評価と合わせることで、多面的な評価ができた	学習成果について聞くことで、会社の求める能力と合致していることがわかった	学生自身がアピールしたこと以外の長所がわかった	無駄な質問をすることなく、速やかに学生の評価が決まった	学生の自己アピールとの矛盾、脚色に気づいた	大学の学業に対する取組や考え方等の特徴を知ることができた	その他
433	266	175	132	14	105	167	12
100.0%	61.4%	40.4%	30.5%	3.2%	24.2%	38.6%	2.8%



※当てはまるもの全て選択

※対象 449 社のうち無回答 16 社を除外

業種別クロス集計表

	全 体	学業以外の 評価と合わせ ることで、 多面的な評 価ができた	学習成果に ついて聞くこ とで、会社の 求める能力と 合致している ことがわかっ た	学生自身が アピールした こと以外の長 所がわかっ た	無駄な質問 をすることに なく、速やか に学生の評 価が決まっ た	学生の自己 アピールとの 矛盾、脚色 に気づいた	大学の学業 に対する取 組や考え方 等の特徴を 知ることがで きた	その他	
全 体	433 100.0%	266 61.4%	175 40.4%	132 30.5%	14 3.2%	105 24.2%	167 38.6%	12 2.8%	
業 種	鉱業・採石業、砂利採取 業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	55 100.0%	35 63.6%	23 41.8%	17 30.9%	1 1.8%	10 18.2%	16 29.1%	1 1.8%
	製造業	203 100.0%	127 62.6%	92 45.3%	61 30.0%	9 4.4%	49 24.1%	75 36.9%	6 3.0%
	電気・ガス・熱供給・水道 業	4 100.0%	4 100.0%	1 25.0%	-	-	1 25.0%	-	-
	情報通信業	38 100.0%	20 52.6%	17 44.7%	15 39.5%	1 2.6%	11 28.9%	17 44.7%	2 5.3%
	運輸業、郵便業	7 100.0%	3 42.9%	-	3 42.9%	-	2 28.6%	3 42.9%	-
	卸売業、小売業	63 100.0%	38 60.3%	23 36.5%	20 31.7%	2 3.2%	12 19.0%	30 47.6%	2 3.2%
	金融業、保険業	10 100.0%	8 80.0%	1 10.0%	1 10.0%	-	2 20.0%	4 40.0%	-
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0%	1 100.0%	-	-	-	1 100.0%	-	-
	学術研究、専門・技術 サービス業	5 100.0%	3 60.0%	-	2 40.0%	-	2 40.0%	3 60.0%	-
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0%	-	-	-	-	-	1 100.0%	-
	生活関連サービス業、娯 楽業	1 100.0%	-	-	-	-	-	1 100.0%	-
	教育・学習支援業	5 100.0%	5 100.0%	2 40.0%	2 40.0%	-	-	3 60.0%	-
	医療、福祉	10 100.0%	5 50.0%	3 30.0%	2 20.0%	-	3 30.0%	3 30.0%	-
	サービス業(他に分類され ないもの)	22 100.0%	13 59.1%	11 50.0%	8 36.4%	1 4.5%	8 36.4%	7 31.8%	1 4.5%
	その他	7 100.0%	4 57.1%	2 28.6%	1 14.3%	-	3 42.9%	3 42.9%	-
	無回答	1 100.0%	-	-	-	-	1 100.0%	1 100.0%	-

従業員数別クロス集計表

		全 体	学業以外の 評価と合わせ ることで、 多面的な評 価ができた	学習成果に ついて聞くこ とで、会社の 求める能力と 合致している ことがわかっ た	学生自身が アピールした こと以外の長 所がわかっ た	無駄な質問 をすることに なく、速やか に学生の評 価が決まっ た	学生の自己 アピールとの 矛盾、脚色 に気づいた	大学の学業 に対する取 組や考え方 等の特徴を 知ることがで きた	その他
全 体		433 100.0%	266 61.4%	175 40.4%	132 30.5%	14 3.2%	105 24.2%	167 38.6%	12 2.8%
従 業 員 数	100人未満	21 100.0%	11 52.4%	6 28.6%	8 38.1%	1 4.8%	3 14.3%	9 42.9%	- -
	100～299人	185 100.0%	96 51.9%	73 39.5%	53 28.6%	3 1.6%	44 23.8%	57 30.8%	6 3.2%
	300～499人	45 100.0%	30 66.7%	19 42.2%	16 35.6%	3 6.7%	8 17.8%	16 35.6%	1 2.2%
	500～999人	33 100.0%	21 63.6%	16 48.5%	13 39.4%	2 6.1%	8 24.2%	10 30.3%	- -
	1,000～4,999人	76 100.0%	52 68.4%	32 42.1%	20 26.3%	3 3.9%	18 23.7%	43 56.6%	2 2.6%
	5,000～9,999人	38 100.0%	30 78.9%	16 42.1%	14 36.8%	1 2.6%	13 34.2%	15 39.5%	2 5.3%
	10,000人以上	35 100.0%	26 74.3%	13 37.1%	8 22.9%	1 2.9%	11 31.4%	17 48.6%	1 2.9%
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

所在地別クロス集計表

		全 体	学業以外の 評価と合わせ ることで、 多面的な評 価ができた	学習成果に ついて聞くこ とで、会社の 求める能力と 合致している ことがわかっ た	学生自身が アピールした こと以外の長 所がわかっ た	無駄な質問 をすることに なく、速やか に学生の評 価が決まっ た	学生の自己 アピールとの 矛盾、脚色 に気づいた	大学の学業 に対する取 組や考え方 等の特徴を 知ることがで きた	その他
全 体		433 100.0%	266 61.4%	175 40.4%	132 30.5%	14 3.2%	105 24.2%	167 38.6%	12 2.8%
本 社 所 在 地	北海道・東北	23 100.0%	13 56.5%	10 43.5%	7 30.4%	2 8.7%	4 17.4%	8 34.8%	2 8.7%
	関東(東京以外)	53 100.0%	32 60.4%	25 47.2%	15 28.3%	4 7.5%	12 22.6%	14 26.4%	2 3.8%
	東京	150 100.0%	104 69.3%	58 38.7%	49 32.7%	4 2.7%	42 28.0%	68 45.3%	4 2.7%
	中部	88 100.0%	49 55.7%	40 45.5%	26 29.5%	- -	20 22.7%	34 38.6%	1 1.1%
	近畿	66 100.0%	41 62.1%	22 33.3%	20 30.3%	2 3.0%	12 18.2%	26 39.4%	3 4.5%
	中国・四国	37 100.0%	18 48.6%	14 37.8%	8 21.6%	1 2.7%	10 27.0%	11 29.7%	- -
	九州・沖縄	14 100.0%	7 50.0%	5 35.7%	7 50.0%	1 7.1%	4 28.6%	5 35.7%	- -
	無回答	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	- -	- -	1 50.0%	1 50.0%	- -

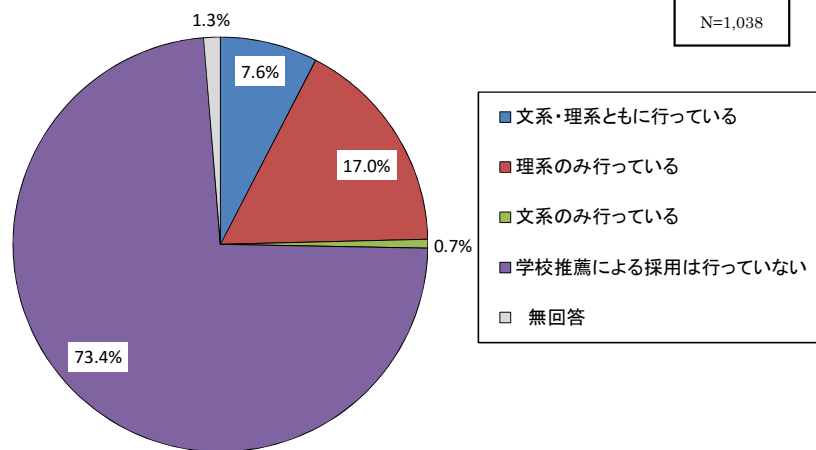
VIII. 学校推薦について

< (1) 学校推薦による採用の有無 >

学校推薦による採用を行っているか尋ねたところ、「学校推薦による採用は行っていない」と回答した企業が最も多く、73.4%であった。続いて「理系のみ行っている」17.0%、「文系・理系ともに行っている」7.6%、「文系のみ行っている」0.7%であった。

【学校推薦による採用を行っていますか】

全 体	文系・理系ともに行っている	理系のみ行っている	文系のみ行っている	学校推薦による採用は行っていない	無回答
1038	79	176	7	762	14
100.0%	7.6%	17.0%	0.7%	73.4%	1.3%



業種別クロス集計表

	全 体	文系・理系ともに行っている	理系のみ行っている	文系のみ行っている	学校推薦による採用は行っていない	無回答	
全 体	1038 100.0%	79 7.6%	176 17.0%	7 0.7%	762 73.4%	14 1.3%	
業 種	鉱業・採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -	- -	
	建設業	124 100.0%	12 9.7%	31 25.0%	- -	80 64.5%	1 0.8%
	製造業	367 100.0%	34 9.3%	108 29.4%	1 0.3%	219 59.7%	5 1.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0%	- -	6 46.2%	- -	7 53.8%	- -
	情報通信業	85 100.0%	10 11.8%	11 12.9%	- -	64 75.3%	- -
	運輸業、郵便業	36 100.0%	2 5.6%	1 2.8%	1 2.8%	31 86.1%	1 2.8%
	卸売業、小売業	192 100.0%	10 5.2%	7 3.6%	4 2.1%	169 88.0%	2 1.0%
	金融業、保険業	28 100.0%	2 7.1%	- -	1 3.6%	25 89.3%	- -
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0%	2 14.3%	- -	- -	12 85.7%	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0%	- -	5 45.5%	- -	6 54.5%	- -
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0%	1 5.6%	- -	- -	16 88.9%	1 5.6%
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0%	- -	- -	- -	8 88.9%	1 11.1%
	教育・学習支援業	18 100.0%	2 11.1%	- -	- -	16 88.9%	- -
	医療、福祉	24 100.0%	- -	2 8.3%	- -	21 87.5%	1 4.2%
	サービス業(他に分類されないもの)	70 100.0%	4 5.7%	2 2.9%	- -	63 90.0%	1 1.4%
	その他	19 100.0%	- -	2 10.5%	- -	16 84.2%	1 5.3%
	無回答	10 100.0%	- -	1 10.0%	- -	9 90.0%	- -

従業員数別クロス集計表

	全 体	文系・理系ともに行っている	理系のみ行っている	文系のみ行っている	学校推薦による採用は行っていない	無回答	
全 体	1038 100.0%	79 7.6%	176 17.0%	7 0.7%	762 73.4%	14 1.3%	
従業員数	100人未満	60 100.0%	6 10.0%	3 5.0%	1 1.7%	47 78.3%	3 5.0%
	100～299人	452 100.0%	40 8.8%	35 7.7%	4 0.9%	368 81.4%	5 1.1%
	300～499人	108 100.0%	8 7.4%	14 13.0%	-	84 77.8%	2 1.9%
	500～999人	96 100.0%	3 3.1%	11 11.5%	-	80 83.3%	2 2.1%
	1,000～4,999人	161 100.0%	13 8.1%	51 31.7%	1 0.6%	95 59.0%	1 0.6%
	5,000～9,999人	80 100.0%	3 3.8%	28 35.0%	1 1.3%	48 60.0%	-
	10,000人以上	78 100.0%	6 7.7%	34 43.6%	-	37 47.4%	1 1.3%
	無回答	3 100.0%	-	-	-	3 100.0%	-

所在地別クロス集計表

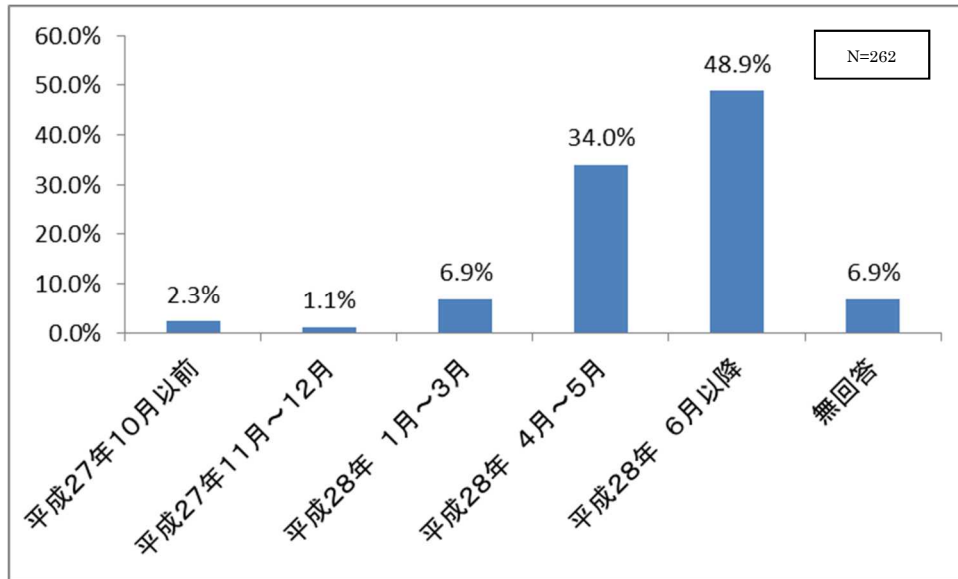
	全 体	文系・理系ともに行っている	理系のみ行っている	文系のみ行っている	学校推薦による採用は行っていない	無回答	
全 体	1038 100.0%	79 7.6%	176 17.0%	7 0.7%	762 73.4%	14 1.3%	
本社所在地	北海道・東北	70 100.0%	4 5.7%	13 18.6%	-	51 72.9%	2 2.9%
	関東(東京以外)	118 100.0%	10 8.5%	11 9.3%	-	94 79.7%	3 2.5%
	東京	332 100.0%	20 6.0%	69 20.8%	1 0.3%	241 72.6%	1 0.3%
	中部	214 100.0%	24 11.2%	33 15.4%	2 0.9%	151 70.6%	4 1.9%
	近畿	160 100.0%	14 8.8%	28 17.5%	-	116 72.5%	2 1.3%
	中国・四国	91 100.0%	4 4.4%	16 17.6%	3 3.3%	66 72.5%	2 2.2%
	九州・沖縄	47 100.0%	3 6.4%	4 8.5%	1 2.1%	39 83.0%	-
	無回答	6 100.0%	-	2 33.3%	-	4 66.7%	-

< (2) 推薦状の提出期限 >

学生に学校からの推薦状をいつまでに提出させているか尋ねたところ、「平成28年6月以降」と回答した企業が最も多く、48.9%であった。次いで「平成28年4月～5月」が多く、34.0%であった。

【学生に学校からの推薦状をいつまでに提出させていますか】

全 体	平成27年10月以前	平成27年11月～12月	平成28年1月～3月	平成28年4月～5月	平成28年6月以降	無回答
262 100.0%	6 2.3%	3 1.1%	18 6.9%	89 34.0%	128 48.9%	18 6.9%



※ (1) で「文系・理系ともに行っている」又は「理系のみ行っている」又は「文系のみ行っている」と回答した企業 262 社が回答

業種別クロス集計表

	全 体	平成27年1 0月以前	平成27年1 1月～12月	平成28年 1月～3月	平成28年 4月～5月	平成28年 6月以降	無回答	
全 体	262 100.0%	6 2.3%	3 1.1%	18 6.9%	89 34.0%	128 48.9%	18 6.9%	
業 種	鉱業・採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	建設業	43 100.0%	2 4.7%	- -	3 7.0%	16 37.2%	20 46.5%	2 4.7%
	製造業	143 100.0%	2 1.4%	- -	10 7.0%	52 36.4%	68 47.6%	11 7.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0%	- -	- -	- -	1 16.7%	5 83.3%	- -
	情報通信業	21 100.0%	- -	1 4.8%	1 4.8%	6 28.6%	12 57.1%	1 4.8%
	運輸業、郵便業	4 100.0%	1 25.0%	- -	- -	1 25.0%	2 50.0%	- -
	卸売業、小売業	21 100.0%	- -	2 9.5%	4 19.0%	5 23.8%	8 38.1%	2 9.5%
	金融業、保険業	3 100.0%	- -	- -	- -	2 66.7%	- -	1 33.3%
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0%	1 50.0%	- -	- -	- -	- -	1 50.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0%	- -	- -	- -	2 40.0%	3 60.0%	- -
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0%	- -	- -	- -	- -	1 100.0%	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	教育・学習支援業	2 100.0%	- -	- -	- -	- -	2 100.0%	- -
	医療、福祉	2 100.0%	- -	- -	- -	- -	2 100.0%	- -
	サービス業(他に分類されないもの)	6 100.0%	- -	- -	- -	2 33.3%	4 66.7%	- -
	その他	2 100.0%	- -	- -	- -	2 100.0%	- -	- -
	無回答	1 100.0%	- -	- -	- -	- -	1 100.0%	- -

従業員数別クロス集計表

		全 体	平成27年1 0月以前	平成27年1 1月～12月	平成28年 1月～3月	平成28年 4月～5月	平成28年 6月以降	無回答
全 体		262 100.0%	6 2.3%	3 1.1%	18 6.9%	89 34.0%	128 48.9%	18 6.9%
従 業 員 数	100人未満	10 100.0%	— —	— —	3 30.0%	2 20.0%	5 50.0%	— —
	100～299人	79 100.0%	2 2.5%	1 1.3%	5 6.3%	25 31.6%	40 50.6%	6 7.6%
	300～499人	22 100.0%	— —	1 4.5%	2 9.1%	6 27.3%	11 50.0%	2 9.1%
	500～999人	14 100.0%	— —	— —	1 7.1%	5 35.7%	5 35.7%	3 21.4%
	1,000～4,999人	65 100.0%	3 4.6%	1 1.5%	5 7.7%	27 41.5%	26 40.0%	3 4.6%
	5,000～9,999人	32 100.0%	— —	— —	— —	13 40.6%	17 53.1%	2 6.3%
	10,000人以上	40 100.0%	1 2.5%	— —	2 5.0%	11 27.5%	24 60.0%	2 5.0%
	無回答	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —

所在地別クロス集計表

		全 体	平成27年1 0月以前	平成27年1 1月～12月	平成28年 1月～3月	平成28年 4月～5月	平成28年 6月以降	無回答
全 体		262 100.0%	6 2.3%	3 1.1%	18 6.9%	89 34.0%	128 48.9%	18 6.9%
本 社 所 在 地	北海道・東北	17 100.0%	— —	— —	1 5.9%	7 41.2%	7 41.2%	2 11.8%
	関東(東京以外)	21 100.0%	— —	1 4.8%	2 9.5%	4 19.0%	13 61.9%	1 4.8%
	東京	90 100.0%	2 2.2%	1 1.1%	2 2.2%	32 35.6%	49 54.4%	4 4.4%
	中部	59 100.0%	1 1.7%	1 1.7%	9 15.3%	19 32.2%	22 37.3%	7 11.9%
	近畿	42 100.0%	2 4.8%	— —	2 4.8%	13 31.0%	22 52.4%	3 7.1%
	中国・四国	23 100.0%	1 4.3%	— —	2 8.7%	7 30.4%	12 52.2%	1 4.3%
	九州・沖縄	8 100.0%	— —	— —	— —	5 62.5%	3 37.5%	— —
	無回答	2 100.0%	— —	— —	— —	2 100.0%	— —	— —

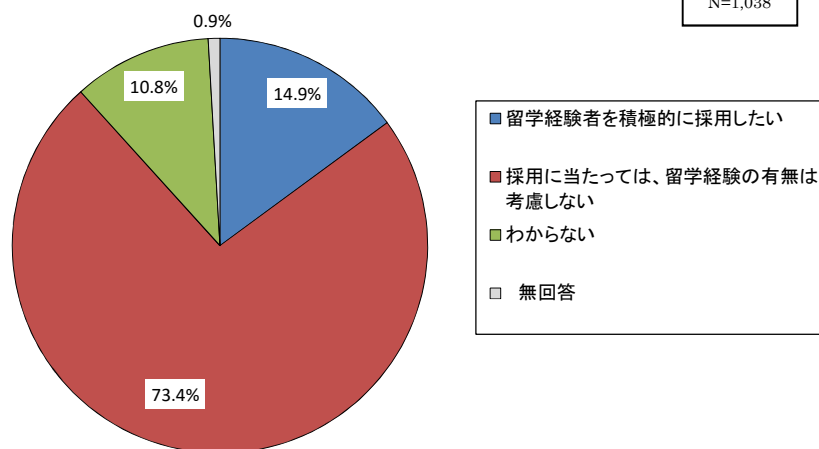
Ⅷ. 留学経験者の採用等について

< (1) 留学経験者の採用についての考え方 >

留学経験者（日本人の学生で海外留学を経験した者）の採用についてどう考えているか尋ねたところ、「採用に当たっては、留学経験の有無は考慮しない」と回答した企業は73.4%、「留学経験者を積極的に採用したい」と回答した企業は14.9%であった。

【留学経験者（日本人の学生で海外留学を経験した者）の採用についてどのようにお考えですか】

全 体	留学経験者を積極的に採用したい	採用に当たっては、留学経験の有無は考慮しない	わからない	無回答
1038	155	762	112	9
100.0%	14.9%	73.4%	10.8%	0.9%



業種別クロス集計表

	全 体	留学経験者 を積極的に 採用したい	採用に当 たっては、留 学経験の有 無は考慮し ない	わからない	無回答	
全 体	1038 100.0%	155 14.9%	762 73.4%	112 10.8%	9 0.9%	
業 種	鉱業・採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -	
	建設業	124 100.0%	4 3.2%	99 79.8%	20 16.1%	1 0.8%
	製造業	367 100.0%	79 21.5%	240 65.4%	46 12.5%	2 0.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0%	1 7.7%	11 84.6%	1 7.7%	- -
	情報通信業	85 100.0%	11 12.9%	66 77.6%	8 9.4%	- -
	運輸業、郵便業	36 100.0%	4 11.1%	25 69.4%	6 16.7%	1 2.8%
	卸売業、小売業	192 100.0%	22 11.5%	151 78.6%	18 9.4%	1 0.5%
	金融業、保険業	28 100.0%	5 17.9%	22 78.6%	1 3.6%	- -
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0%	3 21.4%	10 71.4%	1 7.1%	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0%	5 45.5%	6 54.5%	- -	- -
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0%	1 5.6%	17 94.4%	- -	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0%	2 22.2%	6 66.7%	- -	1 11.1%
	教育・学習支援業	18 100.0%	9 50.0%	9 50.0%	- -	- -
	医療、福祉	24 100.0%	1 4.2%	21 87.5%	1 4.2%	1 4.2%
	サービス業(他に分類されないもの)	70 100.0%	5 7.1%	57 81.4%	7 10.0%	1 1.4%
	その他	19 100.0%	2 10.5%	14 73.7%	2 10.5%	1 5.3%
	無回答	10 100.0%	1 10.0%	8 80.0%	1 10.0%	- -

従業員数別クロス集計表

		全 体	留学経験者を積極的に採用したい	採用に当たっては、留学経験の有無は考慮しない	わからない	無回答
全 体		1038 100.0%	155 14.9%	762 73.4%	112 10.8%	9 0.9%
従業員数	100人未満	60 100.0%	7 11.7%	39 65.0%	12 20.0%	2 3.3%
	100～299人	452 100.0%	38 8.4%	345 76.3%	66 14.6%	3 0.7%
	300～499人	108 100.0%	7 6.5%	85 78.7%	16 14.8%	- -
	500～999人	96 100.0%	16 16.7%	70 72.9%	8 8.3%	2 2.1%
	1,000～4,999人	161 100.0%	40 24.8%	115 71.4%	6 3.7%	- -
	5,000～9,999人	80 100.0%	20 25.0%	58 72.5%	2 2.5%	- -
	10,000人以上	78 100.0%	27 34.6%	47 60.3%	2 2.6%	2 2.6%
	無回答	3 100.0%	- -	3 100.0%	- -	- -

所在地別クロス集計表

		全 体	留学経験者を積極的に採用したい	採用に当たっては、留学経験の有無は考慮しない	わからない	無回答
全 体		1038 100.0%	155 14.9%	762 73.4%	112 10.8%	9 0.9%
本社所在地	北海道・東北	70 100.0%	5 7.1%	51 72.9%	12 17.1%	2 2.9%
	関東(東京以外)	118 100.0%	22 18.6%	81 68.6%	14 11.9%	1 0.8%
	東京	332 100.0%	69 20.8%	241 72.6%	21 6.3%	1 0.3%
	中部	214 100.0%	20 9.3%	165 77.1%	25 11.7%	4 1.9%
	近畿	160 100.0%	24 15.0%	113 70.6%	23 14.4%	- -
	中国・四国	91 100.0%	10 11.0%	73 80.2%	7 7.7%	1 1.1%
	九州・沖縄	47 100.0%	5 10.6%	32 68.1%	10 21.3%	- -
	無回答	6 100.0%	- -	6 100.0%	- -	- -

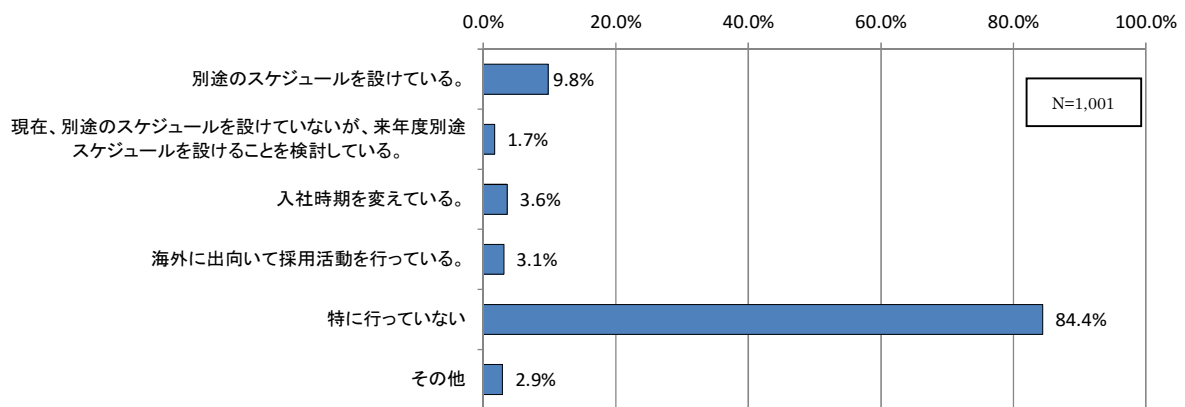
< (2) 留学経験者の採用のために行っていること >

本年度の採用選考について、留学経験者の採用のために行っていることを尋ねたところ、「特に行っていない」と回答した企業が最も多く、84.4%であった。次いで「別途のスケジュールを設けている」が多く、9.8%であった。

「留学経験者を積極的に採用したい」企業について集計したところ、「別途のスケジュールを設けている」と回答した企業は29.2%となった。

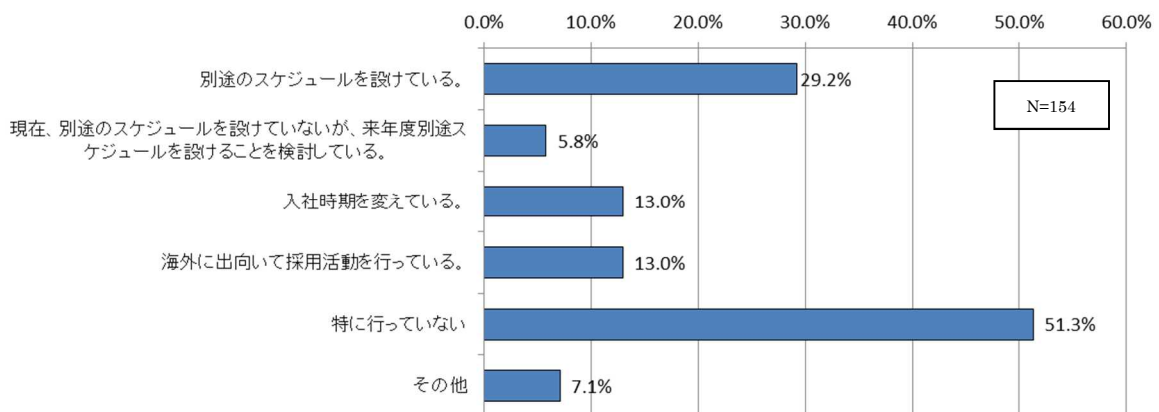
【留学経験者の採用のために行っていることは何ですか】

全体	別途のスケジュールを設けている。	現在、別途のスケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している。	入社時期を変えている。	海外に出向いて採用活動を行っている。	特に行っていない	その他
1001	98	17	36	31	845	29
100.0%	9.8%	1.7%	3.6%	3.1%	84.4%	2.9%



※当てはまるもの全て選択
※対象 1,038 社から無回答 37 社を除外

【留学経験者の採用のために行っていることは何ですか】
(「留学経験者を積極的に採用したい」と回答した企業のみで集計)



※当てはまるもの全て選択
※留学経験者を積極的に採用したいと回答した企業 155 社から無回答 1 社を除外

業種別クロス集計表

		全 体	別途のスケジュールを設けている。	現在、別途のスケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している。	入社時期を変えている。	海外に出向いて採用活動を行っている。	特に行っていない	その他
業種	全 体	1001 100.0	98 9.8	17 1.7	36 3.6	31 3.1	845 84.4	29 2.9
	鉱業・採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設業	116 100.0	6 5.2	- -	4 3.4	- -	107 92.2	1 0.9
	製造業	358 100.0	42 11.7	9 2.5	18 5.0	16 4.5	287 80.2	14 3.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	- -	- -	2 15.4	10 76.9	- -
	情報通信業	84 100.0	8 9.5	- -	3 3.6	1 1.2	71 84.5	4 4.8
	運輸業、郵便業	35 100.0	3 8.6	1 2.9	- -	1 2.9	30 85.7	2 5.7
	卸売業、小売業	186 100.0	13 7.0	2 1.1	5 2.7	4 2.2	167 89.8	2 1.1
	金融業、保険業	28 100.0	11 39.3	1 3.6	- -	4 14.3	15 53.6	1 3.6
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0	3 21.4	- -	1 7.1	1 7.1	10 71.4	1 7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	1 9.1	- -	1 9.1	1 9.1	9 81.8	- -
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	- -	1 5.9	- -	- -	14 82.4	2 11.8
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	1 14.3	- -	- -	- -	6 85.7	- -
	教育・学習支援業	18 100.0	2 11.1	- -	1 5.6	- -	16 88.9	- -
	医療、福祉	21 100.0	- -	- -	- -	- -	21 100.0	- -
	サービス業(他に分類されないもの)	65 100.0	3 4.6	2 3.1	2 3.1	- -	58 89.2	2 3.1
	その他	18 100.0	2 11.1	1 5.6	- -	- -	15 83.3	- -
	無回答	10 100.0	1 10.0	- -	1 10.0	1 10.0	9 90.0	- -

従業員数別クロス集計表

		全 体	別途のスケジュールを設けている。	現在、別途のスケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している。	入社時期を変えている。	海外に出向いて採用活動を行っている。	特に行っていない	その他
従業員数	全 体	1001 100.0	98 9.8	17 1.7	36 3.6	31 3.1	845 84.4	29 2.9
	100人未満	53 100.0	2 3.8	1 1.9	1 1.9	- -	47 88.7	4 7.5
	100～299人	437 100.0	9 2.1	5 1.1	7 1.6	1 0.2	412 94.3	8 1.8
	300～499人	105 100.0	2 1.9	1 1.0	1 1.0	- -	101 96.2	- -
	500～999人	92 100.0	8 8.7	- -	1 1.1	1 1.1	82 89.1	1 1.1
	1,000～4,999人	158 100.0	23 14.6	6 3.8	9 5.7	5 3.2	117 74.1	8 5.1
	5,000～9,999人	78 100.0	27 34.6	1 1.3	9 11.5	10 12.8	45 57.7	2 2.6
	10,000人以上	75 100.0	27 36.0	3 4.0	8 10.7	14 18.7	38 50.7	6 8.0
	無回答	3 100.0	- -	- -	- -	- -	3 100.0	- -

所在地別クロス集計表

		全 体	別途のスケジュールを設けている。	現在、別途のスケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している。	入社時期を変えている。	海外に出向いて採用活動を行っている。	特に行っていない	その他
本社所在地	全 体	1001 100.0	98 9.8	17 1.7	36 3.6	31 3.1	845 84.4	29 2.9
	北海道・東北	64 100.0	1 1.6	1 1.6	1 1.6	- -	62 96.9	- -
	関東(東京以外)	116 100.0	10 8.6	2 1.7	4 3.4	3 2.6	98 84.5	4 3.4
	東京	325 100.0	59 18.2	12 3.7	21 6.5	21 6.5	231 71.1	15 4.6
	中部	199 100.0	10 5.0	2 1.0	3 1.5	3 1.5	181 91.0	5 2.5
	近畿	157 100.0	10 6.4	- -	4 2.5	2 1.3	144 91.7	4 2.5
	中国・四国	89 100.0	5 5.6	- -	3 3.4	- -	82 92.1	1 1.1
	九州・沖縄	45 100.0	2 4.4	- -	- -	1 2.2	42 93.3	- -
	無回答	6 100.0	1 16.7	- -	- -	1 16.7	5 83.3	- -

業種別クロス集計表（「留学経験者を積極的に採用したい」と回答した企業のみで集計）

	全 体	別途のスケジュールを設けている。	現在、別途のスケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している。	入社時期を変えている。	海外に出向いて採用活動を行っている。	特に行っていない	その他	
全 体	154 100.0%	45 29.2%	9 5.8%	20 13.0%	20 13.0%	79 51.3%	11 7.1%	
業 種	鉱業・採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	4 100.0%	2 50.0%	-	2 50.0%	-	1 25.0%	
	製造業	78 100.0%	23 29.5%	6 7.7%	12 15.4%	11 14.1%	38 48.7%	5 6.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0%	1 100.0%	-	-	-	-	-
	情報通信業	11 100.0%	2 18.2%	-	1 9.1%	1 9.1%	5 45.5%	3 27.3%
	運輸業、郵便業	4 100.0%	-	-	-	-	4 100.0%	-
	卸売業、小売業	22 100.0%	5 22.7%	2 9.1%	2 9.1%	3 13.6%	12 54.5%	2 9.1%
	金融業、保険業	5 100.0%	5 100.0%	-	-	3 60.0%	-	-
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0%	2 66.7%	-	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	-
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0%	-	-	1 20.0%	1 20.0%	4 80.0%	-
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0%	-	-	-	-	1 100.0%	-
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0%	1 50.0%	-	-	-	1 50.0%	-
	教育・学習支援業	9 100.0%	2 22.2%	-	1 11.1%	-	7 77.8%	-
	医療、福祉	1 100.0%	-	-	-	-	1 100.0%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	-	-	2 40.0%	1 20.0%
	その他	2 100.0%	1 50.0%	-	-	-	1 50.0%	-
	無回答	1 100.0%	-	-	-	-	1 100.0%	-

従業員数別クロス集計表（「留学経験者を積極的に採用したい」と回答した企業のみで集計）

		全 体	別途のスケジュールを設けている。	現在、別途のスケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している。	入社時期を変えている。	海外に出向いて採用活動を行っている。	特に行っていない	その他
全 体		154 100.0%	45 29.2%	9 5.8%	20 13.0%	20 13.0%	79 51.3%	11 7.1%
従業員数	100人未満	7 100.0%	1 14.3%	1 14.3%	-	-	4 57.1%	1 14.3%
	100～299人	38 100.0%	2 5.3%	4 10.5%	4 10.5%	1 2.6%	26 68.4%	3 7.9%
	300～499人	7 100.0%	-	-	-	-	7 100.0%	-
	500～999人	16 100.0%	4 25.0%	-	1 6.3%	1 6.3%	10 62.5%	1 6.3%
	1,000～4,999人	40 100.0%	13 32.5%	3 7.5%	8 20.0%	5 12.5%	18 45.0%	2 5.0%
	5,000～9,999人	20 100.0%	12 60.0%	-	5 25.0%	7 35.0%	5 25.0%	2 10.0%
	10,000人以上	26 100.0%	13 50.0%	1 3.8%	2 7.7%	6 23.1%	9 34.6%	2 7.7%
	無回答	-	-	-	-	-	-	-

所在地別クロス集計表（「留学経験者を積極的に採用したい」と回答した企業のみで集計）

		全 体	別途のスケジュールを設けている。	現在、別途のスケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している。	入社時期を変えている。	海外に出向いて採用活動を行っている。	特に行っていない	その他
全 体		154 100.0%	45 29.2%	9 5.8%	20 13.0%	20 13.0%	79 51.3%	11 7.1%
本社所在地	北海道・東北	5 100.0%	1 20.0%	-	1 20.0%	-	4 80.0%	-
	関東(東京以外)	22 100.0%	3 13.6%	2 9.1%	2 9.1%	3 13.6%	14 63.6%	1 4.5%
	東京	68 100.0%	28 41.2%	5 7.4%	12 17.6%	14 20.6%	22 32.4%	7 10.3%
	中部	20 100.0%	4 20.0%	2 10.0%	2 10.0%	1 5.0%	12 60.0%	1 5.0%
	近畿	24 100.0%	5 20.8%	-	1 4.2%	1 4.2%	17 70.8%	2 8.3%
	中国・四国	10 100.0%	4 40.0%	-	2 20.0%	-	6 60.0%	-
	九州・沖縄	5 100.0%	-	-	-	1 20.0%	4 80.0%	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-

平成28年度就職・採用活動に関する調査（企業）

大学等関係団体 就職問題懇談会

就職問題懇談会は、大学等卒業予定者の就職活動の在り方について検討・協議を行う国公立の大学、短期大学及び高等専門学校関係団体（※）から構成される組織であり、事務局は文部科学省に置かれています。

この度、以下の趣旨にて「平成28年度就職・採用活動に関する調査」（企業）を実施させていただきたく存じます。企業の皆さまにおかれましては趣旨を御理解の上、御協力をお願い致します。

（※）国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学団体連合会、全国公立短期大学協会、日本私立短期大学協会、独立行政法人国立高等専門学校機構、全国公立高等専門学校協会、日本私立高等専門学校協会

【本調査の趣旨】

学生の就職・採用活動の早期化・長期化を是正する観点から、国公立の大学、短期大学及び高等専門学校で構成する就職問題懇談会（事務局：文部科学省）より、大学等関係団体の総意として経済団体等に対し要請を行い、平成27年度卒業・修了予定者から広報活動の開始時期は卒業・修了前年度の3月、採用選考活動の開始時期は8月に変更（後ろ倒し）されました。

これについては、卒業・修了前年度の学修時間を確保することができたといった成果が確認された一方で、卒業・修了年度のほぼ1学期における学修に支障が生じている実態が伺われるなど、改善を要すると思われる点も確認されました。これを踏まえて、就職問題懇談会、経済界及び関係府省で議論を重ね、平成28年度卒業・修了予定者については、広報活動の開始時期については卒業・修了前年度の3月を維持しつつ、採用選考活動の開始時期は6月に変更することとなりました。

このような背景を踏まえ、企業における採用活動の実態、時期変更の影響等を把握し、今後の就職・採用活動の円滑な実施の検討に資することを目的とし、本調査を実施させていただきます。

【回答にあたってのお願い】

本調査は就職問題懇談会（事務局：文部科学省）が実施するものですが、調査票の送付、回収、集計については、株式会社アストジェイが行いますので、御承知いただき、御協力をお願いします。

- ①回答は、平成28年8月1日時点の状況について、御回答願います。
- ②回答は、企業内で人事・採用に関する業務を担当している組織の責任者の方に回答内容の了解を得たうえで、御回答くださるようお願い致します。
- ③回答は、本調査票に直接記載いただき、同封の返信封筒にて、御返送下さい。平成28年8月23日（火）までに御投函を御願致します。
- ④実態を把握するために率直な回答をお願い致します。記入できない設問については未記入のまま提出していただいても差し支えありません。本調査は公表を予定していますが、全体をとりまとめた結果を公表しますので、個別の企業が特定されることはありません。調査に御協力いただいた企業が回答内容により不利益を受けることが一切ないよう、細心の注意を払って回答を取扱います。
- ⑤本調査で御提供いただいた情報については、調査における検討・分析のみに使用し、個別の回答結果が第三者に漏れることのないよう、文部科学省の指導・監督の下、本調査事業の受託者である株式会社アストジェイの責任において管理いたします。

【用語の定義】

- ・「就職活動」とは、学生が具体的な就職先を決定するための活動として、会社説明会への参加、エントリーシートの記入・提出、企業訪問など企業の「採用活動」に対応して行う活動を指します。
- ・「採用活動」は「広報活動」と「採用選考活動」に分けられます。
- ・「広報活動」とは、企業が採用予定数や選考スケジュールなど採用を目的とした情報を学生に対して発信する活動であって採用のための実質的な選考とならない活動を指します。
- ・「採用選考活動」とは、企業が面接等の採用のための実質的な選考を行う活動であって、採用のために学生の参加が必須となる活動を指し、SPIなどの能力テストや書類選考手続きは含みません。学生の業界研究や企業研究に資する一般的な企業情報の提供（一般的な広報活動）は「採用活動」には含まれません。
- ・「就職活動」と「採用活動」を合わせたものを「就職・採用活動」とします。
- ・「本年度」とは、平成28年度を指し、「本年度の就職・採用活動」とは平成29年3月卒業・修了予定者に関する就職・採用活動を指します。

I. 貴社のことについて伺います。

(問1) 貴社が属する業種は次のうちどれですか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 鉱業・採石業、砂利採取業 | 11. 宿泊業、飲食サービス業 |
| 2. 建設業 | 12. 生活関連サービス業、娯楽業 |
| 3. 製造業 | 13. 教育・学習支援業 |
| 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 14. 医療、福祉 |
| 5. 情報通信業 | 15. サービス業(他に分類されないもの) |
| 6. 運輸業、郵便業 | 16. その他 |
| 7. 卸売業、小売業 | |
| 8. 金融業、保険業 | |
| 9. 不動産業、物品賃貸業 | |
| 10. 学術研究、専門・技術サービス業 | |

(問2) 貴社の従業員数は次のうちどれですか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 100人未満
2. 100~299人
3. 300~499人
4. 500~999人
5. 1,000~4,999人
6. 5,000~9,999人
7. 10,000人以上

(問3) 貴社の所在地は次のうちどれですか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

※本社の所在地を選択して下さい。

1. 北海道・東北
2. 関東(東京以外)
3. 東京
4. 中部
5. 近畿
6. 中国・四国
7. 九州・沖縄

Ⅱ. 本年度の就職・採用活動時期の周知状況について伺います。

平成28年度卒業・修了予定者については、広報活動の開始時期は卒業・修了前年度の3月を維持しつつ、

採用選考活動の開始時期を8月から6月に変更することとなりました。

このことについて以下の設問に御回答下さい。

(問4) 採用選考活動の開始時期が8月から6月に変更されたことについて、貴社に対して経済団体・業界団体、大学等から周知がありましたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 周知があった 2. 周知はなかった

(問5) 就職採用活動時期の変更に関する情報の入手先は何ですか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

1. 政府の広報
2. 経済団体・業界団体
3. 大学等
4. ハローワーク
5. 求人情報会社
6. 報道
7. 知らなかった
8. その他(以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[

]

Ⅲ. 本年度の採用状況について伺います。

(問6) 貴社は本年度、採用活動を実施しましたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 実施した
2. 実施していない

(問6)で1.と御回答いただいた方は問7にお進み下さい。以降、順番に回答をお願いします。

(問6)で2.と御回答いただいた方は調査終了となります。御協力ありがとうございました。最後に最終ページにある御社名等の御記入を御願います。

(問7) 本年度の就職・採用市場は全体として売り手市場でしたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 売り手市場だった。 2. 買い手市場だった。 3. どちらとも言えない。

(問8) 昨年度に比べ、採用予定数の増減はありましたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 増やした 2. 減らした 3. 変わらない

IV. 本年度の採用活動時期等について

【広報活動の開始時期等】

(問9) 本年度、貴社が広報活動を開始した時期はいつでしたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 平成27年10月以前
2. 平成27年11月
3. 平成27年12月
4. 平成28年 1月
5. 平成28年 2月
6. 平成28年 3月
7. 平成28年 4月以降

→ 6. 又は7. と御回答いただいた方は、問11にお進み下さい。

(問9) で1. ～5. と御回答いただいた方に伺います。

(問10) 広報活動開始時期を3月より前にした理由は何ですか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

1. 競合する他社よりも早く学生に接触するため
2. 就職・採用活動時期の変更を認識していなかったため
3. 以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため
4. 早い段階で来年度の採用者を確定しておくため
5. その他(以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[

]

【採用選考活動の開始時期等】

(問11) 本年度、貴社が採用選考活動(面接等)を開始した時期はいつでしたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 平成28年1月以前
2. 平成28年2月
3. 平成28年3月
4. 平成28年4月
5. 平成28年5月
6. 平成28年6月
7. 平成28年7月以降

→ 6. 又は7. と御回答いただいた方は、問13にお進み下さい。

(問11)で1.～5.と御回答いただいた方に伺います。

(問12)採用選考活動開始時期を6月より前にした理由は何ですか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

1. 競合する他社よりも早く学生に接触するため
2. 採用選考活動時期の変更を認識していなかったため
3. スケジュール変更が間に合わなかったため
4. 以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため
5. 早い段階で来年度の採用者を確定しておくため
6. その他(以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[

]

【内々定を出し始めた時期等】

(問13)貴社が内々定を出し始めた時期は、いつでしたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

※内々定には、内々定以外の名称であっても実質的な内々定に該当するものを含みます。

1. 平成28年1月以前
2. 平成28年2月
3. 平成28年3月
4. 平成28年4月
5. 平成28年5月
6. 平成28年6月
7. 平成28年7月以降

【採用予定者数の確保】

(問14)現時点において、本年度の採用予定数を確保できていますか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)*8月1日時点でお答えください。

1. 概ね確保できた
2. まだ確保できていない

(問14)で1.と御回答いただいた方に伺います。

(問15)採用予定数を概ね確保できた時期はいつですか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 平成28年1月以前
2. 平成28年2月
3. 平成28年3月
4. 平成28年4月
5. 平成28年5月
6. 平成28年6月
7. 平成28年7月

(問14)で2. と御回答いただいた方に伺います。

(問16) 採用予定数を確保できない理由は何ですか。以下からあてはまるものを選択して下さい。

(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

1. 内定辞退数が想定を上回ったため
2. 売り手市場で他社との競争が激しいため
3. 他社が採用活動時期を遵守していないため
4. 採用予定数を各社とも増加させたため
5. 採用したいと思う学生と出会わなかったため
6. まだ採用選考活動期間中であるため
7. その他（以下に具体的な内容を御記載下さい。）

[

]

(次ページに続きます。)

V. 就職・採用活動の時期の変更について

【採用選考活動の開始時期が8月から6月になったことについて】

(問17) 本年度の採用選考活動の開始時期が8月から6月に変更となったことにより、本年度の貴社の採用選考活動にどのような影響がありましたか。良い影響があったと思うこと、課題となったことについて、それぞれ御回答下さい。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

(1) 良い影響があったと思うこと

1. 採用活動が短期間となったこと
2. 暑い夏季に採用活動を行わなくて済んだこと
3. 内々定を辞退する学生が減ったこと
4. 来春入社予定者のための準備業務が余裕をもって行えるようになったこと
5. 人事担当者の業務量が減少したこと
6. 採用に係る費用が減少したこと
7. 特にない
8. その他(以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[

]

(2) 課題となったこと

1. 開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業がいたこと
2. 業界研究や企業研究が明らかに不足している学生が従来よりも多く見受けられたこと
3. 内々定を辞退する学生が増えたこと
4. 学生の教育実習の時期と面接日程が重なってしまい、面接を実施できなかつたり、面接日程の大幅な調整の必要が生じたこと
5. 学生の留学の時期と面接日程が重なってしまい、面接を実施できなかつたり、面接日程の大幅な調整の必要が生じたこと
6. 時期の変更が急に決まったので、採用活動のスケジュール調整に困難が生じたこと
7. 人事担当者の業務量が増大したこと
8. 採用に係る費用が増大したこと
9. 特にない
10. その他(以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[

]

VI. 学生の学業等への配慮について

(問18) 本年度の採用活動において、学生の学業等への配慮を行っていましたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

- 1. 行っていた
- 2. 行っていない

→ 2. と御回答いただいた方は、問20にお進み下さい。

問18で1. と御回答いただいた方に伺います。

(問19) 本年度の採用活動において、行っていた配慮の内容はどのようなことですか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

- 1. 説明会や面接日について、余裕を持って連絡するよう努めた
- 2. 夕方や土日に説明会や面接を行った
- 3. 授業等の事情に応じて面接の日程変更を行った
- 4. 教育実習と面接が重複した学生に対し別の日程を提示する等、配慮した。
- 5. 地方から都市部への就職活動等、遠隔地間の就職活動をする学生への配慮(例：オンライン面接、地方での面接実施)
- 6. 日本人留学経験者向けの採用選考活動の別スケジュール設定
- 7. クールビズを認めていた
- 8. その他(以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[

]

(問20) 本年度の採用活動において、学生から貴社の面接等の日程と学業(授業、実習、ゼミ、留学等)の日程が重なったため、面接等の日程を変更するなどの配慮をしてほしいと相談を受けたことはありましたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

- 1. 受けた。
- 2. 受けていない。

→ 2. と御回答いただいた方は、問24にお進み下さい。

問20で1. と御回答いただいた方に伺います。

(問21) 学生はどのような学業の日程と重なったと相談してきましたか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

- 1. 授業、ゼミ
- 2. 試験
- 3. 留学
- 4. 教育実習
- 5. その他(以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[

]

(問22) 貴社では、相談を受けた学生のうち、どのくらいの学生に対応しましたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした
2. 半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした
3. 日程の変更等の対応をした学生は半々程度
4. 半分より少ない学生に、日程の変更等の対応をした
5. 日程の変更等の対応をした学生は、ほとんどいない
6. 基本的に学生からの個別の要望に依拠していない

(問22) で2. ～6. と御回答いただいた方に伺います。

(問23) 学生からの申し出に対応できなかった又は対応しなかったのはどのような理由でしたか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

1. 日程を合わせることができなかったため
2. 採用スケジュール全体の遅れが懸念されたため
3. 対応に必要な人員や予算が不足していたため
4. その他 (以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[

]

Ⅶ. 採用選考活動における学業成果の活用について

(問24) 採用選考活動において、卒業・修了前年度までの学業成果(成績)や履修履歴を重視していますか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 大いに重視している
2. ある程度重視している
3. どちらとも言えない
4. あまり重視していない
5. 全く重視していない

(問25) 本年度の応募者全員に成績証明書等の単位を修得した授業科目名、単位数及び成績(履修履歴)がわかる書類の提出を求めていますか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 求めている
2. 求めていないが来年度以降求める予定である
3. 求めておらず、今後は未定
4. 求めておらず、今後も求める予定はない

→ 2. ～4. と御回答いただいた方は問29にお進み下さい。

(問25)で1と御回答いただいた方に伺います。

(問26)どの段階で成績証明書等を活用しましたか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

1. 書類選考時
2. 面接選考時(前半)
3. 面接選考時(後半)
4. 内々定者の決定時
5. 内定日(10月1日)から入社前までに活用する予定
6. 提出させたが活用するか未定

(問27)面接の中で、提出された成績証明書等に基づき、質問をしましたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 質問をした
2. 質問をしなかった

→2と御回答いただいた方は問29にお進み下さい。

(問27)で1と御回答いただいた方に伺います。

(問28)質問をしてよかったと思うことは何ですか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

1. 学業以外の評価と合わせることで、多面的な評価ができた
2. 学習成果について聞くことで、会社の求める能力と合致していることがわかった
3. 学生自身がアピールしたこと以外の長所がわかった
4. 無駄な質問をすることになく、速やかに学生の評価が決まった
5. 学生の自己アピールとの矛盾、脚色に気づいた
6. 大学の学業に対する取組や考え方等の特徴を知ることができた
7. その他(以下に具体的に御記入下さい。)

[

]

(次ページに続きます。)

VIII. 学校推薦について

(問29) 学校推薦による採用を行っていますか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 文系・理系ともに行っている
2. 理系のみ行っている
3. 文系のみ行っている
4. 学校推薦による採用は行っていない

→4. と御回答いただいた方は問31にお進み下さい。

(問29)で1.～3. と御回答いただいた方に伺います。

(問30) 学生に学校からの推薦状をいつまでに提出させていますか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 平成27年10月以前
2. 平成27年11月～12月
3. 平成28年 1月～3月
4. 平成28年 4月～5月
5. 平成28年 6月以降

(次ページに続きます。)

Ⅷ. 留学経験者の採用等について

(問3 1) 貴社では、留学経験者（日本人の学生で海外留学を経験した者）の採用についてどのようにお考えですか。（当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。）

1. 留学経験者を積極的に採用したい
2. 採用に当たっては、留学経験の有無は考慮しない
3. わからない

(問3 2) 本年度の採用選考活動について、貴社が、留学経験者（日本人の学生で海外留学を経験した者）の採用のために行っていることは何ですか。（当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。）

1. 別途のスケジュールを設けている。
2. 現在、別途のスケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している。
3. 入社時期を変えている。
4. 海外に出向いて採用活動を行っている。
5. 特に行っていない
6. その他（以下に具体的な内容を御記載下さい。）

[

]

御協力ありがとうございました。最後に次ページに御社名等の御記入を御願ひ致します。

○ 御回答いただいた企業様のことについて御記載を御願ひ致します。

※差し支えない範囲で御記載いただければ結構です。

企業名		
担当部署		
御連絡先	電話： メールアドレス： ※メールアドレスを記載いただいた企業については、調査結果がまとまり次第、当該結果を掲載したホームページのURLをお知らせします。	
平成28年4月の採用者数（実績）	高校	名
	短大	名
	高専	名
	学部	文系（ ）名 理系（ ）名
	修士	文系（ ）名 理系（ ）名
	博士	文系（ ）名 理系（ ）名
	<input type="checkbox"/> ←平成27年度に採用活動を行わなかった場合は、チェックして下さい。	
平成29年4月の採用予定者数	高校	名
	短大	名
	高専	名
	学部	文系（ ）名 理系（ ）名
	修士	文系（ ）名 理系（ ）名
	博士	文系（ ）名 理系（ ）名
	<input type="checkbox"/> ←平成28年度に採用活動を行っていない場合は、チェックして下さい。	